

# 奈良県結婚・子育て実態調査報告書

概要版

平成31年3月

奈良県



# 目次

〈調査結果のポイント〉 .....	(1)～(5)
〈本編〉	
1. 調査の目的 .....	1
2. 調査の概要 .....	1
3. 回答者の属性 .....	3
〈1〉夫婦調査 .....	3
① 回答者男女比.....	3
② 夫婦の年齢.....	3
③ 家族構成.....	4
④ 妻の現在の就労の有無.....	4
〈2〉独身者調査 .....	4
① 男女比.....	4
② 年齢構成.....	5
③ 就労の有無.....	5
④ 親との同居／別居.....	5
4. 調査結果の概要 .....	6
〈1〉子どもの数等について .....	6
① 理想の子ども数と予定の子ども数.....	6
② 予定の子ども数が理想の子ども数より少ない理由.....	7
③ 夫婦の最終的な子ども数.....	8
◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「正規雇用共働きと子どもの数の関係」.....	9
〈2〉子育ての楽しさやしんどさ .....	11
① 子育ての不安感・負担感.....	11
② 妻の出産前後の不安感.....	13
③ 妻の子育てがしんどいと感じた要因.....	14
④ 子育てに関する感じ方.....	15
〈3〉夫婦の子育て .....	16
① 子育ての手助け.....	16
② パートナーとの子育ての一体感.....	17
③ パートナーとの関係.....	17
④ パートナー（夫）との関係別 妻の子育ての心理的・精神的な不安感・負担感.....	20
◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「パートナーとの関係と妻の不安感・孤立感」.....	21

◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆「パートナーとの関係と年収」	23
◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆「パートナーとの関係と夫婦の就労形態」	24
⑤ 家事・育児の分担状況	25
◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆「夫の家事スキルの重要性」	28
⑥ 夫の「イクメン」度	29
◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆「父親の子育ての課題」	31
〈4〉妻の就労状況	32
① 夫婦の就労状況比較	32
② 末子の年齢別 妻の現在の就労状況	33
③ 第1子出産前後の妻の就労状況	34
④ 未就労の妻の就労希望	35
⑤ 未就労の妻の仕事を辞めた時期等	38
⑥ 就労しない理由	40
◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆「奈良県の夫婦のワークライフバランスの課題」	41
〈5〉子育て施策	42
① 子育て支援策に関する満足度	42
② 保育サービスで望むこと	43
③ 父親の育児休暇・休業	44
◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆「子育ての不安感・負担感と子育て支援の満足度との関係」	46
〈6〉結婚観・子育て観	47
① 独身者の結婚意欲	47
② 独身者の結婚時期についての考え	48
③ 独身者の希望結婚年齢	49
④ 現在独身でいる理由	50
⑤ 夫婦が結婚を決めたきっかけ	51
⑥ 結婚してよかったと思うか	51
⑦ 独身者が結婚相手を決める際に重視すること	52
◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆「既婚者と独身者の結婚・子育てに関する意識の違い」	54
◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆「男性の意識改革の必要性」	56
〈7〉奈良県の結婚・子育て環境のイメージ	57
① 奈良県は結婚して子どもを生き育てやすいところか	57
② 子どもを生き育てやすいところだと思う理由	58
③ 子どもを生き育てやすいところだと思わない理由	59
◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆「子育て支援の充実は地域住民への大きなメッセージ」	60
◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆「奈良のイメージ・夫婦と独身者の違い」	60

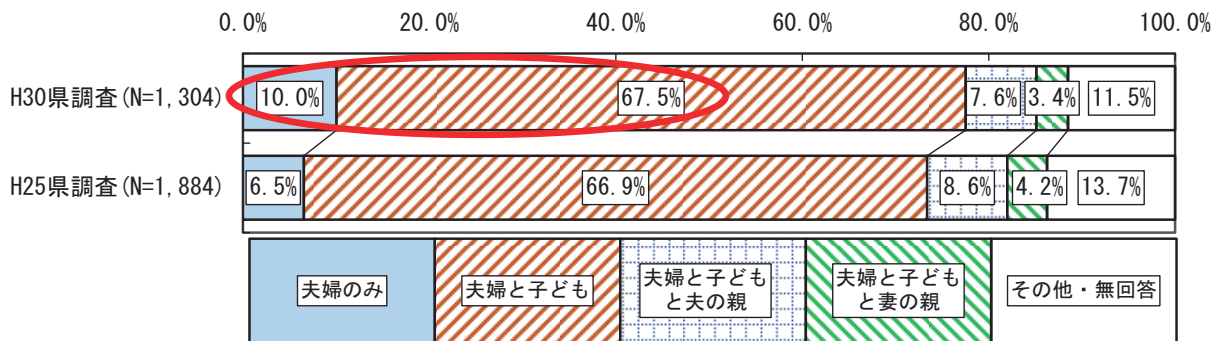
## 調査結果のポイント

### 1 夫婦の世帯構成 [参考ページ：P 4・5]

○独身者の約8割（76.0%）が親と同居しているが、結婚後の夫婦の約8割は核家族となっている。（下記図表A・「夫婦のみ」と「夫婦と子どもの世帯」）

[参考：奈良県の核家族世帯割合] 63.9%・全国一（H27国勢調査・分母に単独世帯含む）

【図表A 夫婦調査の家族構成】



### 2 子どもの数 [参考ページ：P 6～8]

○理想の子ども数（平均2.35人）より予定の子ども数（平均2.03人）は少なく、その差（0.32人）は全国と同水準

[全国数値] 理想の子ども数(平均)：2.32人 予定の子ども数(平均)：2.01人 その差：0.31人

[夫婦の現在の子ども数(平均) ※] 奈良県：1.97人、全国：1.94人

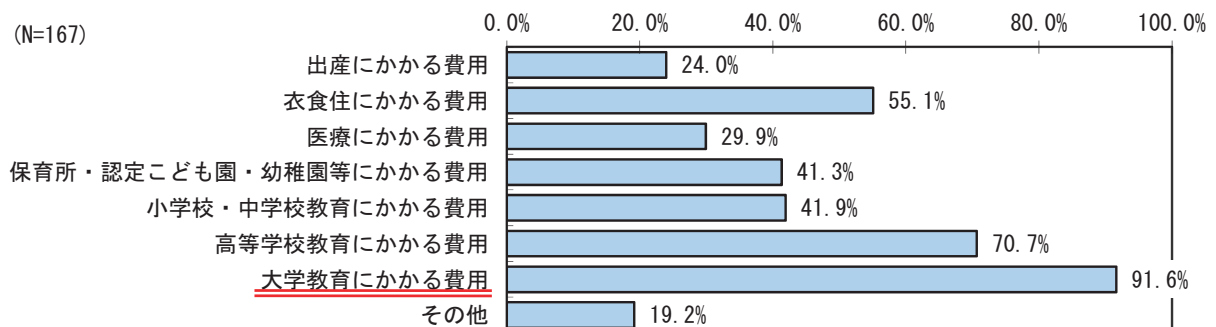
(※全国調査にあわせ結婚持続期間が15～19年の夫婦間の子ども数と定義)

○理想の子ども数を持たない理由の1位が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」。その要因の1位は「大学教育にかかる費用」（下記図表B）

[理想の子ども数を持たない理由（降順・複数回答）]

- (1) 「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」 50.6%
- (2) 「高齢で生むのはいやだから」 30.1%
- (3) 「欲しいけれどもできないから」 22.1%

【図表B 子育てや教育にお金がかかりすぎると考える要因】(複数回答)



※「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した、予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦

3 子育ての楽しさ・しんどさ [参考ページ：P11～15]

○6歳未満の子どもがいる妻の子育ての心理的・精神的な不安感・負担感を「まったくそう感じる」割合（12.9%）は、前回（13.3%）に比べ微減したが、「どちらかといえばそう感じる」と合計すると（49.8%）やや増加（下記図表C）

[妻の身体的・体力的な不安感・負担感（下記図表D）]

- (1)「まったくそう感じる」（12.7%・前回比較▲2.1%）
- (2)「どちらかといえばそう感じる」（41.5%・前回比較+5.9%）

[妻の金銭的・経済的な不安感・負担感（次ページ図表E）]

- (1)「まったくそう感じる」（18.1%・前回比較▲6.7%）
- (2)「どちらかといえばそう感じる」（38.5%・前回比較▲6.3%）

○妻が最も不安を感じた時期は「出産前後」「新生児期」で、しんどかったことは「夜泣きで寝不足」なこと

[妻が出産前後に「とても不安」「少し不安」と感じた時期（降順）]

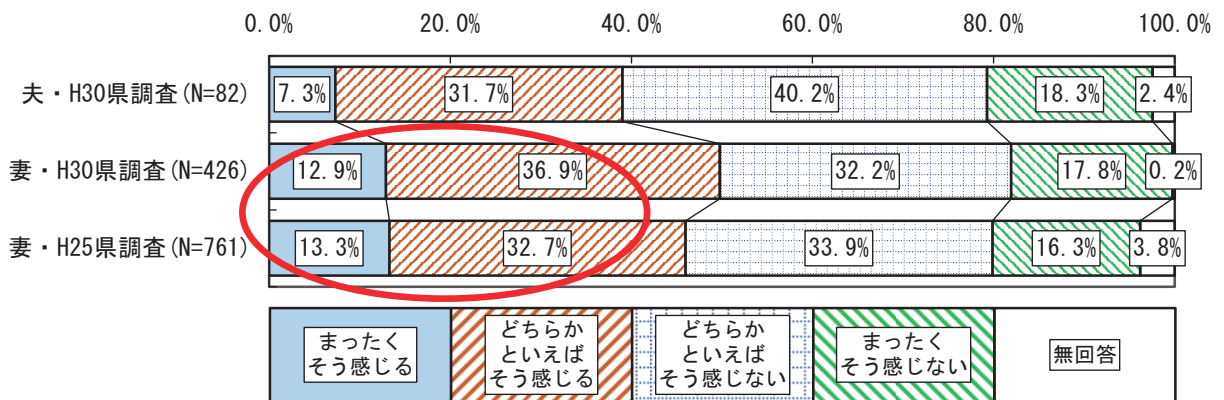
- (1)「出産直前・直後」78.0% (2)「新生児期（生後4週間まで）」77.0%
- (3)「妊娠初期（～13週）」72.6%

[不安でしんどいと感じた要因（降順・複数回答）]

- (1)「夜泣きで寝不足」46.0% (2)「子育てについてわからないことが多い」41.6%

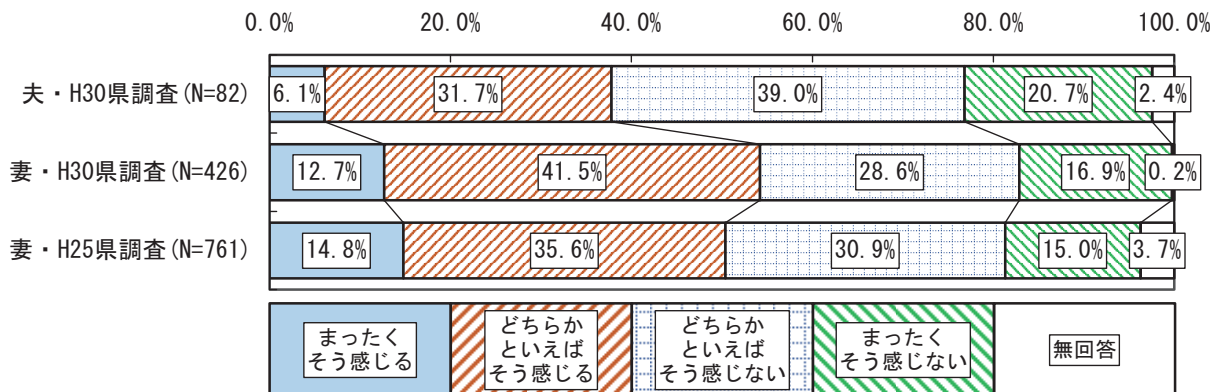
○独身者では子育てが「楽しいと思う」割合は約2割（17.7%）だが、約6割の夫婦が「子育ては楽しい」と感じている（夫58.5%・妻59.4%）

【図表C 子育ての心理的・精神的な不安感・負担感】

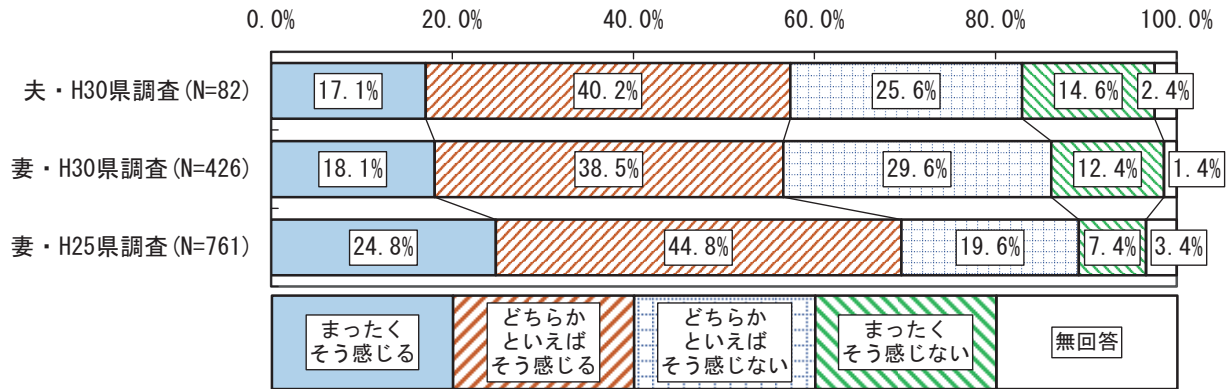


※6歳未満の子どもがいる夫婦（以下図表Eまで同じ）

【図表D 子育ての身体的・体力的な不安感・負担感】



【図表E 子育ての金銭的・経済的な不安感・負担感】



4 夫婦の子育て [参考ページ：P 16・17・26・27・30]

○妻の家事や子育てを一番助けてくれる人は「妻の母親」であるが、一番助けてほしい人は「夫」

[妻の家事や育児を助けてくれた人 (降順・複数回答)] 「妻の母親」63.8%、「夫」52.7%  
 [妻の家事や育児を助けてほしい人 (降順・複数回答)] 「夫」57.9%、「妻の母親」32.3%

○育児の夫婦の分担状況は、「子どもをあやす」や「離乳食・食事」等12項目すべての項目で妻に負担が偏っており (約8～9割)、妻が一番しんどいと感じる「夜泣きの対応」(先述)では、夫の5割近く (45.8%) が「まったくしていない」

[妻が育児を「いつもしている」「ほとんどしている」の合計]

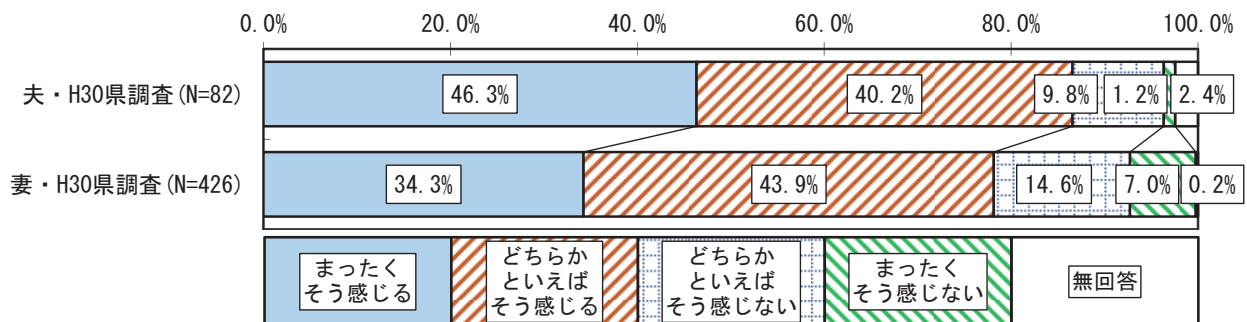
- (1) 9割前後が8項目→「子どもをあやす」「離乳食・食事」「オムツがえ」「夜泣きの対応」「子どもが病気の時、面倒を見る」等
- (2) 7～8割が4項目→「入浴・沐浴」「子どもと一緒に遊ぶ」等

※6歳未満の子どもがいる夫婦

○夫婦の子育ての一体感は、夫を感じるほどは妻は感じていない (下記図表F)

○子育てに関わっていない夫の理由は、8割近くが「仕事が忙しいから」 (78.9%)

【図表F パートナーとの子育ての一体感】



※6歳未満の子どもがいる夫婦

## 5 妻の就労状況

[参考ページ：P33～37・39]

○妻が第一子出産を機に退職した割合は、前回調査の約6割から約5割に減少  
 (下記図表G・継続就業率が今回：52.8% ⇔ 前回：39.6%)。

○仕事を辞めた理由の1位は「家事・子育てに専念したい」から(49.0%)  
 [辞めた理由2位]「子どもが生まれ、仕事と子育ての両立が困難となったから」(18.2%)

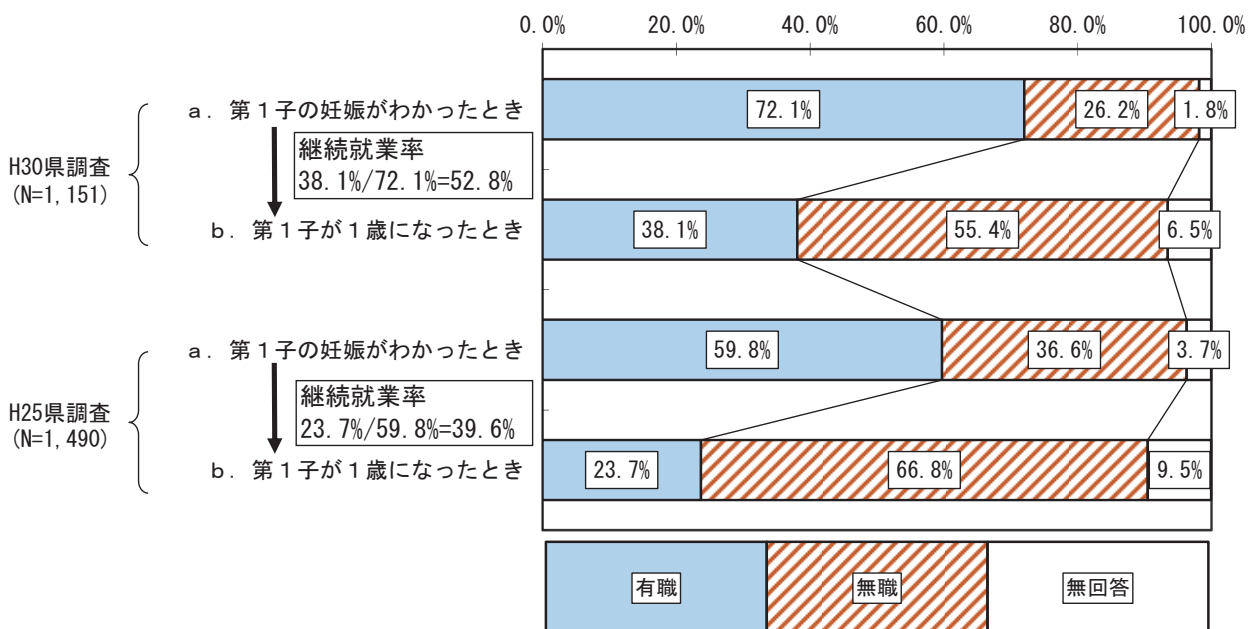
○妻の「正規職員」の割合が、末子が1歳の時(4割)に比べ4歳以降では半減。反対に、「パート・アルバイト」の割合は1歳の時(1割)に比べ約3倍かそれ以上となっている。(次ページ図表H)

○未就労の妻の約6割が働きたいと思っている(60.8%)。希望する勤務形態は、短時間勤務のパートやアルバイトが多く、希望する勤務条件は、子どものための休暇がとりやすく、家から近い職場であること

[妻の就労の条件(降順・複数回答)]

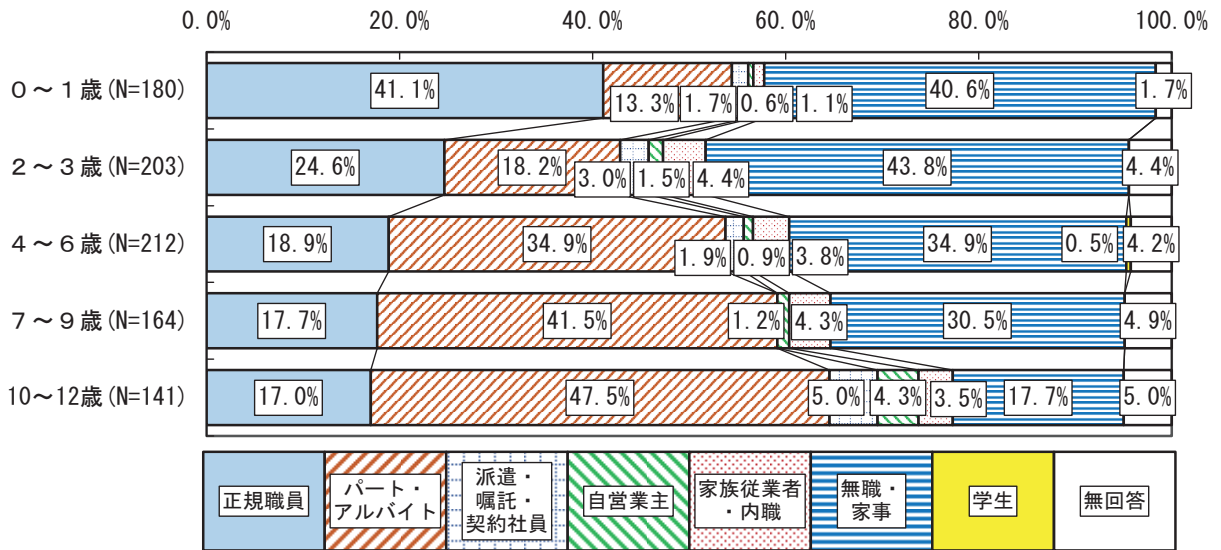
- (1)「短時間勤務ができる仕事があること」、「子どもの看護・授業参観・急病等の際に休暇を取りやすい職場であること」がともに58.2%
- (2)「自分の知識・能力に合う仕事があること」31.1%

【図表G 第1子出産前後の妻の就労状況】





【図表H 末子の年齢別 妻の現在の就労状況】



6 結婚観 [参考ページ：P47・50～53]

○独身者の結婚意欲がある人の割合は、全国の水準とほぼ同程度（下記図表I）

○独身でいる理由の1位は男女とも「適当な相手にまだめぐり会わないから」だが、女性が結婚相手に「経済力」を求める割合は、全国平均より10ポイント以上高い

[独身女性（18～34歳）が結婚相手を決める際に「重視する」こと]

(1) 「相手の経済力」（奈良県50.4%・全国平均39.8% その差+10.6%）

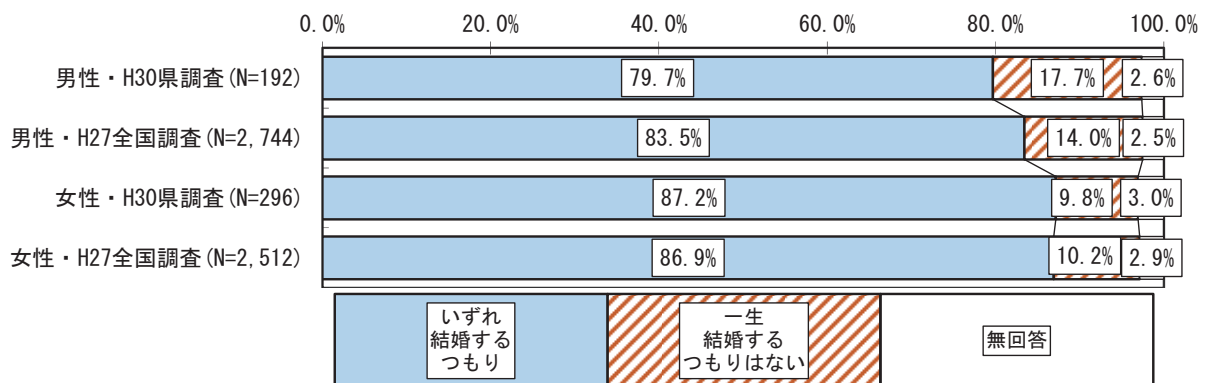
○夫婦調査では、結婚を決めたきっかけの第1位は「年齢的に適当な時期だと感じた」からだが、夫婦の約9割が（93.4%）、結婚してよかったと思っている

[夫婦が結婚を決めたきっかけ（降順）]

(1) 「年齢的に適当な時期だと感じた」62.3%

(2) 「できるだけ早く一緒に暮らしたかった」28.9%

【図表I いずれは結婚しようとする未婚者の割合】



※20～39歳の結婚経験のない未婚者

# 本編

---

## 1. 調査の目的

県民の結婚や子どもを持つこと、子育てに関する意識や現状を把握し、奈良県において子どもを  
生み育てやすい環境づくりを進める取組を検討するための基礎資料を得ることを目的に実施した。

## 2. 調査の概要

### (1) 調査対象

- 夫婦調査:平成30年9月1日現在で結婚している50歳未満の男女(届出の有無を問わない)
- 独身者調査:平成30年9月1日現在で18歳以上50歳未満の独身の男女

### (2) 調査項目

夫婦調査、独身者調査のいずれも、平成25年に実施した「奈良県子育て実態調査」の項目をベー  
スに、一部の項目を削除し、新たな項目を追加。調査項目等内容について、統計の専門有識者に  
協力を得た。

#### ● 夫婦調査の調査項目（48項目）

- 就労に関すること
- 夫婦の出会いと結婚のきっかけに関すること
- 妊娠・出産に関すること
- 子育ての手助けの有無及び支援制度の利用に関すること
- 子どもを持つことについての考え
- 出産や子育ての不安感・負担感に関すること
- 重要と考える子育て支援策に関すること 等

#### ● 独身者調査の調査項目（24項目）

- 就労に関すること
- 結婚や独身生活、子どもを持つこと等についての考え
- 子育てに関するイメージ 等

### (3) 調査方法

郵送法

### (4) 抽出方法

県内市町村から306地点を系統抽出し、当該地点内から選挙人名簿に基づく無作為抽出により  
上記の調査対象に該当する方を選定。

## (5) 調査期間

平成30年9月5日～平成30年10月24日

## (6) 回収結果

	配布数	送達不能数	回収数	無効票	有効回答数	有効回答率
夫婦調査	3,978	15	1,313	9	1,304	32.9%
独身者調査	3,978	33	777	9	768	19.5%

## (7) 報告書及び概要版について

- ①当報告書は、「奈良県結婚・子育て実態調査」の概要版のため、主な調査結果に絞り掲載している。また、年齢などにより回答者の対象範囲を限定して、本県が過去に実施した調査や全国調査（出生動向基本調査：国立社会保障・人口問題研究所）と比較することにより、調査結果の特徴を表している。別途作成する調査報告書においては、全ての回答結果を掲載する。
- ②今回調査の調査方法は郵送法であり、訪問留置調査を実施した平成20年・25年の県調査及び平成27年の全国調査結果とは方法が異なるため、結果の単純比較はできないが、本調査目的を達成するための参考データとして、比較結果を有効活用する。
- ③夫婦調査の過去の調査および全国調査は妻のみを回答の対象としているが、今回の調査は、新たに夫も回答の対象としている。

## (8) 協力有識者

今回の調査結果をまとめるにあたり、下記有識者の協力を得た。

梅田直美（奈良県立大学地域創造学部准教授）

小崎恭弘（大阪教育大学教育学部准教授）

清水益治（帝塚山大学現代生活学部こども学科教授）

筒井淳也（立命館大学産業社会学部教授）

新川泰弘（関西福祉科学大学教育学部准教授）（五十音順）

なお、有識者意見については、関連する結果概要に合わせて、囲み記事で掲載している。

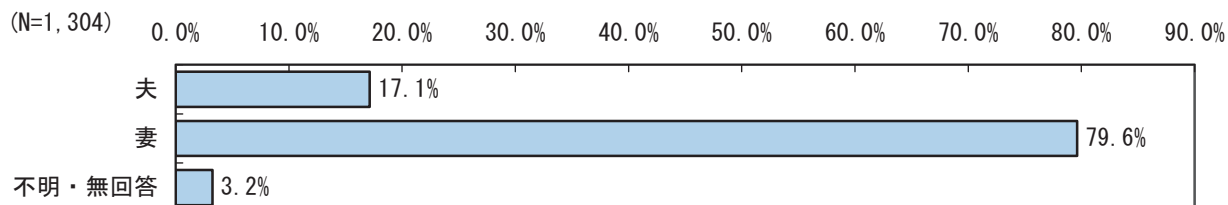
## (9) 本報告書の留意点

- ①設問ごとの集計母数は、グラフ中に「N=\*\*\*」と表記し、クロス集計のグラフ・数表では、集計区分ごとの集計母数を「N=\*\*\*」と表記している。
- ②集計結果の百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入した値を表記している。このため、単数回答設問の選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が100.0%にならない場合がある。
- ③複数回答設問では、当該設問に回答すべき回答者数を母数として選択肢ごとにそれぞれ構成比を求めている。そのため、構成比の合計は通常100.0%にはならない。
- ④本文中の「今回調査」及び図表中の表記における「H30県調査」は、本調査の結果を表している。
- ⑤独身者調査では、結婚経験のない者を「未婚者」として表記している。

### 3. 回答者の属性

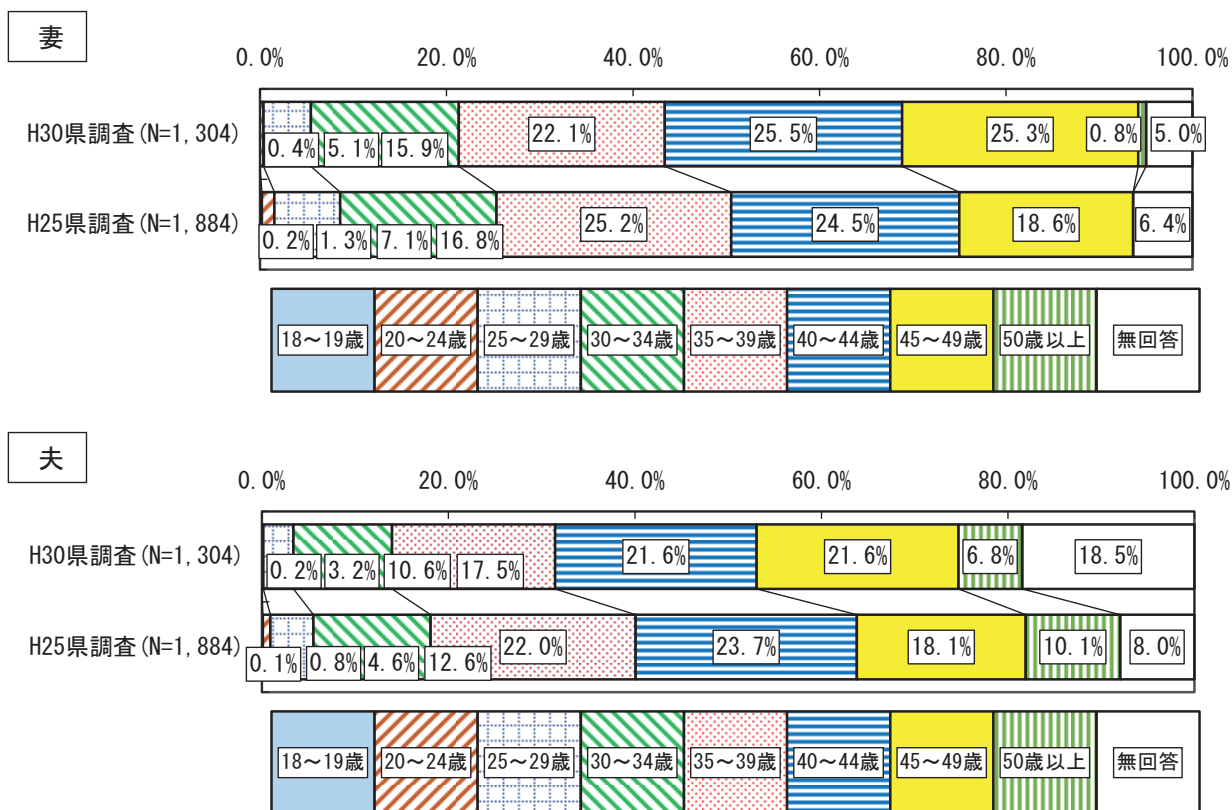
#### 〈1〉 夫婦調査

##### ① 回答者男女比

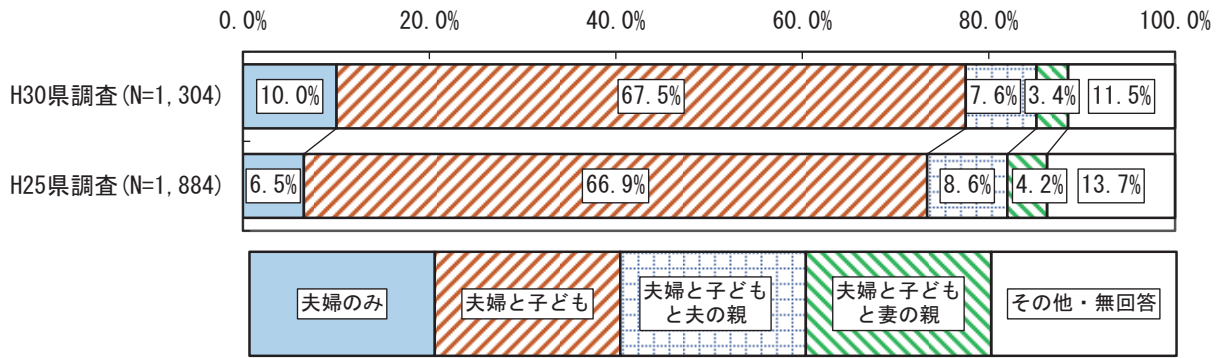


※前回調査までは妻のみ対象

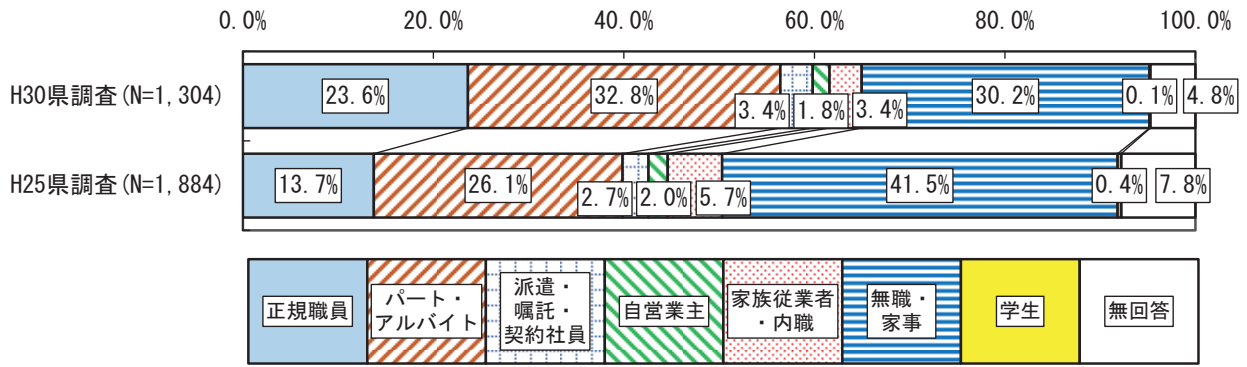
##### ② 夫婦の年齢



### ③ 家族構成

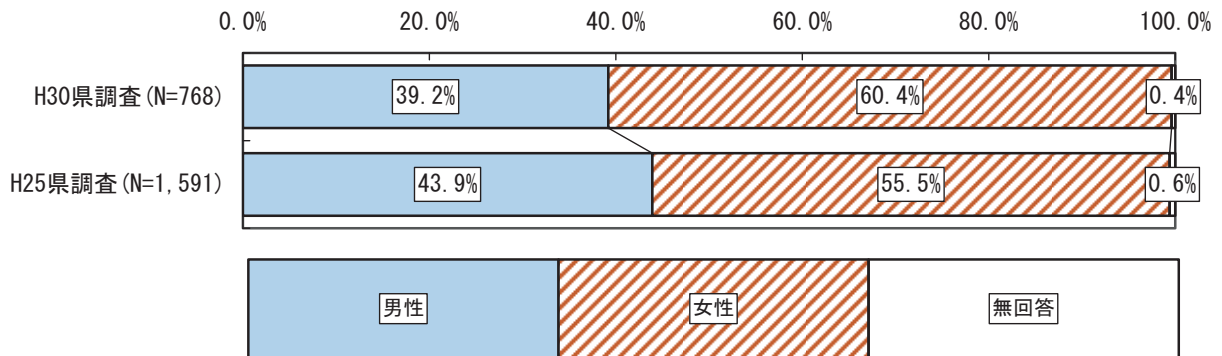


### ④ 妻の現在の就労の有無

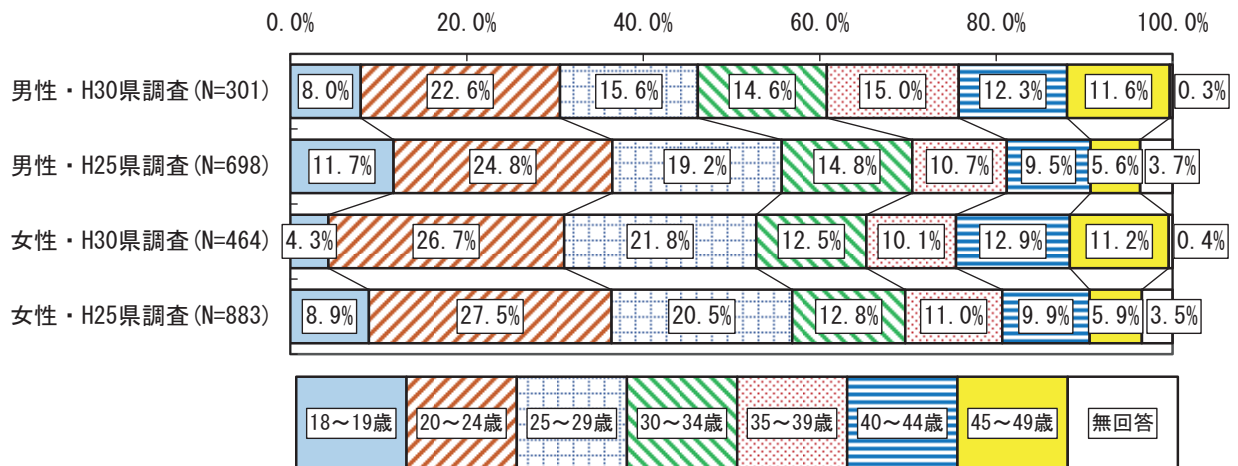


## 〈2〉 独身者調査

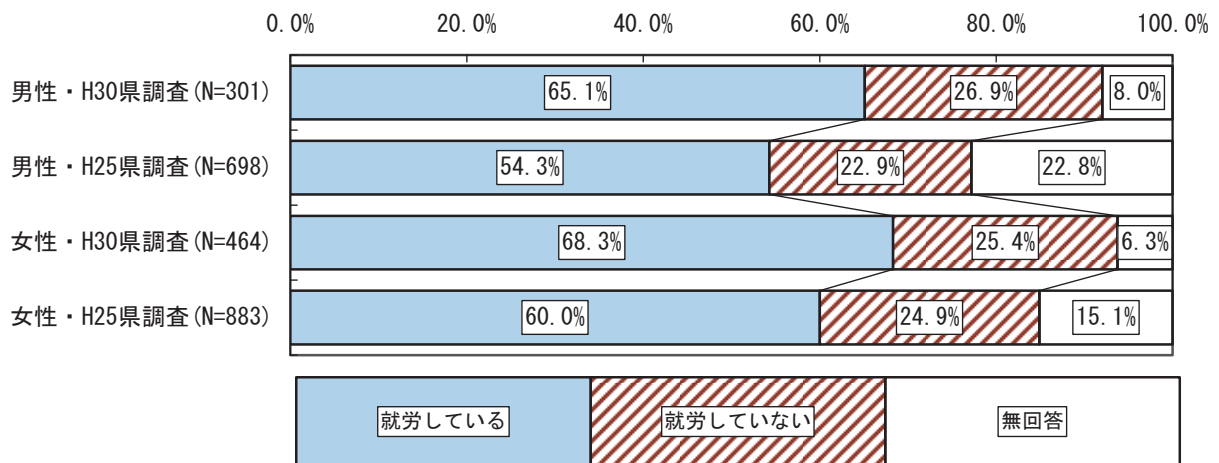
### ① 男女比



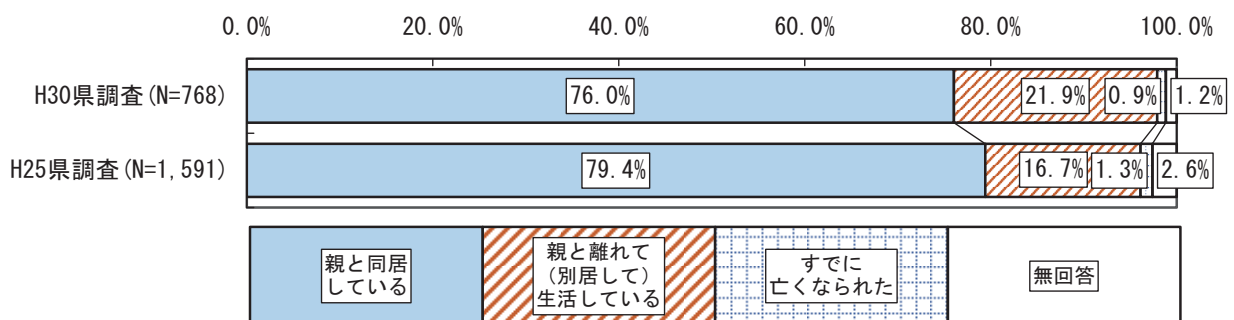
② 年齢構成



③ 就労の有無



④ 親との同居／別居



## 4. 調査結果の概要

### 〈1〉子どもの数等について

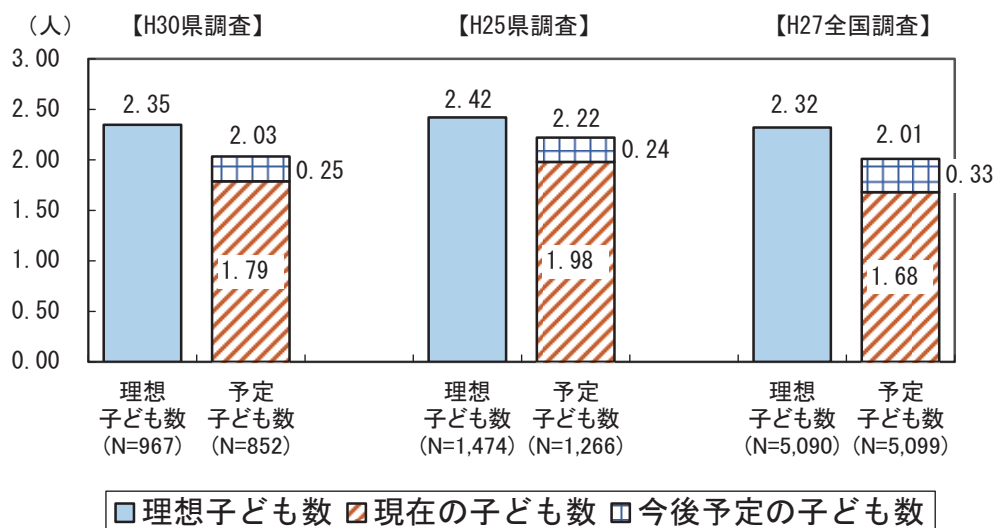
#### 結果のポイント

- 理想子ども数より予定子ども数は少なく、その差は全国と同水準
- 理想の子ども数を持たない理由の1位が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」でその要因の1位は「大学教育にかかる費用」

#### ① 理想の子ども数と予定の子ども数

夫婦の理想の子ども数（平均）は、2.35人だが、予定している子ども数（平均）は2.03人で、その差は0.32人となっている。前回調査の差（0.20人）と比較すると、やや差が広がっているが、全国調査の差（0.31人）とは同水準である。

【図表1-1-1 理想の子ども的人数と出産予定の子ども的人数】



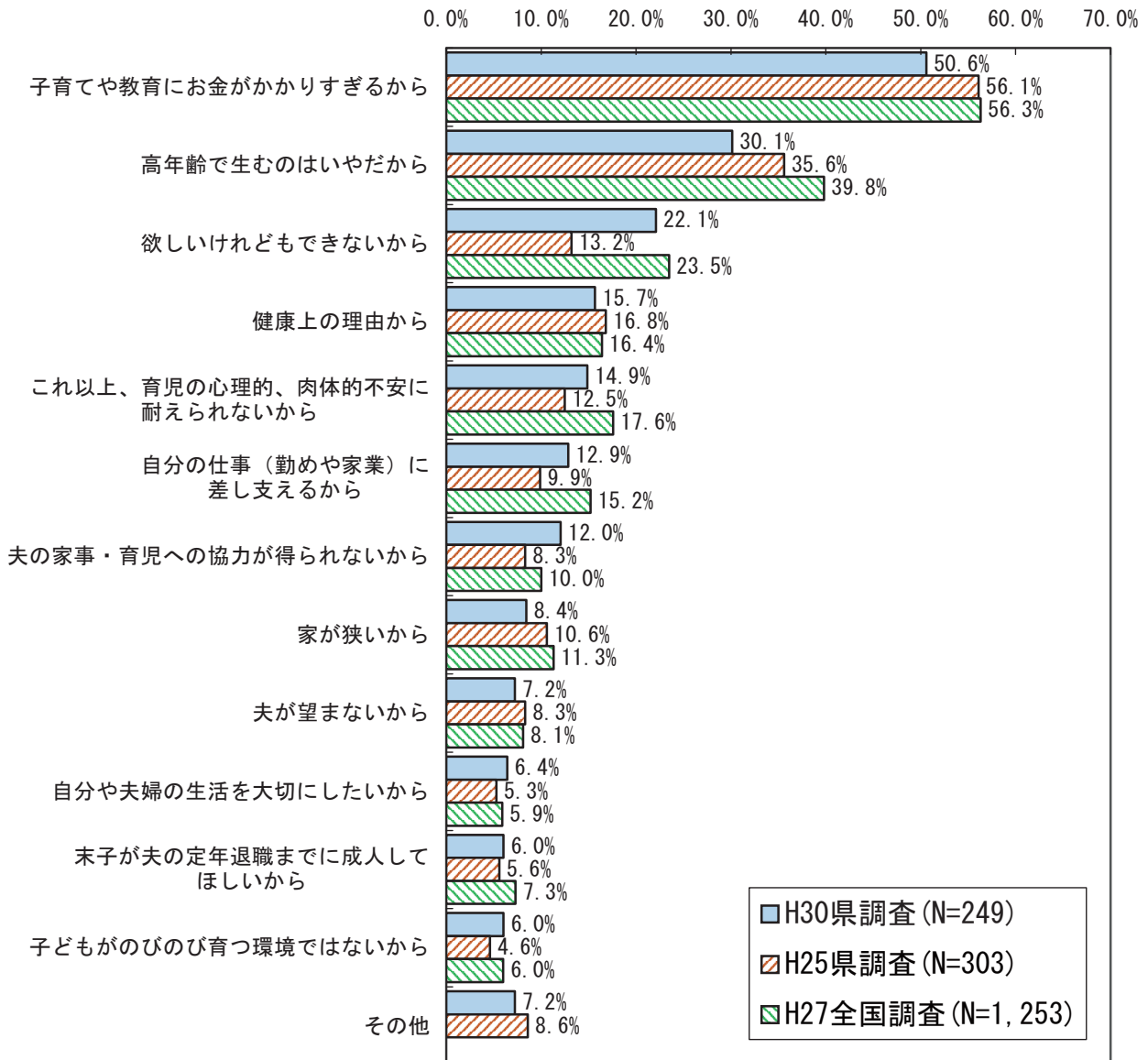
※平成30年県調査は初婚どうしの夫婦  
※平成25年県調査、平成27年全国調査は初婚どうしの夫婦の妻  
※無回答及び不詳を除く

② 予定の子ども数が理想の子ども数より少ない理由

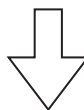
予定の子ども数の人数が理想の子ども数の人数より少ない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が50.6%で、前回調査及び全国調査の結果同様、最も高い。次いで「高年齢で生むのはいやだから」(30.1%)、「欲しいけれどもできないから」(22.1%)となっている。

前回調査に比べ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が5.5ポイント低くなっており、「欲しいけれどもできないから」は前回より8.9ポイントの増加となっている。

【図表1-2-1 予定の子ども数の人数が理想の子ども数の人数より少ない理由】(複数回答)



※予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦

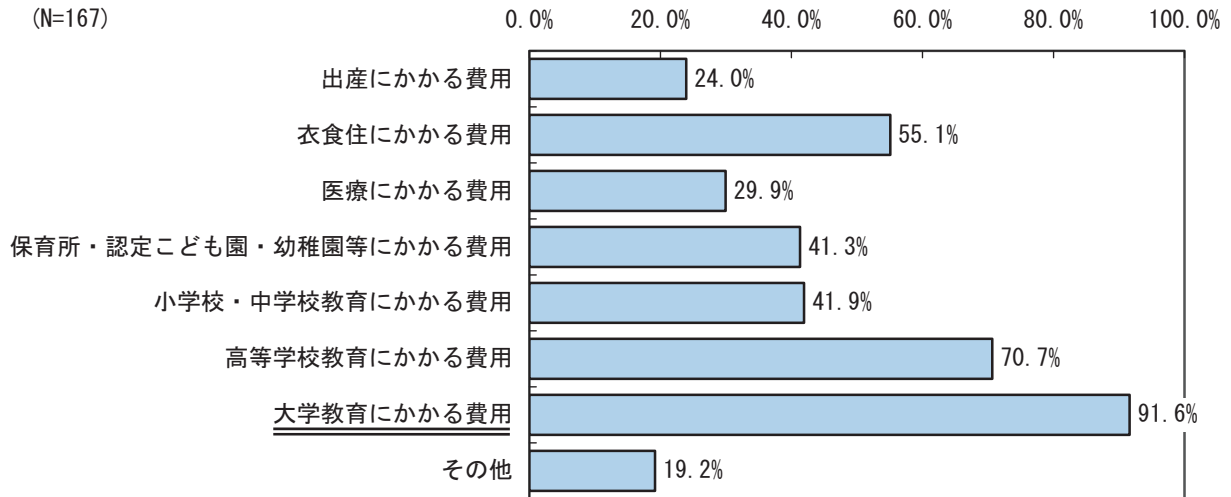


「子育てや教育にお金がかかりすぎる」要因は次ページ



子育てや教育にお金がかかりすぎると考える要因は、約9割が「大学教育にかかる費用」、次いで約7割が「高等学校教育にかかる費用」を選択しており、高等教育の費用に負担感があることがわかる。

【図表1-2-2 子育てや教育にお金がかかりすぎると考える要因】(複数回答)



※「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した、予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦

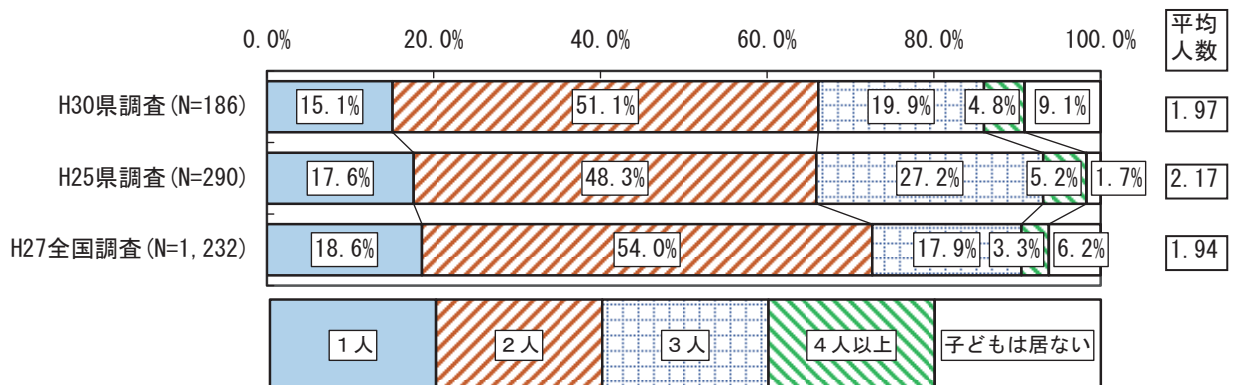
### ③ 夫婦の最終的な子ども数

夫婦間の最終的な子ども数(※)をみると、平均人数は1.97人で、「2人」の割合が51.1%で最も高く、次いで「3人」の割合が19.9%となっている。

平均人数は前回調査の結果(2.17)に比べ低下したが、全国調査結果(1.94)よりはやや多い。子どもの数では、前回調査の結果に比べ「2人」の割合は上昇し、「3人」の割合が低下したが、全国調査の結果とは「2人」も「3人」も同水準だった。

※全国調査にあわせ結婚持続期間が15～19年の夫婦間の子ども数と定義

【図表1-3-1 夫婦の子どもの数】



※結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦

◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「正規雇用共働きと子どもの数の関係」

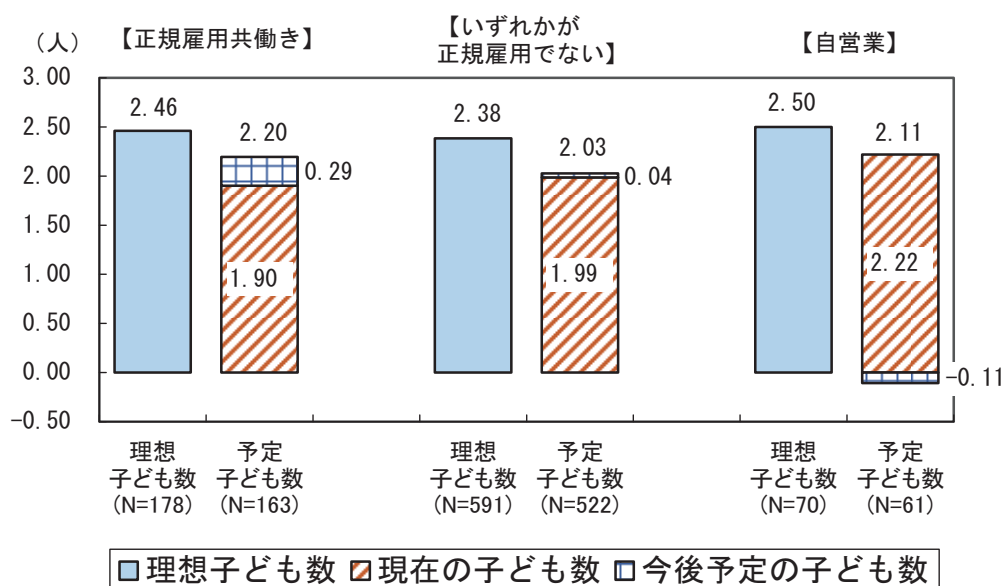
筒井淳也氏（立命館大学産業社会学部教授）

〈1〉子どもの数等についての②予定の子ども数が理想の子ども数より少ない理由（P7）からわかるように、日本の有配偶者が子どもを（これ以上）持たない理由としては、経済的な理由が大きい。夫婦の就労状況別にみると、夫婦ともに正規雇用の場合、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を選んでいる割合が他のよりも少なく、正規雇用共働きの経済力が子どもを持つことにプラスに作用する可能性が示されている（P10・図表1-4-2）。

また、正規雇用共働き夫婦においては、理想子ども数が他の類型よりも少ないということではなく、それどころか、予定子ども数は他の類型よりも多め（2.20）に出ており、この点でも、正規雇用共働き夫婦では、子育てにかかる経済問題が緩和されていることが推測できる（下記・図表1-4-1）。

妻が正規雇用であり続けることで得られる追加的な収入は、扶養にかかる手当や税控除によって得られる追加的な収入よりもずっと大きい。政策の目標として、単なる共働きではなく、正規雇用の共働きの増加を想定したほうがよいかもしれない。

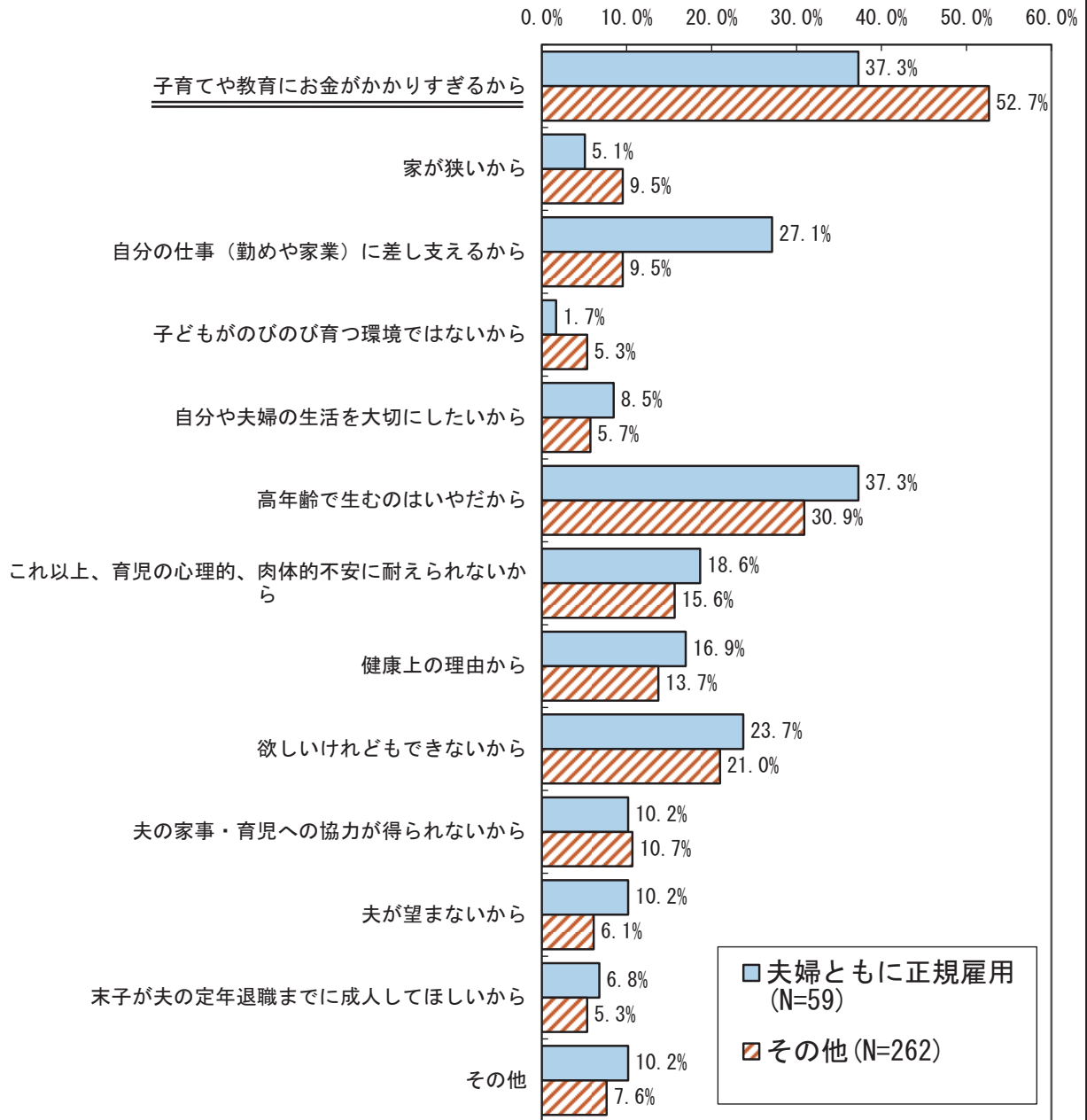
【図表1-4-1 子どものいる世帯 夫婦就労状況類型別 理想の子ども的人数と出産予定の子ども的人数】



※子どものいる初婚どうしの夫婦（就労状況不明を除く）

（次ページに続く）

【図表1-4-2 夫婦就労状況類型別 予定の子どもの人数が理想の子どもの人数より少ない理由】(複数回答)



※予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦

## 〈2〉子育ての楽しさやしんどさ

### 結果のポイント

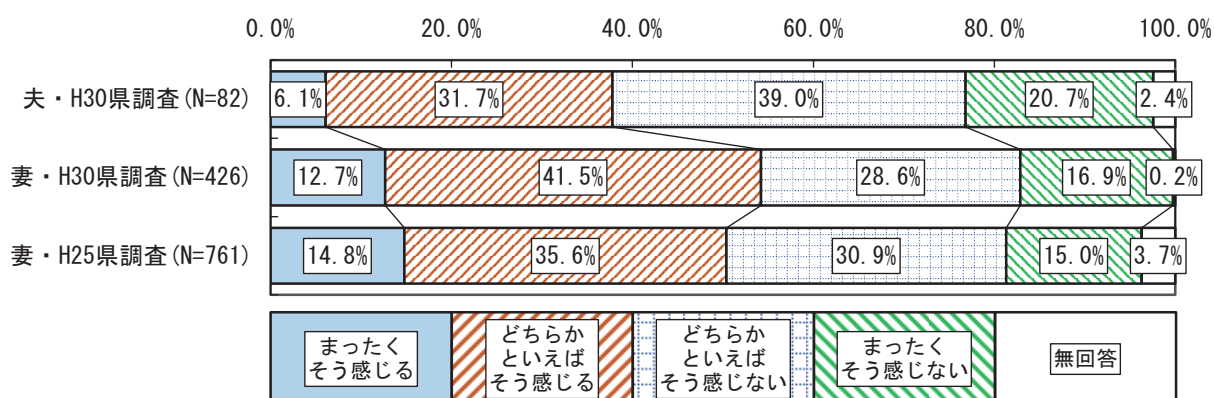
- 6歳未満のこどもがいる妻の子育ての不安感・負担感を「強く感じる」割合はやや減少
- 最も不安を感じた時期は「出産直前・直後」「新生児期」で、しんどかったことは「夜泣きで寝不足」なこと
- 独身者では子育てが「楽しいと思う」割合は約2割だが、約6割の夫婦が「子育ては楽しい」と感じている

### ① 子育ての不安感・負担感

#### ①-1 子育ての身体的・体力的な不安感・負担感

妻の「まったくそう感じる」割合は12.7%となっており、前回調査に比べて、2.1ポイント減少している。夫の「まったくそう感じる」割合は6.1%となっており、妻の方がより子育ての身体的・体力的な不安感・負担感を感じている。

【図表2-1-1 身体的・体力的な不安感・負担感】

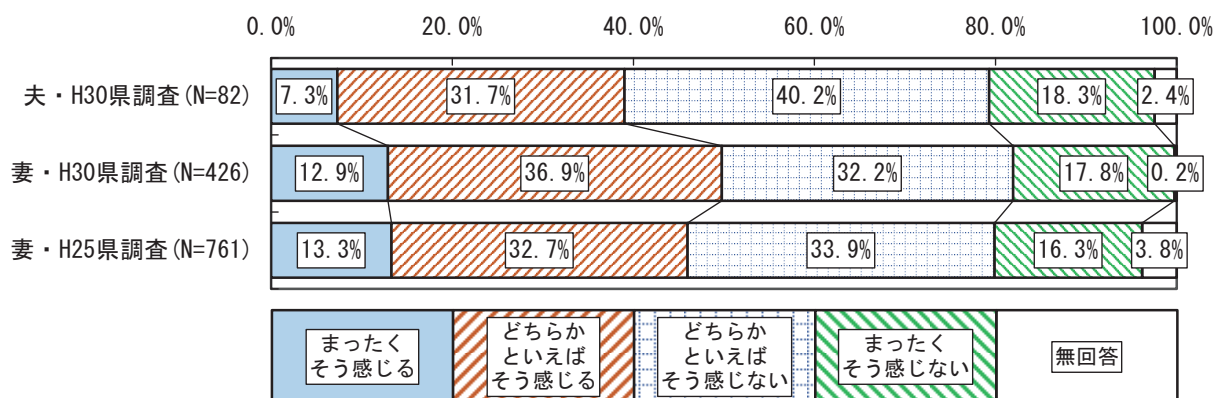


※6歳未満の子どもがいる夫婦

### ①-2 子育ての心理的・精神的な不安感・負担感

妻の「まったくそう感じる」割合は12.9%となっており、前回調査に比べて、0.4ポイント減少しているが、「どちらかといえばそう感じる」割合は微増した。夫の「まったくそう感じる」割合は7.3%となっており、妻の方がより子育ての心理的・精神的な不安感・負担感を感じている。

【図表2-1-2 心理的・精神的な不安感・負担感】

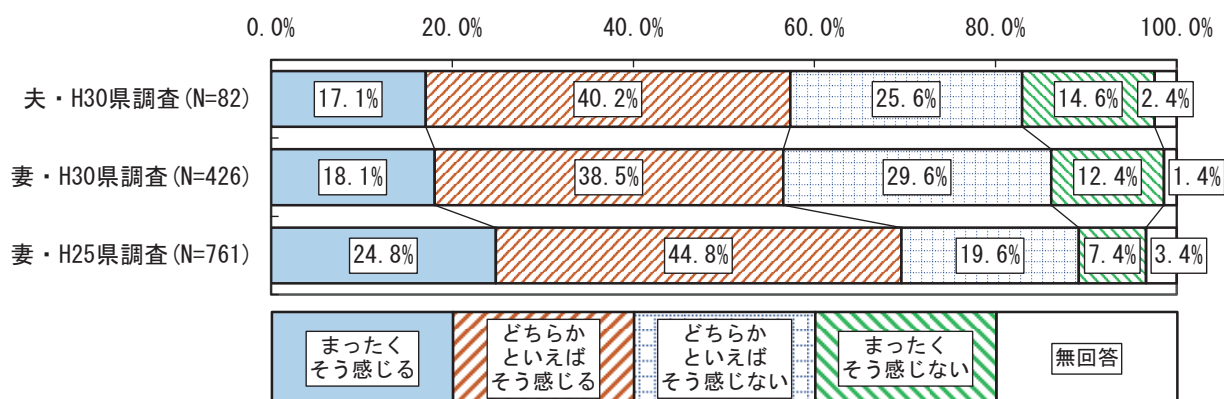


※6歳未満の子どもがいる夫婦

### ①-3 子育ての金銭的・経済的な不安感・負担感

妻の「まったくそう感じる」の割合は18.1%となっており、前回調査に比べて、6.7ポイント減少している。夫の「まったくそう感じる」の割合は17.1%となっており、夫婦による差はあまりない。

【図表2-1-3 金銭的・経済的な不安感・負担感】

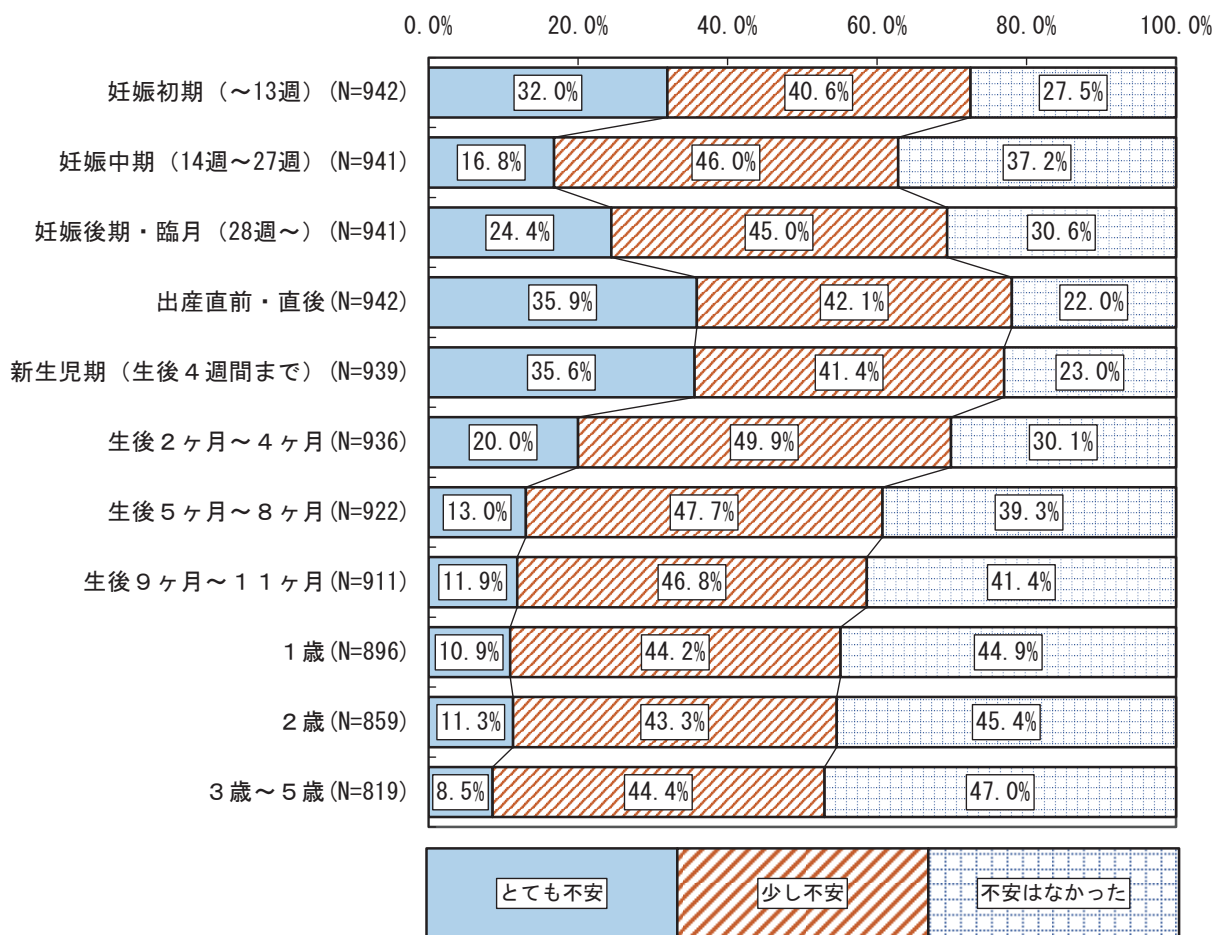


※6歳未満の子どもがいる夫婦

## ② 妻の出産前後の不安感

「とても不安」と「少し不安」の割合を合計すると、「出産直前・直後」が78.0%で最も多く、次いで「新生児期」（77.0%）、「妊娠初期」（72.6%）となっている。また、不安感はお産後子どもが大きくなるにつれて徐々に減っていくが、3歳～5歳になっても半数以上に不安感がある。

【図表2-2-1 妻の出産前後の精神的・肉体的な不安感】

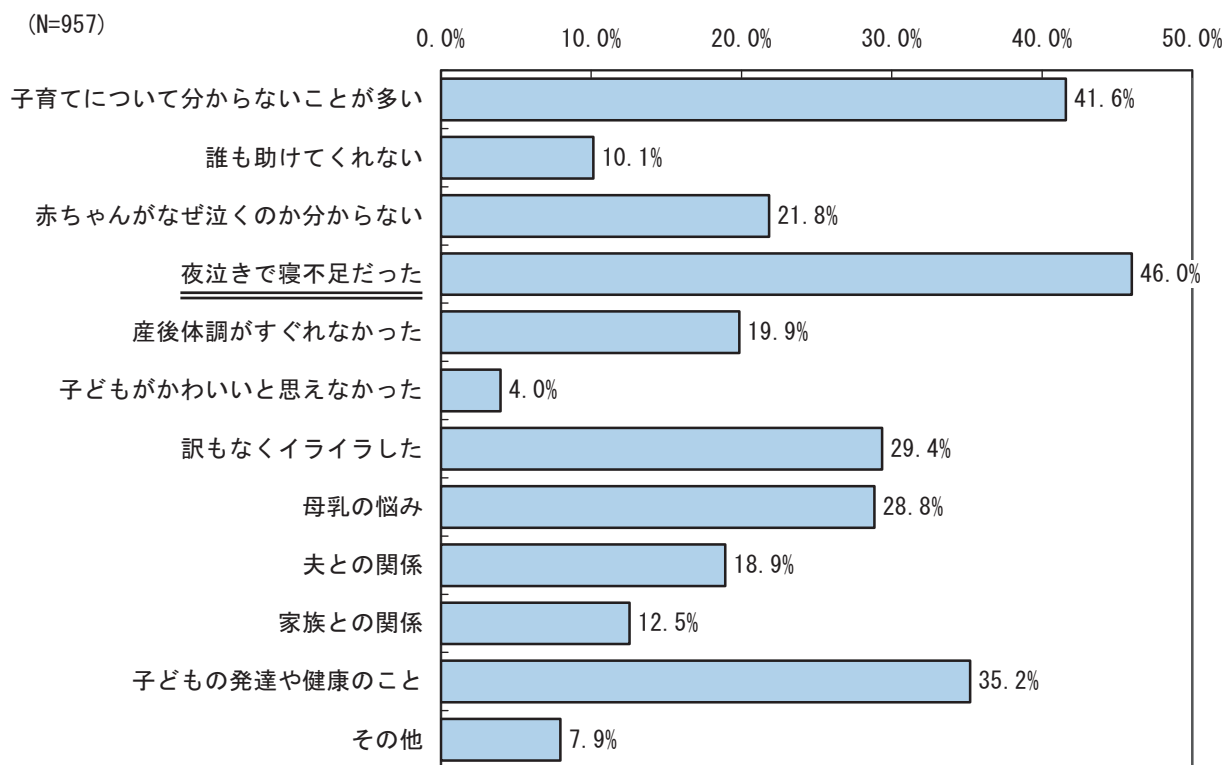


※子どものいる妻（無回答を除く）

### ③ 妻の子育てがしんどいと感じた要因

子育てがしんどいと感じた要因を妻に聞くと、「夜泣きで寝不足だった」が46.0%で最も多く、次いで「子育てについて分からないことが多い」(41.6%)、「子どもの発達や健康のこと」(35.2%)となっている。

【図表2-3-1 妻の子育てがしんどいと感じた要因】(複数回答)



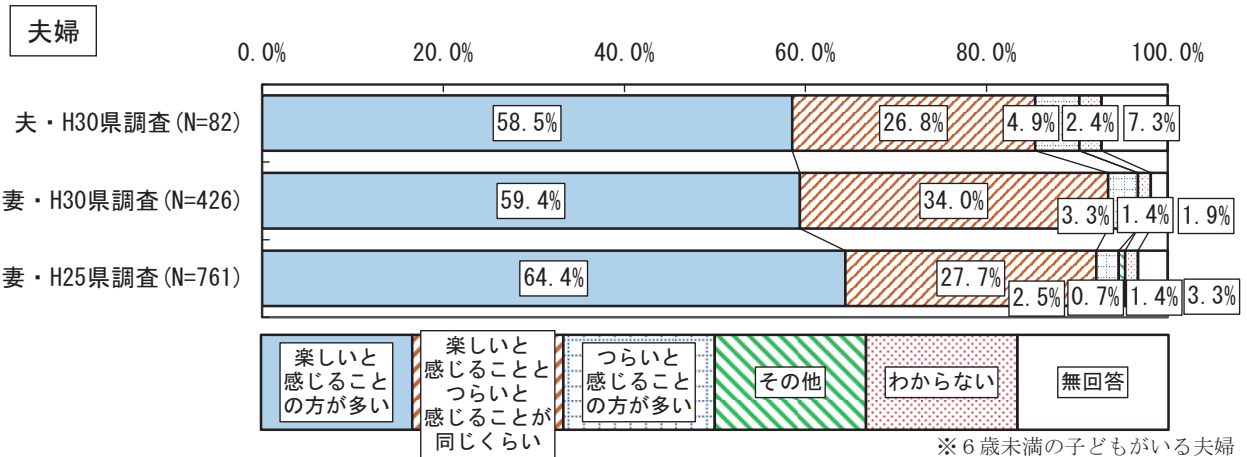
※子どものいる妻

#### ④ 子育てに関する感じ方

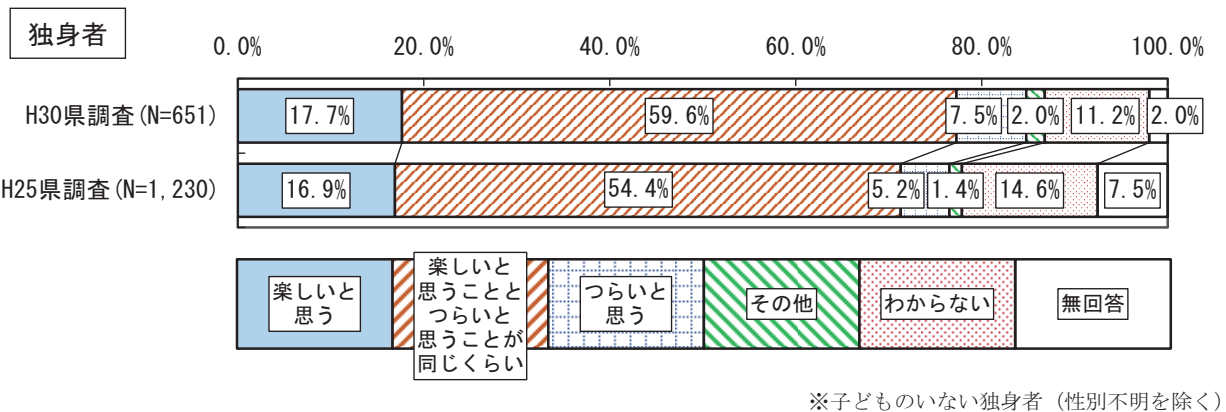
子育てをどう思うかについて、子どもがいる夫婦では、「楽しいと感じることの方が多い」割合が夫婦とも同程度で、どちらも6割近く（夫58.5%・妻59.4%）となっており、妻では前回より減少している。また、妻では「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」の割合が前回より上昇した。

子どものいない人に子育てをどう思うかを聞くと、「楽しいと思う」割合が17.7%で前回の16.9%より上昇した。

【図表2-4-1 夫婦・子育ての楽しさ・つらさ】



【図表2-4-2 独身者・子育てに対する考え】





### 〈3〉夫婦の子育て

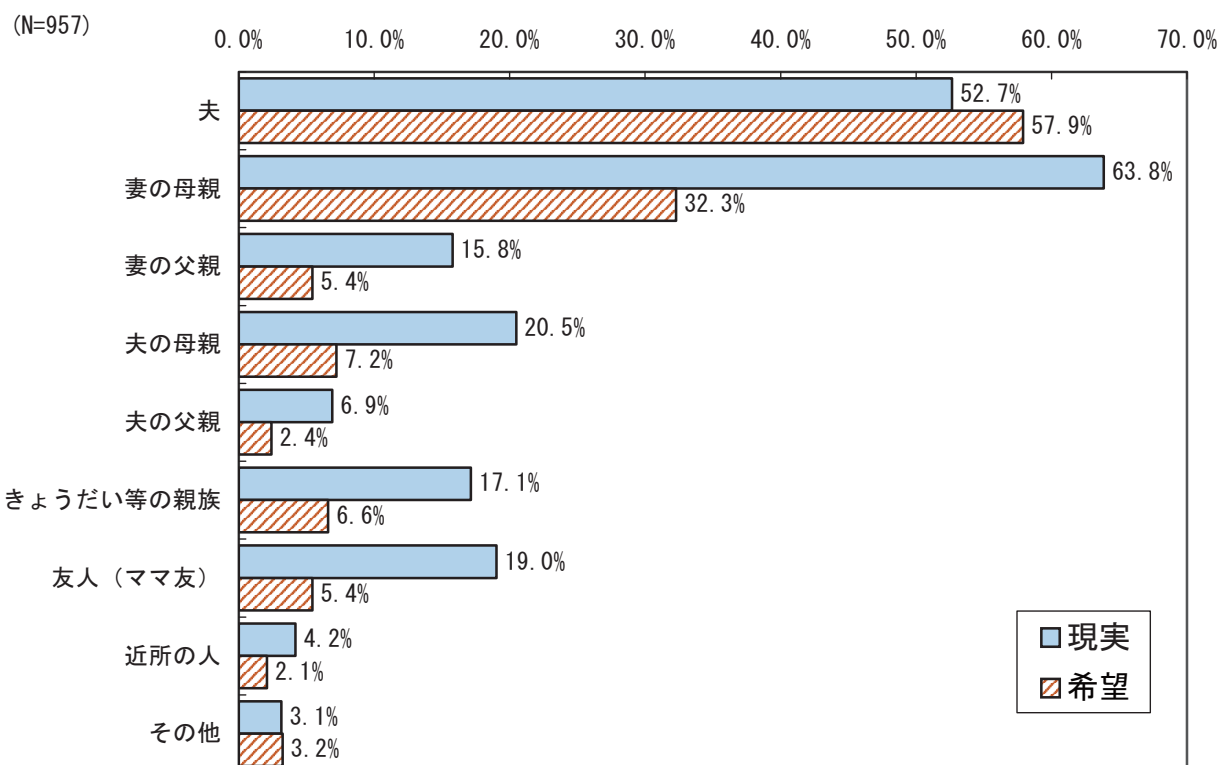
#### 結果のポイント

- 妻の家事や子育てを一番助けてくれる人は「妻の母親」であるが、一番助けてほしい人は「夫」
- 夫婦の子育ての一体感は、夫を感じるほどは妻は感じていない
- 夫が子育てや家事などに積極的に関わっているほど、妻が子育ての一体感を感じる人が多い
- 夫が妻と良好な関係を築いているほど、妻が子育ての不安感・負担感を感じる割合が低い
- 家事や育児の夫婦の分担状況は、妻に負担が偏っており、妻が一番しんどいと感じる「夜泣きの対応」では「まったくしていない」夫の割合が5割近くある
- 夫の「イクメン度」は、夫婦の認識はほぼ同じで約6割がイクメンと思っている
- 子育てに関わっていない夫の理由は、8割近くが「仕事が忙しいから」

#### ① 子育ての手助け

家事や育児を実際に助けてくれた（くれている）人を妻に聞くと、「妻の母親」が63.8%で最も多く、次いで「夫」（52.7%）となっている。一方、助けてほしかった（ほしい）人は、「妻の母親」は32.3%と低くなり、「夫」が57.9%で最も高くなっている。

【図表3-1-1 妻の家事や育児を実際に助けてくれた(ほしかった)人】

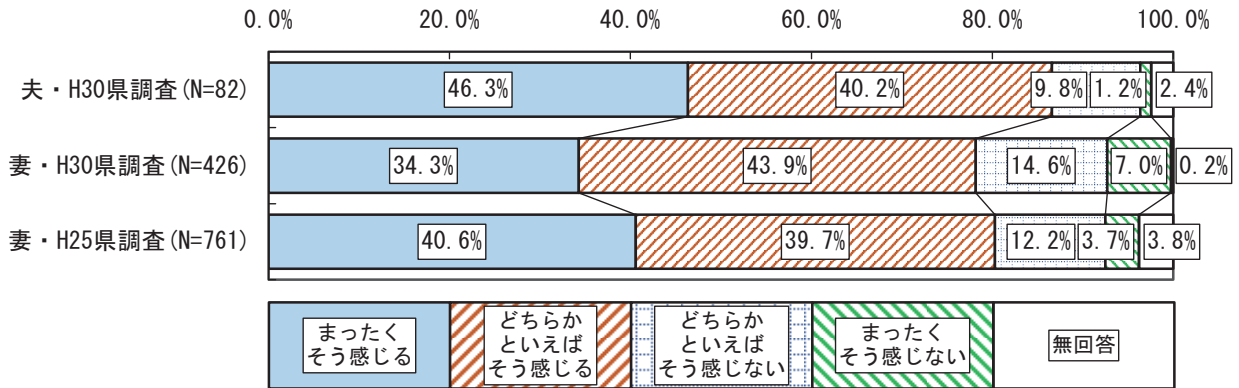


※単数回答だが、複数の選択肢に○をつけた回答が多数あったため、複数回答で処理  
※子どものいる妻

## ② パートナーとの子育ての一体感

パートナーと一緒に子育てをしていると感じている割合をみると、妻ではそう感じる割合が78.2%となっており（「まったくそう感じる」「どちらかといえばそう感じる」の割合の合計）、前回調査に比べて、2.1ポイント低下している。夫は86.5%が一体感を感じており、妻と開きがあることが分かる。

【図表3-2-1 パートナー(夫または妻)との子育ての一体感】



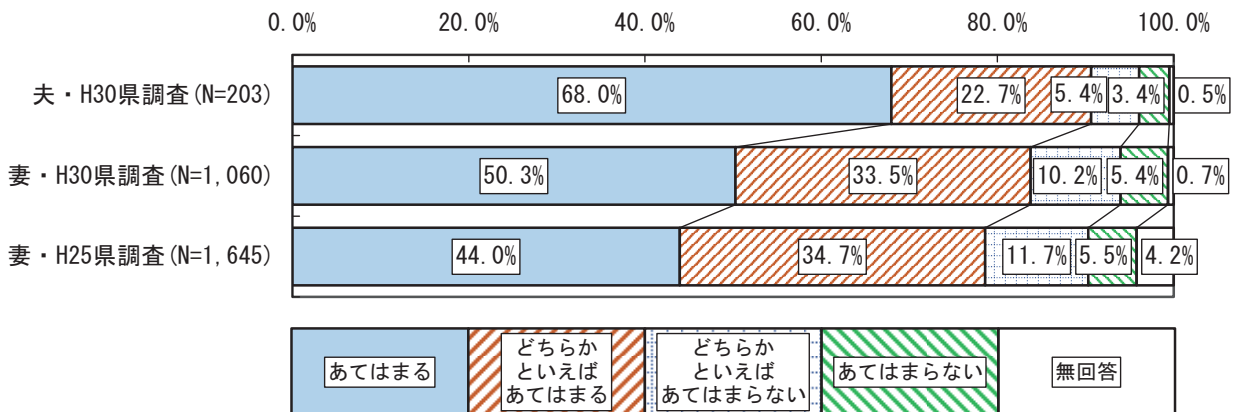
※6歳未満の子どもがいる夫婦

## ③ パートナーとの関係

パートナーへの評価を聞く5つの設問では、すべてにおいて、夫の妻への評価が、妻の夫への評価より約7～14ポイント高い傾向にある。

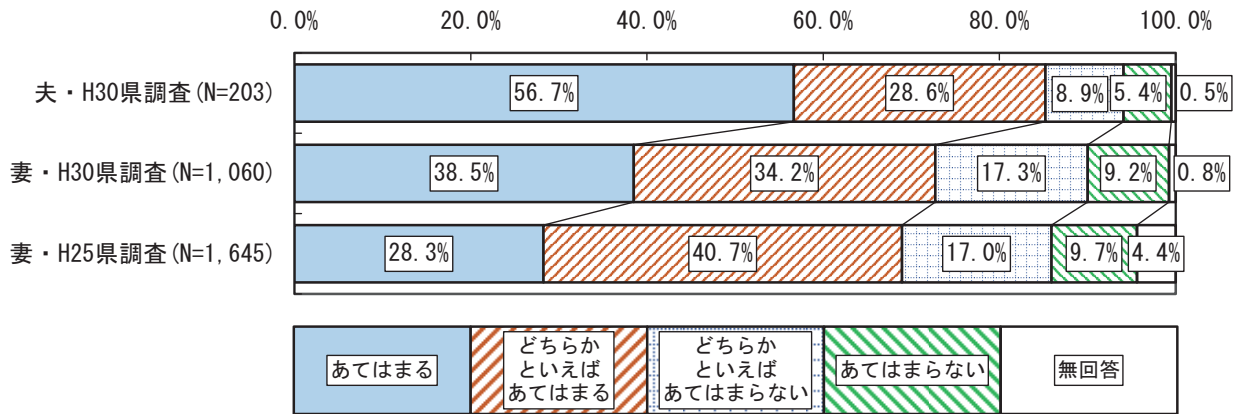
また、前回調査に比べて、妻の夫への評価はやや高くなっている傾向にある。

【図表3-3-1 パートナー(夫または妻)は家族と一緒に過ごす時間をつくる努力をしている】



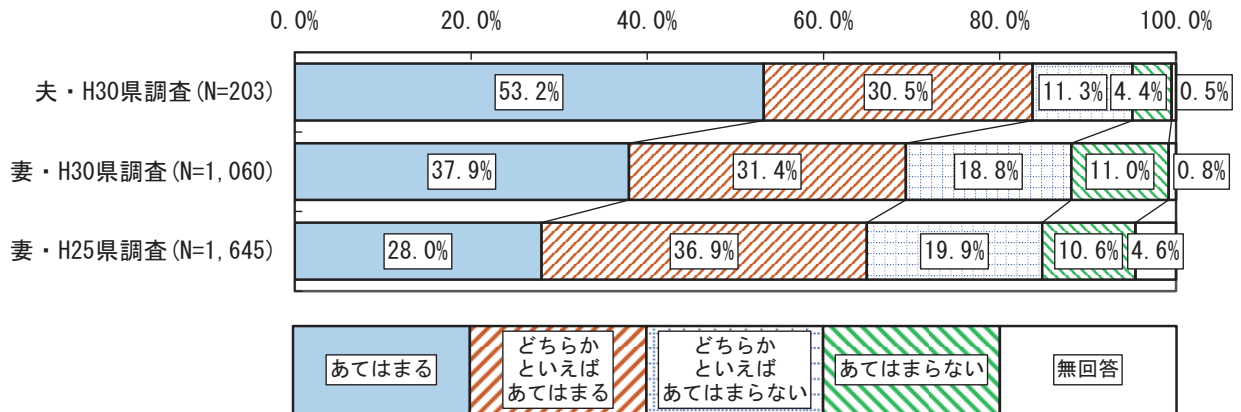
※回答者全数

【図表3-3-2 パートナー(夫または妻)は私の悩みや不満によく耳を傾けてくれる】



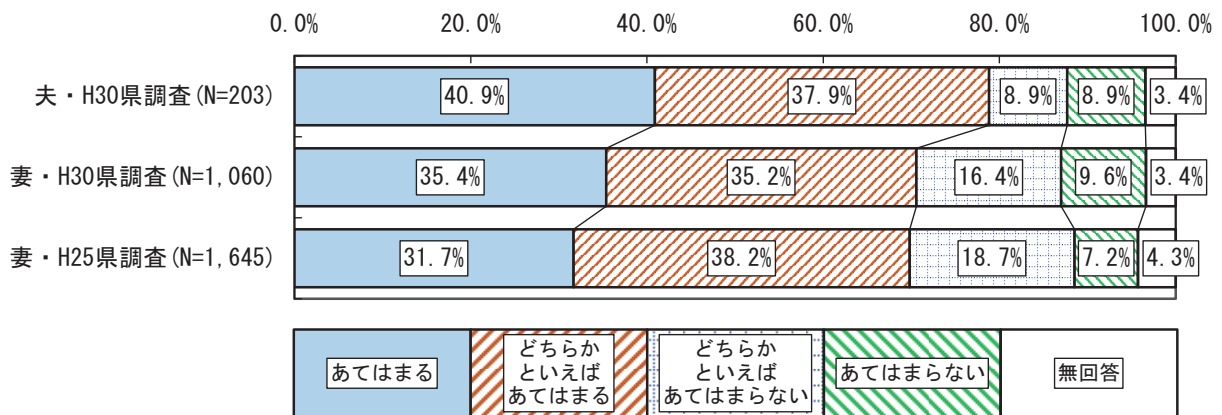
※回答者全数

【図表3-3-3 パートナー(夫または妻)は私の仕事や家事、子育てをねぎらってくれる】



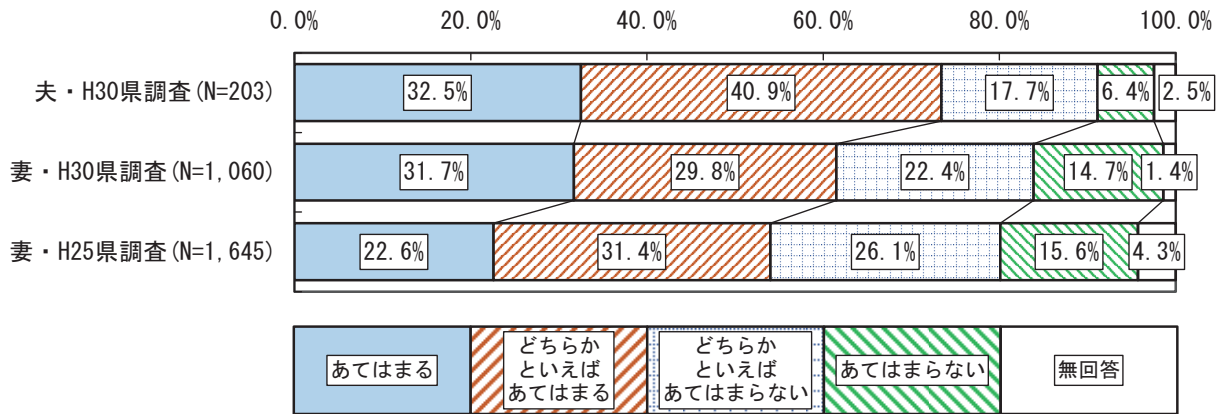
※回答者全数

【図表3-3-4 子育てについてパートナー(夫または妻)とよく話し合っている】



※回答者全数

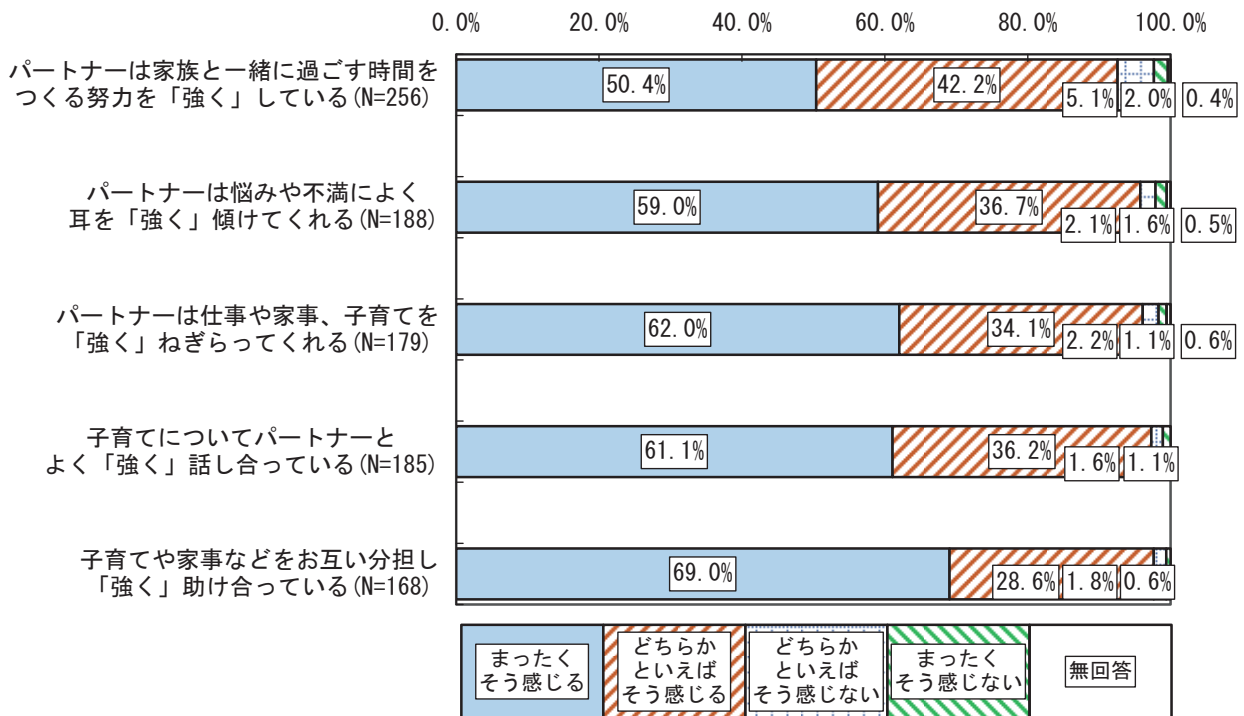
【図表3-3-5 私とパートナー(夫または妻)は子育てや家事などをお互い分担し助け合っている】



※回答者全数

パートナーへの評価の高い妻（P17～19・図表3-3-1～3-3-5の、パートナーとの関係について「あてはまる」と回答した方〔下記図表では「強く」と記載〕）について、パートナーと一緒に子育てをしていると感じている割合（P17・図表3-2-1）をみると、「まったくそう感じる」「どちらかといえばそう感じる」の割合の合計がいずれも9割以上と高い傾向にある。特に、パートナーへの5つの評価の中では、「子育てや家事などをお互い分担し助け合っている」と回答した妻の、パートナーとの一体感を感じる割合が一番高い（69.0%）。

【図表3-3-6 パートナー(夫)との関係が良好な妻のパートナーとの子育て一体感】

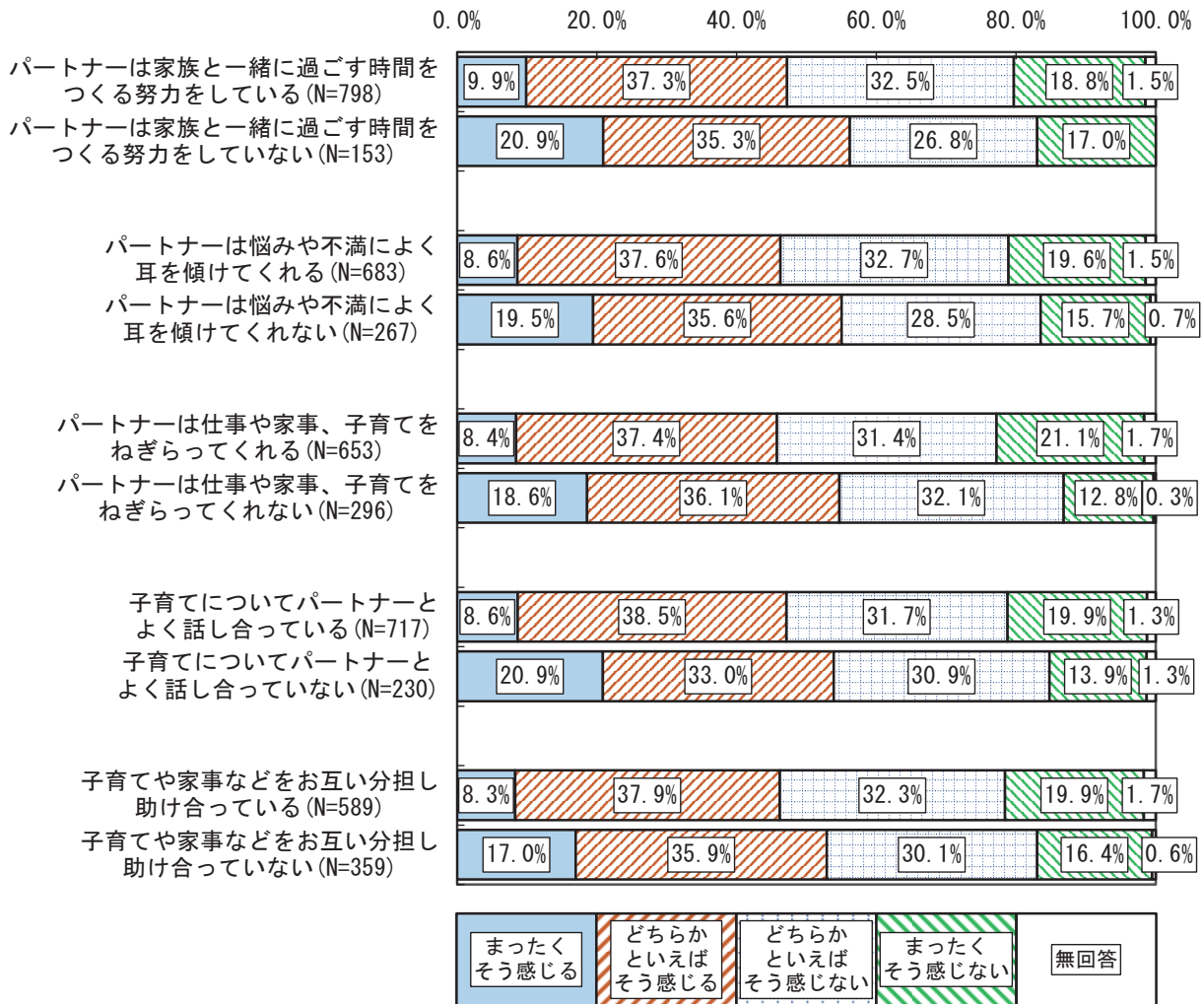


※6歳未満の子どもがいる妻

④ パートナー（夫）との関係別 妻の子育ての心理的・精神的な不安感・負担感

夫との関係別に、妻の子育ての心理的・精神的な不安感・負担感をみると、夫が、家族と過ごす努力をしている、妻との会話を大事にしている、妻をねぎらっている、家事の分担もできているなどのすべての項目で、夫との関係が良好な妻は、そうでない妻に比べ、不安感・負担感の割合がかなり低くなる。

【図表3-4-1 パートナー(夫)との関係別 妻の心理的・精神的な不安感・負担感】

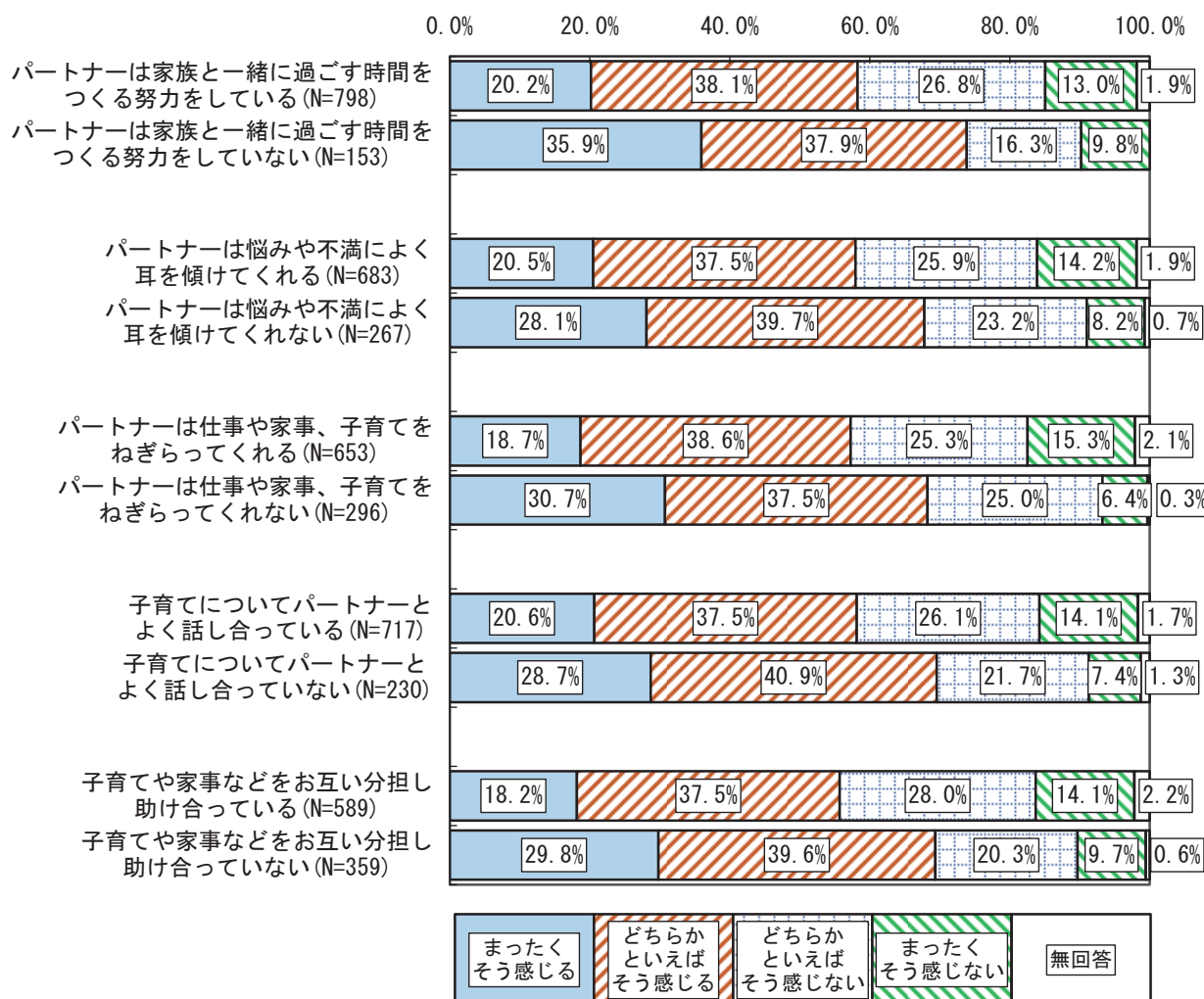


※子どもがいる夫婦の妻  
 ※各グラフの上下区分は、図表3-3-1～3-3-5の「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」で区分

◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「パートナーとの関係と妻の不安感・孤立感」  
 新川泰弘氏（関西福祉科学大学教育学部准教授）

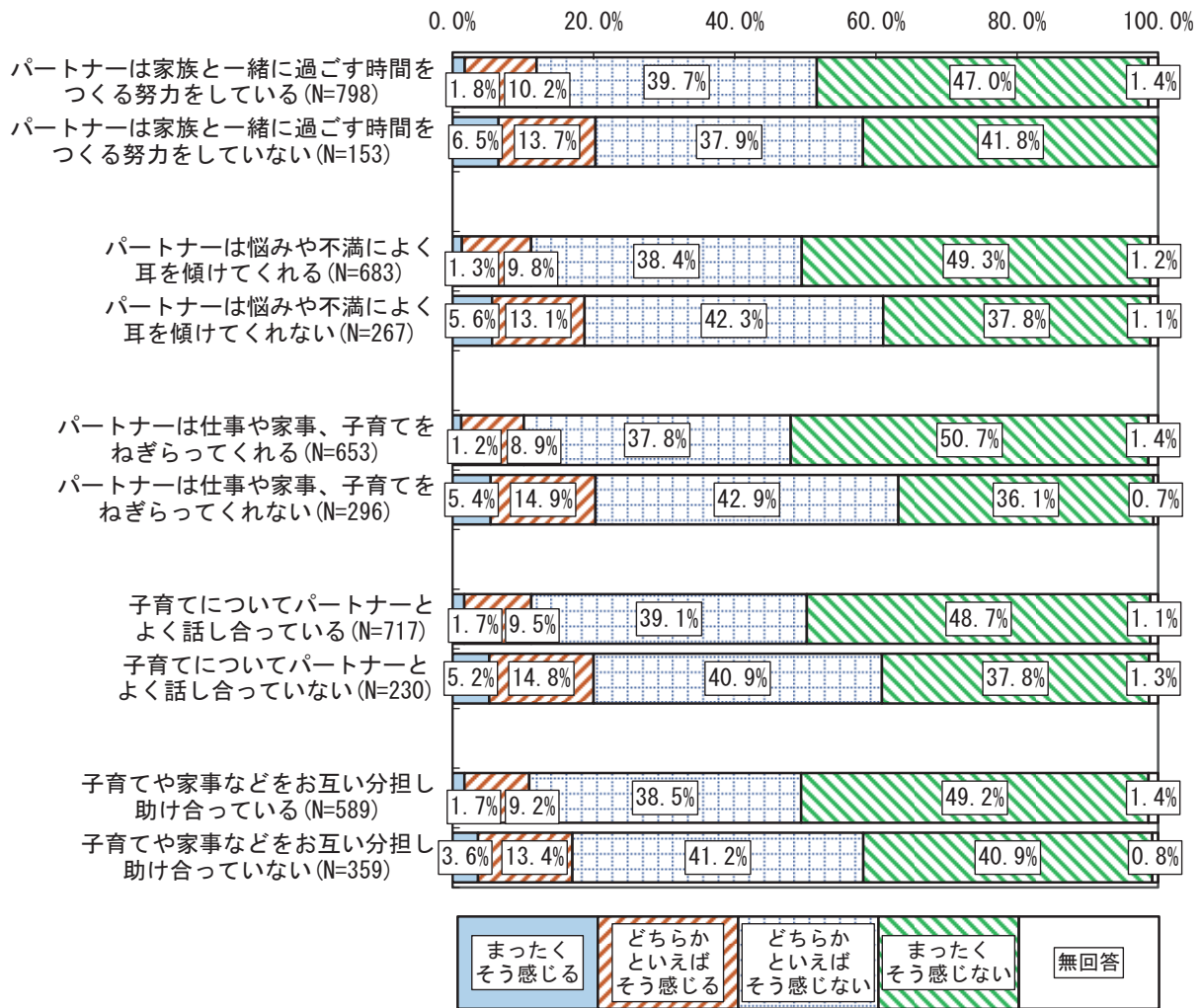
図表3-4-1（P20）のように、パートナーが良好な関係を築くために努力していると、妻の子育ての心理的な不安感・負担感が低くなるという結果は、当然予測されたことである。ここで問題としたいのは、パートナーとの関係と、子育ての経済的な不安感・負担感や周囲からの孤立感が相関しているという結果である(下記・図表3-4-2と次ページ・図表3-4-3)。パートナーとの良好な人間関係が、子育ての心理的な不安感・負担感だけでなく、経済的な不安感・負担感や社会的孤立感を抑制することは注目し得る。それゆえに、パートナーが互いに努力して良好な関係を築けるような子育て家庭への支援を活発化していくことも、今後の重要な課題となると思われる。

【図表3-4-2 パートナー(夫)との関係別 妻の金銭的・経済的な不安感・負担感】



※子どもがいる夫婦の妻  
 ※各グラフの上下区分は、図表3-3-1～3-3-5の「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」で区分

【図表3-4-3 パートナー(夫)との関係別 妻の周囲からの孤立感】



※子どもがいる夫婦の妻

※各グラフの上下区分は、図表3-3-1～3-3-5の「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」で区分

◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「パートナーとの関係と年収」

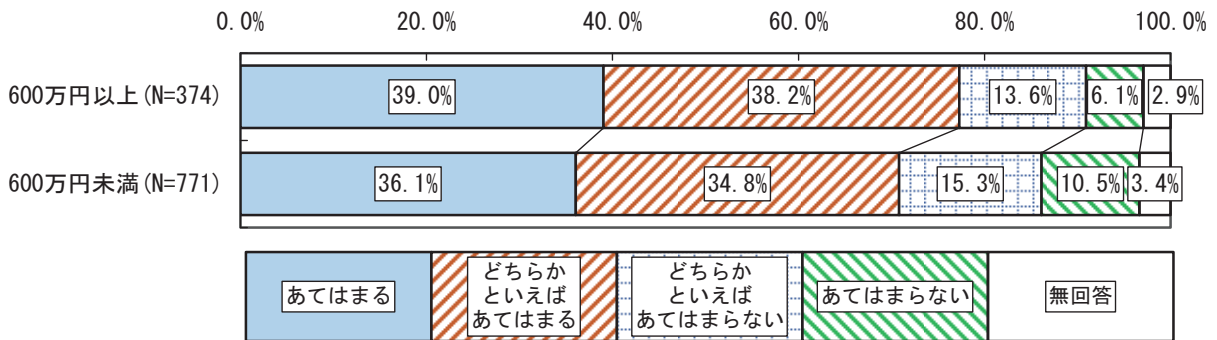
新川泰弘氏（関西福祉科学大学教育学部准教授）

夫の収入が高い方が、子育てについてパートナー（夫または妻）とよく話し合っている割合が高い（下記・図表3-4-4）。また当然のことであるが、夫の収入が高い方が、妻が子育てに金銭的・経済的な不安・負担をあまり感じていないこともわかっている。

一方、妻の年間の収入が高い方が、子育てや家事などをお互い分担し助け合っている割合が高い（下記・図表3-4-5）。

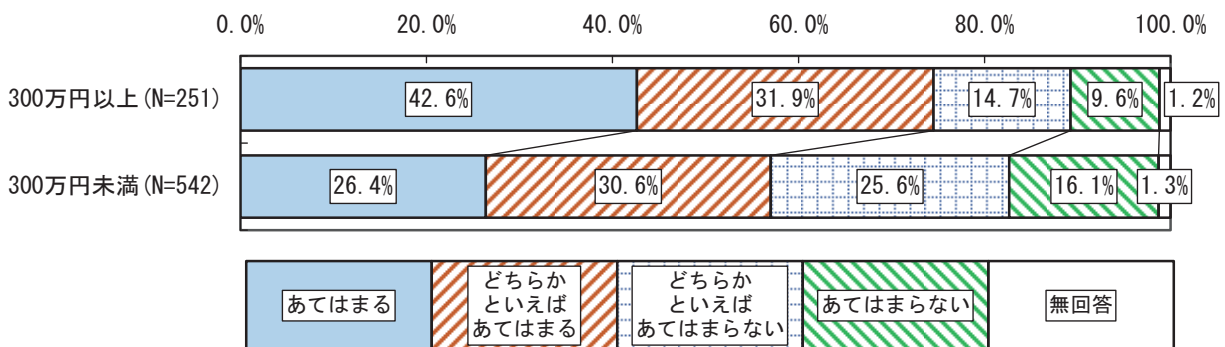
この結果から、子育てについて話し合い、子育てと家事を分担していける、仕事・子育て・家事のバランスがとれた子育て家庭という理念の実現のためには、その理念を社会全体がしっかりと受け止めるとともに、収入の格差を是正し、すべての人が社会で活躍し、より高い収入を得られるような制度・サービスを創り出すという課題が浮き彫りとなってくる。

【図表3-4-4 年間の収入(夫)別 子育てについてパートナー(夫または妻)とよく話し合っている】



※回答者全数（夫の年収不明を除く）

【図表3-4-5 年間の収入(妻)別 私とパートナー(夫または妻)は子育てや家事などをお互い分担し助け合っている】



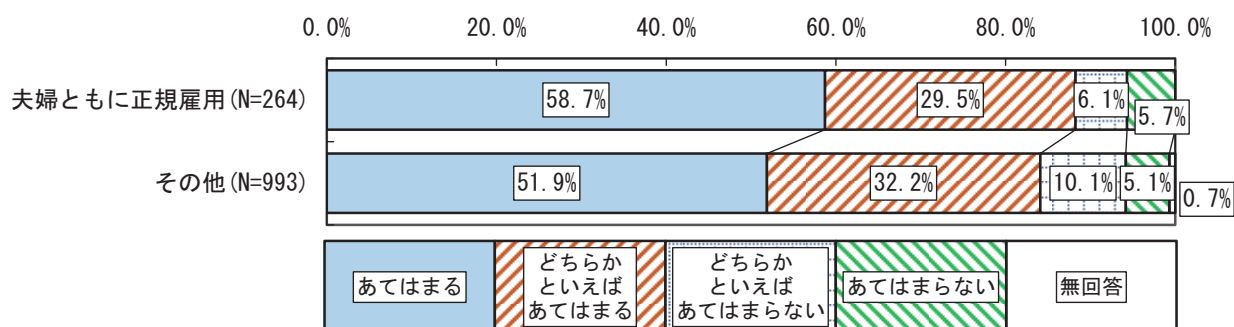
※回答者全数（妻の年収不明を除く）



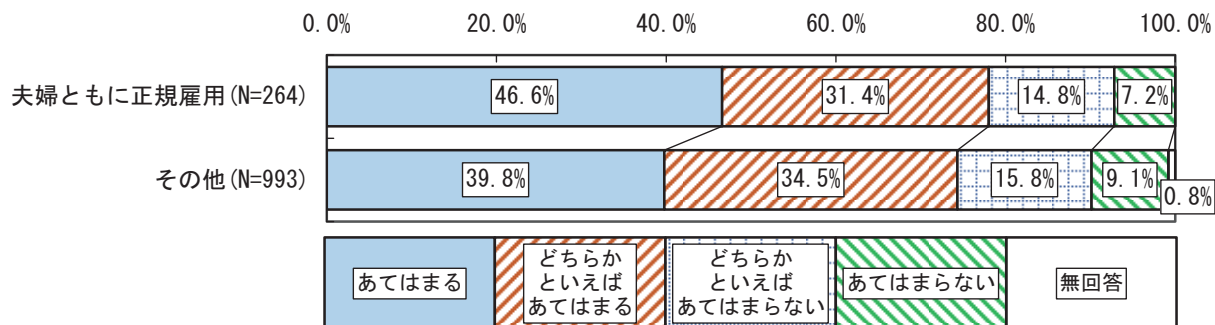
◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「パートナーとの関係と夫婦の就労形態」  
筒井淳也氏（立命館大学産業社会学部教授）

夫婦の就労類型別にパートナーとの関係をみると（下記・図表3-4-6～3-4-8）、正規雇用夫婦の場合、その他の夫婦よりも、パートナーとの情緒的な関係を充実させようという試みが目立つ。経済的な関係が対等である分、関係も対等になり、互いを尊重し合う傾向が生まれるかもしれない。夫婦相互のメンタルサポートは幸福度に極めて強く影響することが知られており、この点は注目に値する。

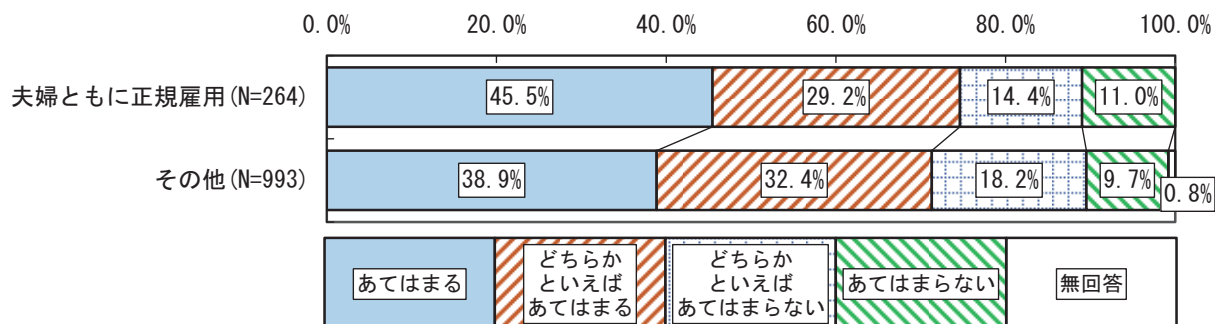
【図表3-4-6 就労類型別 パートナー(夫または妻)は家族と一緒に過ごす時間をつくる努力をしている】



【図表3-4-7 就労類型別 パートナー(夫または妻)は私の悩みや不満によく耳を傾けてくれる】



【図表3-4-8 就労類型別 パートナー(夫または妻)は私の仕事や家事、子育てをねぎらってくれる】



※回答者全数（就労類型不明を除く）（図表3-4-6～3-4-8同じ）

## ⑤ 家事・育児の分担状況

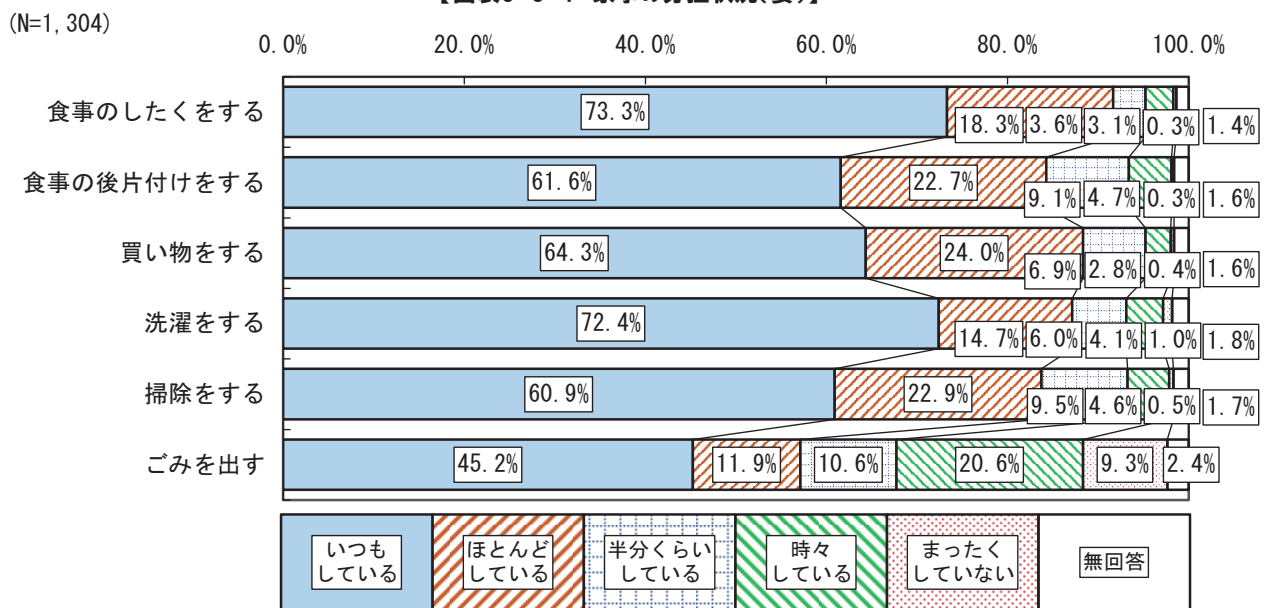
### ⑤-1 家事の分担状況

妻に夫との家事の分担状況を聞くと、「いつもしている」「ほとんどしている」の合計の割合が、一番高い「食事のしたく」(91.6%)をはじめ、「ごみ出し」以外のすべての項目で80%を超えている。

夫では、「いつもしている」「ほとんどしている」の合計の割合が一番高いのが「ごみ出し」の34.3%で、あとの項目はすべて2割にも満たない。反対に「まったくしていない」のは、「洗濯」(50.2%)および「食事のしたく」(47.1%)が高く、その他3割以上の項目が3項目もあるという結果である。

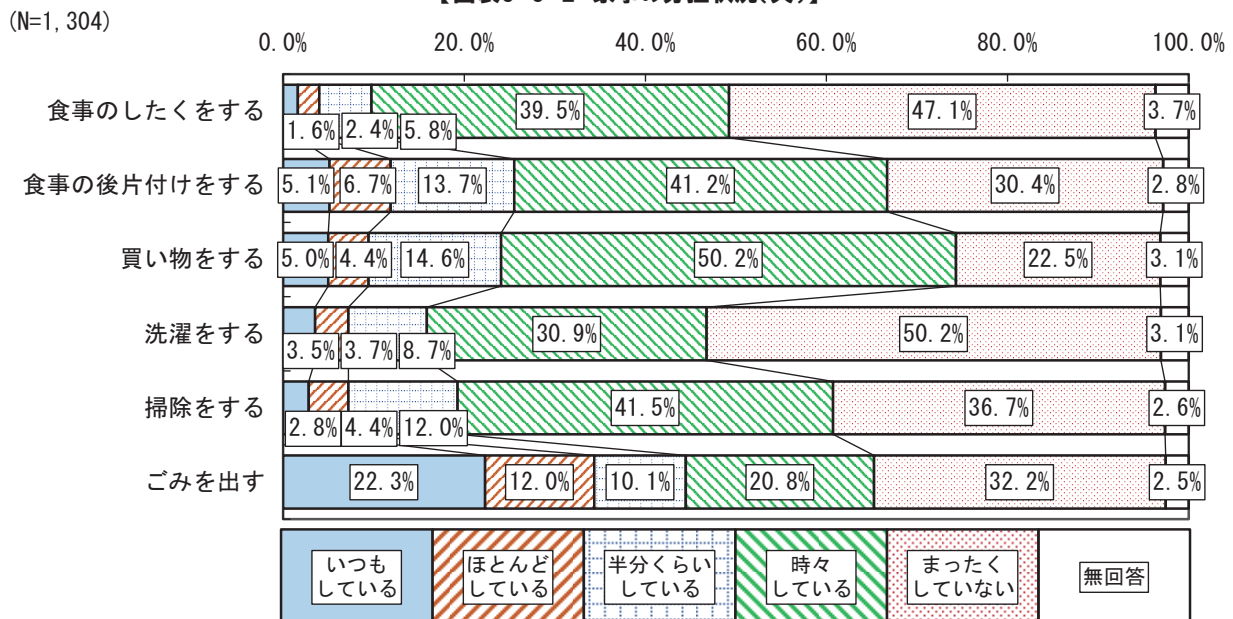
家事分担については、全体的に妻にかなり偏っているという結果となっている。

【図表3-5-1 家事の分担状況(妻)】



※回答者全数

【図表3-5-2 家事の分担状況(夫)】



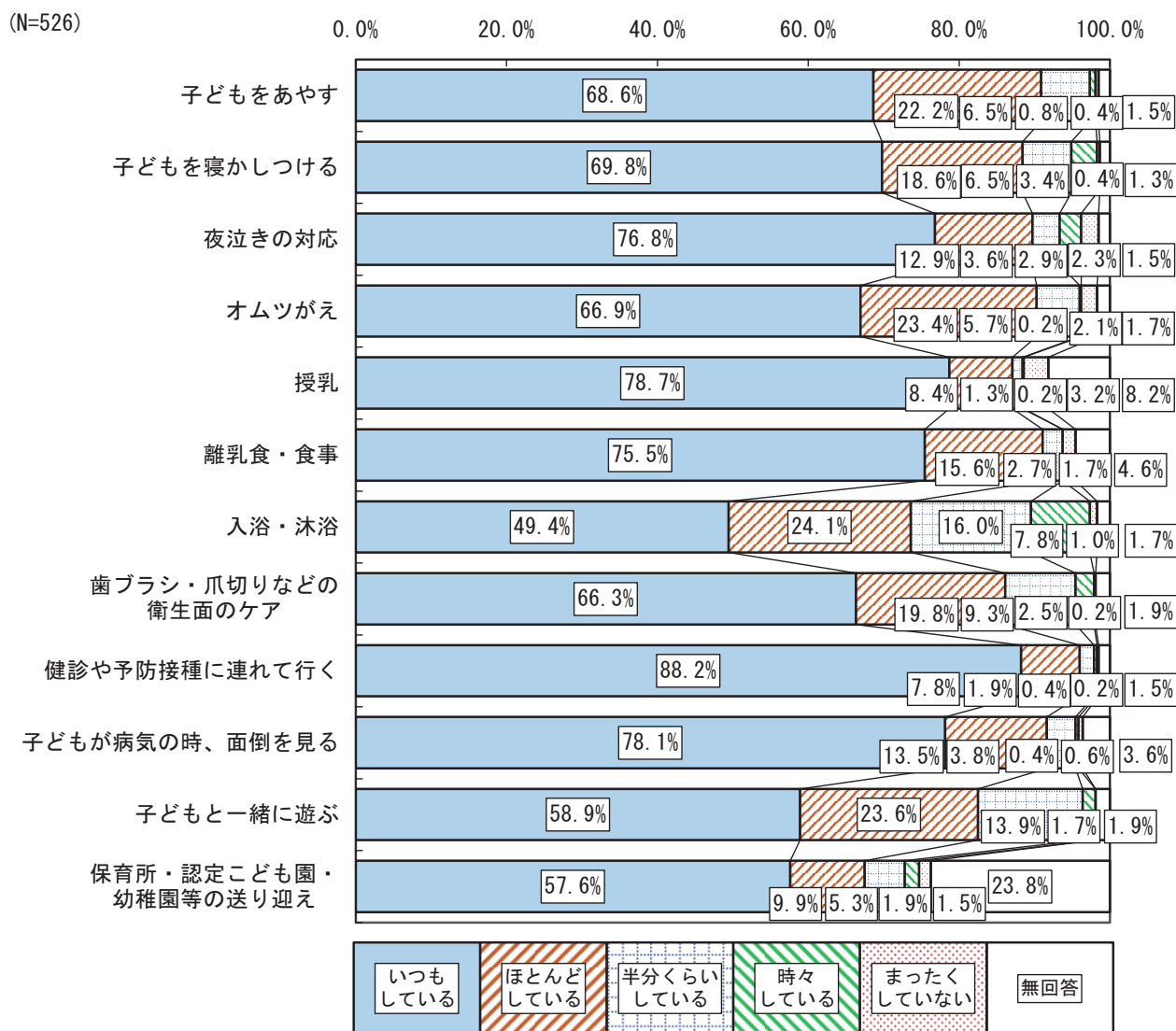
※回答者全数

## ⑤-2 育児の分担状況

妻に夫との家事の分担状況を聞くと、「いつもしている」「ほとんどしている」の合計の割合が、一番高い「健診や予防接種に連れて行く」(96.0%)をはじめ、12項目中8項目が9割前後となっている。あとの4項目の割合も7~8割となっている。

夫では、「いつもしている」「ほとんどしている」の合計の割合が高いのが「子どもと一緒に遊ぶ」の39.6%で、次いで「子どもをあやす」(35.2%)、「入浴・沐浴」(25.6%)だが、その他の項目はほとんどが1割前後である。また、「まったくしていない」項目で3割以上のものが5項目あり、なかでも妻が子育てでしんどいと感じた要因の第1位である(P14・図表2-3-1)「夜泣きの対応」は45.8%となっている。

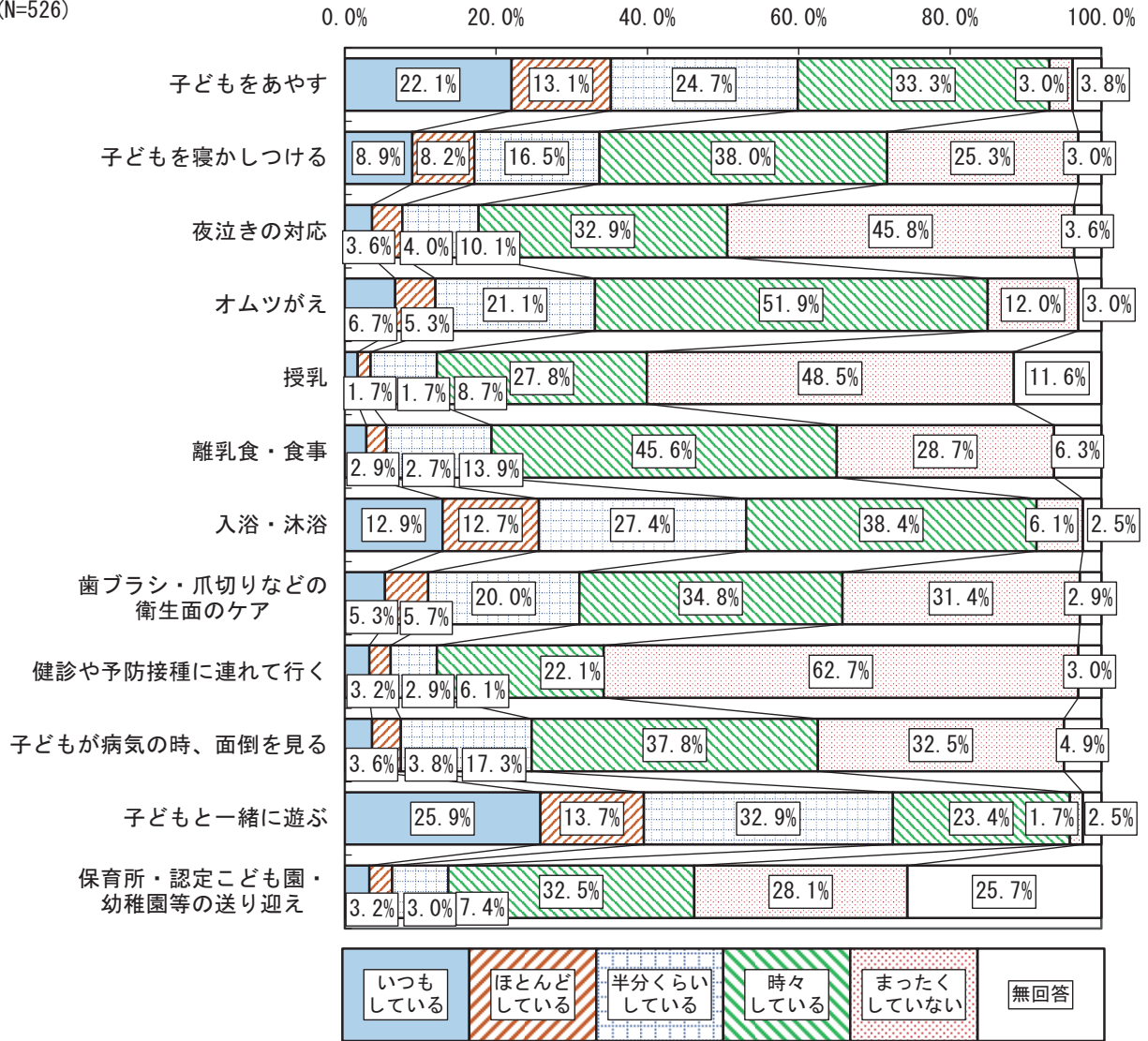
【図表3-5-3 育児の分担状況(妻)】



※6歳未満の子どもがいる夫婦

【図表3-5-4 育児の分担状況(夫)】

(N=526)



※ 6歳未満の子どもがいる夫婦

◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「夫の家事スキルの重要性」

筒井淳也氏（立命館大学産業社会学部教授）

就労類型別に家事の分担状況をみると、正規雇用夫婦においても平等な負担への「道半ば」である（下記・図表3-5-5）。たしかに正規雇用夫婦では、他の類型の夫婦よりも家事を平等に負担している傾向がみられる。しかし、夫が家事を増やしたとき、必ずしも妻の家事がその分減っている、というわけではない。たとえば「洗濯」についてしてみると、「子ども有・正規雇用共働き」の夫は、「子ども有・正規共働き以外」の夫と比べると、家事分担状況が0.69ポイント高く、より平等であることがわかる。しかし「子ども有・正規雇用共働き」の妻は、「子ども有・正規共働き以外」の妻よりも0.56ポイントしか洗濯の頻度が少なくなっていない。夫がより効果的な家事を遂行できるスキルを身につけることで、妻の負担をはじめて実質的に減らすことができるのである。

【図表3-5-5 就労類型別 家事の分担状況】

	① 食事のしたくをする		② 食事の後片付けをする		③ 買い物をする	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻
子ども有・正規雇用共働き	1.88	4.44	2.62	4.10	2.40	4.33
子ども有・いずれかが正規雇用でない	1.57	4.75	1.97	4.56	2.05	4.61
子ども有・自営業	1.54	4.65	1.74	4.57	2.02	4.54
子ども無・正規雇用共働き	2.28	4.00	2.71	3.74	2.63	3.92
子ども無・いずれかが正規雇用でない	1.76	4.47	2.24	4.37	2.29	4.42
子ども無・自営業	2.36	3.73	2.73	3.82	2.91	4.45
夫婦双方無回答	1.79	4.61	2.33	4.45	2.51	4.50
全体	1.67	4.64	2.12	4.43	2.16	4.52
	④ 洗濯をする		⑤ 掃除をする		⑥ ごみを出す	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻
子ども有・正規雇用共働き	2.30	4.13	2.29	4.12	3.25	3.15
子ども有・いずれかが正規雇用でない	1.61	4.69	1.80	4.54	2.48	3.85
子ども有・自営業	1.35	4.79	1.69	4.48	2.38	3.87
子ども無・正規雇用共働き	2.29	3.95	2.42	3.74	3.61	2.63
子ども無・いずれかが正規雇用でない	1.78	4.59	1.91	4.42	3.03	3.40
子ども無・自営業	2.36	3.82	2.55	3.27	3.82	3.09
夫婦双方無回答	1.86	4.64	2.23	4.45	2.88	3.73
全体	1.76	4.56	1.92	4.41	2.71	3.65

※ 「いつもしている」＝5点、「ほとんどしている」＝4点、「半分くらいしている」＝3点、「時々している」＝2点、「まったくしていない」＝1点で計算

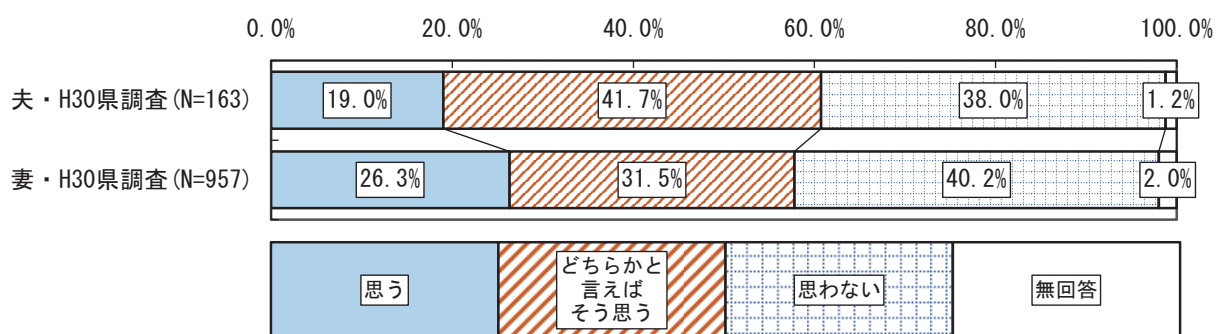
(回答数)	① 食事のしたくをする		② 食事の後片付けをする		③ 買い物をする	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻
子ども有・正規雇用共働き	221	225	223	225	220	225
子ども有・いずれかが正規雇用でない	751	771	759	768	755	769
子ども有・自営業	103	104	101	104	103	104
子ども無・正規雇用共働き	36	38	38	38	38	38
子ども無・いずれかが正規雇用でない	91	93	92	93	93	92
子ども無・自営業	11	11	11	11	11	11
夫婦双方無回答	43	44	43	44	43	44
全体	1,256	1,286	1,267	1,283	1,263	1,283
	④ 洗濯をする		⑤ 掃除をする		⑥ ごみを出す	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻
子ども有・正規雇用共働き	223	223	224	225	224	225
子ども有・いずれかが正規雇用でない	755	767	758	768	759	761
子ども有・自営業	102	104	104	103	104	102
子ども無・正規雇用共働き	38	38	38	38	38	38
子ども無・いずれかが正規雇用でない	92	93	92	93	92	92
子ども無・自営業	11	11	11	11	11	11
夫婦双方無回答	43	44	43	44	43	44
全体	1,264	1,280	1,270	1,282	1,271	1,273

## ⑥ 夫の「イクメン」度

### ⑥-1 夫は育児を積極的にする男性（イクメン）か

夫が育児を積極的にする男性と思う妻は57.8%であり、夫の回答は60.7%とほぼ同程度となっている（「思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計）。

【図表3-6-1 夫は育児を積極的にする男性か】

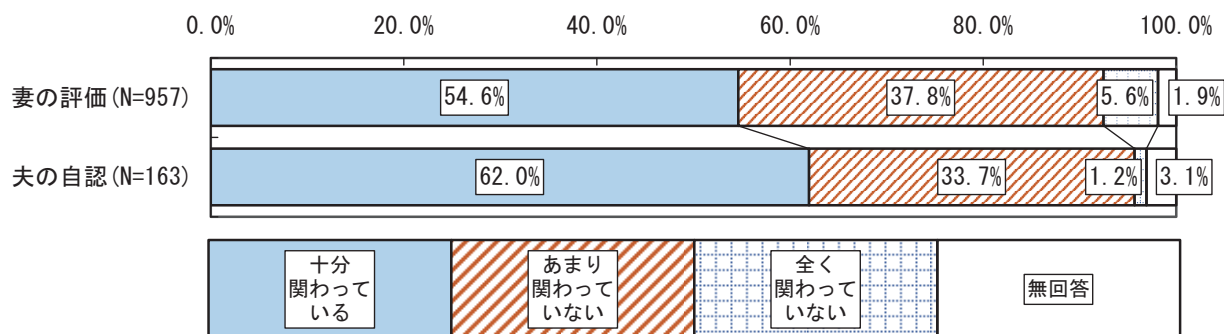


※子どもがいる夫婦

### ⑥-2 夫の子育ての関わり方

夫は子育てに「十分関わっている」と思う妻は54.6%であり、夫の自認では62.0%となっている。また関わっていない（「あまり関わっていない」と「全く関わっていない」の合計）と思う妻は43.4%、夫の自認では34.9%となっており、どちらも妻の評価のほうが低い。

【図表3-6-2 夫の子育ての関わり方】

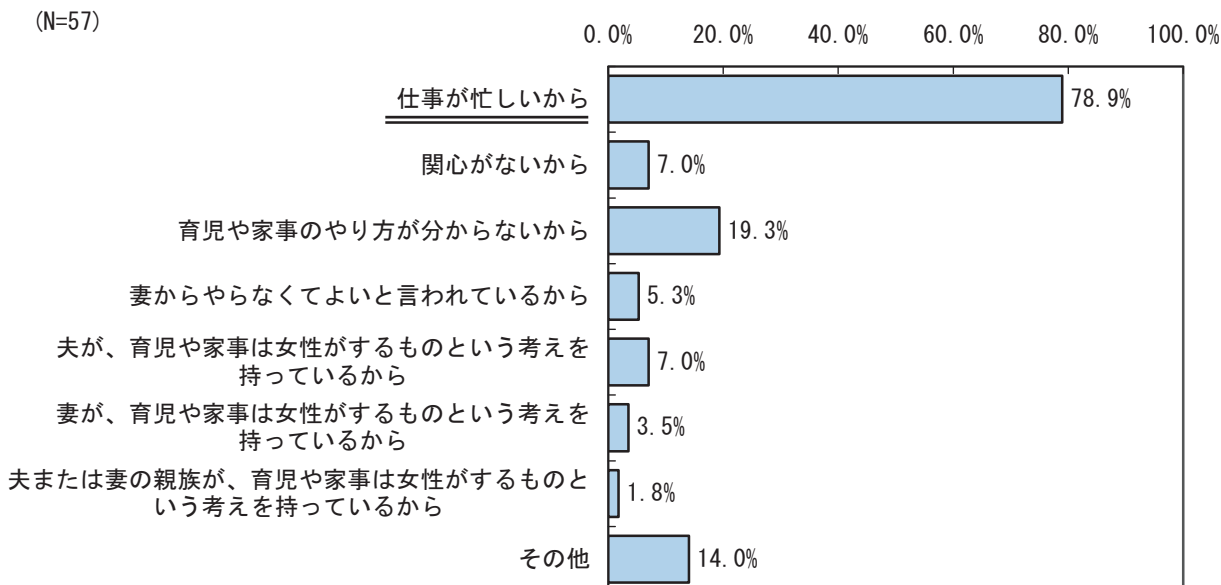


※子どもがいる夫婦

### ⑥-3 夫が子育てに関わらない理由

子育てに関わっていないと自認している夫の理由は、「仕事が忙しいから」が78.9%で最も多く、次いで「育児や家事のやり方が分からないから」(19.3%)となっている。

【図表3-6-3 夫が子育てに関わらない理由】(複数回答)



※子育てに「あまり関わっていない」または「全く関わっていない」と回答した夫

◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「父親の子育ての課題」

小崎恭弘氏（大阪教育大学教育学部准教授）

夫の「イクメン」度（P29・図表3-6-1）において、肯定群「思う・どちらかと言えば思う思う」の割合が、夫意識と妻意識がほぼ同割合であり、夫婦での一致が見られる。また「思う」だけを見ると、妻の方が7ポイントほど高い。比較的妻からの育児の評価は高いように感じる。しかしあまり関わっていない、全く関わっていないグループも少なくはない。

また子育てに関わっていない夫の理由の第一位は圧倒的に「仕事が忙しいから」となっている。

そして〈3〉夫婦の子育ての「パートナーとの子育ての一体感」「パートナーとの関係」（P17～）については、妻と夫において齟齬が見られる。夫は子育ての一体感を感じていたり、妻と良好な関係を築いていると自認している割合が高いが、妻は夫ほどどの項目も高くはなく、ズレを感じる。

このような視点から、二つのことがうかがえる。

- 父親の育児に熱心なグループ（いわゆるイクメングループ）とそうでないグループの二極化が進んでいる。
- 妻の意識と夫の意識においては、齟齬が見られる。夫の思っているほど、パートナーシップに関して妻の評価は高くはない。

これらから二つの提案ができる。

- 全ての夫（父親）の仕事の家庭生活（特に育児）に関して、積極的な関わりのできる取り組みが必要である。育児休業を含め父親が育児をしやすい環境作りなど、企業におけるワークライフバランスの推進が求められる。
- 夫婦の齟齬やギャップの是正を意識した啓発や学習の機会が必要である。これは夫婦当事者のみならず、企業や学校など、幅広く社会的な学びや理解ができるようにしていくことが求められる。



#### 〈4〉妻の就労状況

##### 結果のポイント

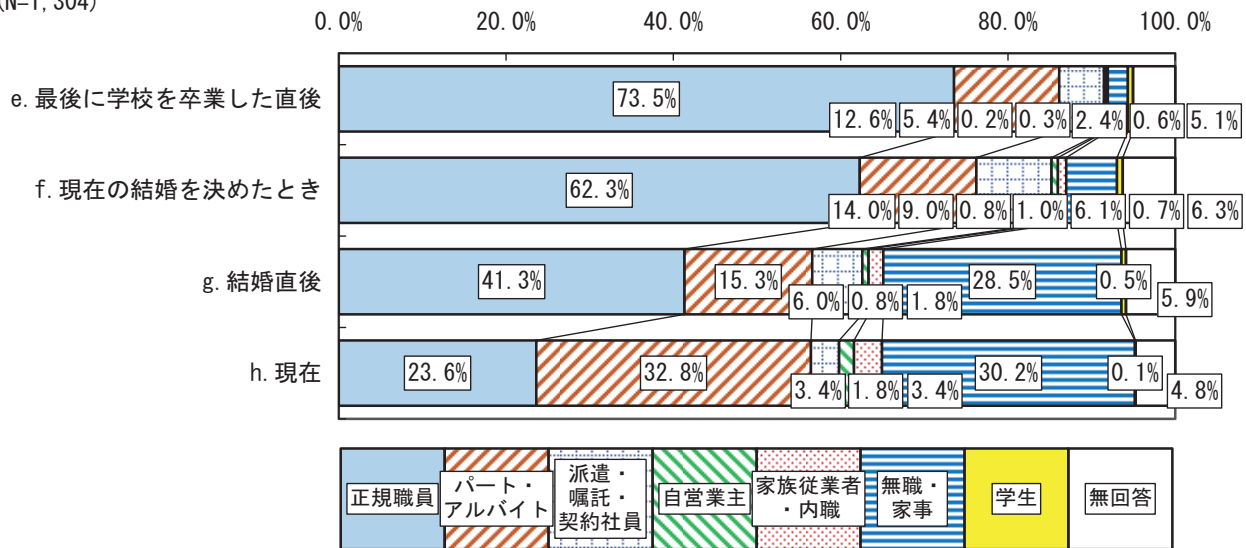
- 妻が第一子出産を機に退職した割合は、前回調査の約6割から約5割に減少
- 仕事を辞めた理由の1位は「家事・子育てに専念したい」から
- 妻の「正規職員」の割合が、末子が1歳時（約4割）に比べ4歳以降では半減  
 反対に、「パート・アルバイト」の割合は1歳時（約1割）に比べ約3倍かそれ以上に
- 未就労の妻の約6割が働きたいと思っている。希望するのは、短時間勤務のパートやアルバイトで、子どものための休暇がとりやすい、家から近い職場
- 就労しない理由で一番多いのが、「子育てに専念したい」から

##### ① 夫婦の就労状況比較

時期別の就労状況は、妻の場合、「正規職員」は最後に学校を卒業した直後が73.5%で最も高いが、現在に近づくにつれ割合が低くなっている。夫の場合、「正規職員」は現在の結婚を決めたときが79.4%で最も高いが、その後の変化は少ない。

【図表4-1-1 時期別 妻の就労状況】

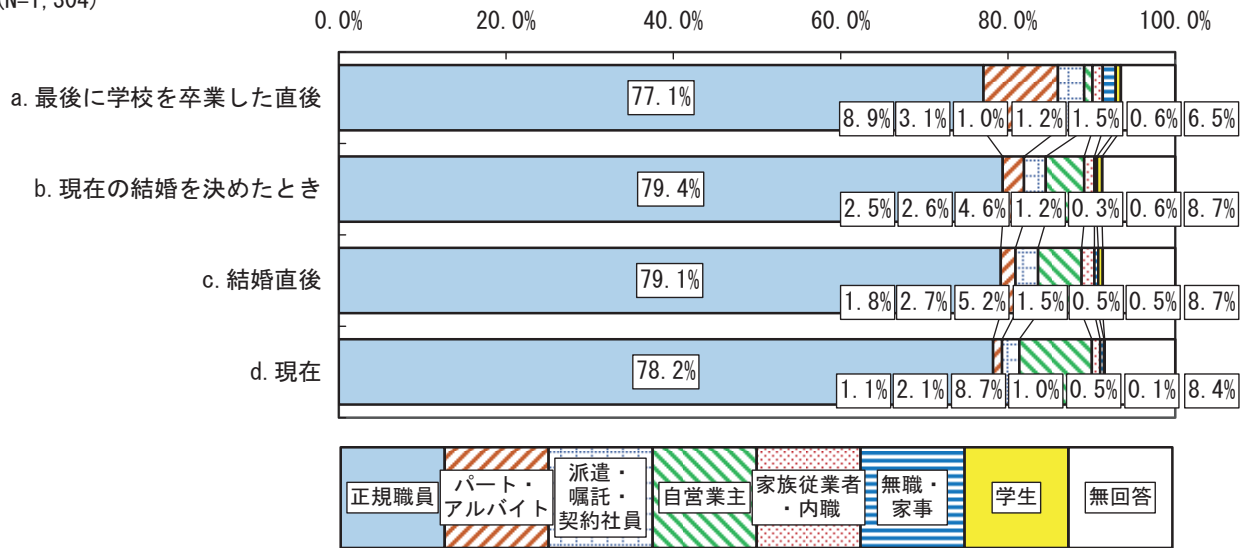
(N=1,304)



※回答者全数

【図表4-1-2 時期別 夫の就労状況】

(N=1,304)



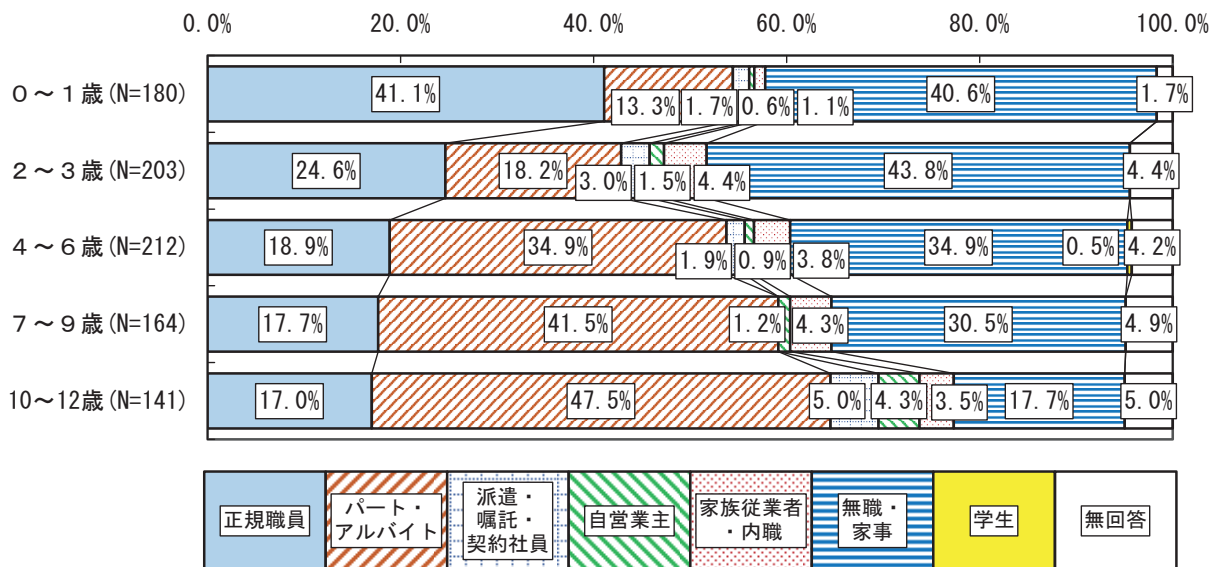
※回答者全数

② 末子の年齢別 妻の現在の就労状況

末子の年齢別に子どものいる妻の就労状況を見ると、「無職・家事」の割合は末子の年齢が上がるにつれ低くなっていき、就労している割合が高くなるが、その就労形態は「パート・アルバイト」が多くなっていく。

就労している妻のうち、「正規職員」の割合は末子の年齢が0～1歳の母親が41.1%と最も高く、すべての末子の年齢において、50%以上の妻が何らかの仕事についており、10～12歳では、8割近くの妻が働いている。

【図表4-2-1 末子の年齢別 妻の現在の就労状況】

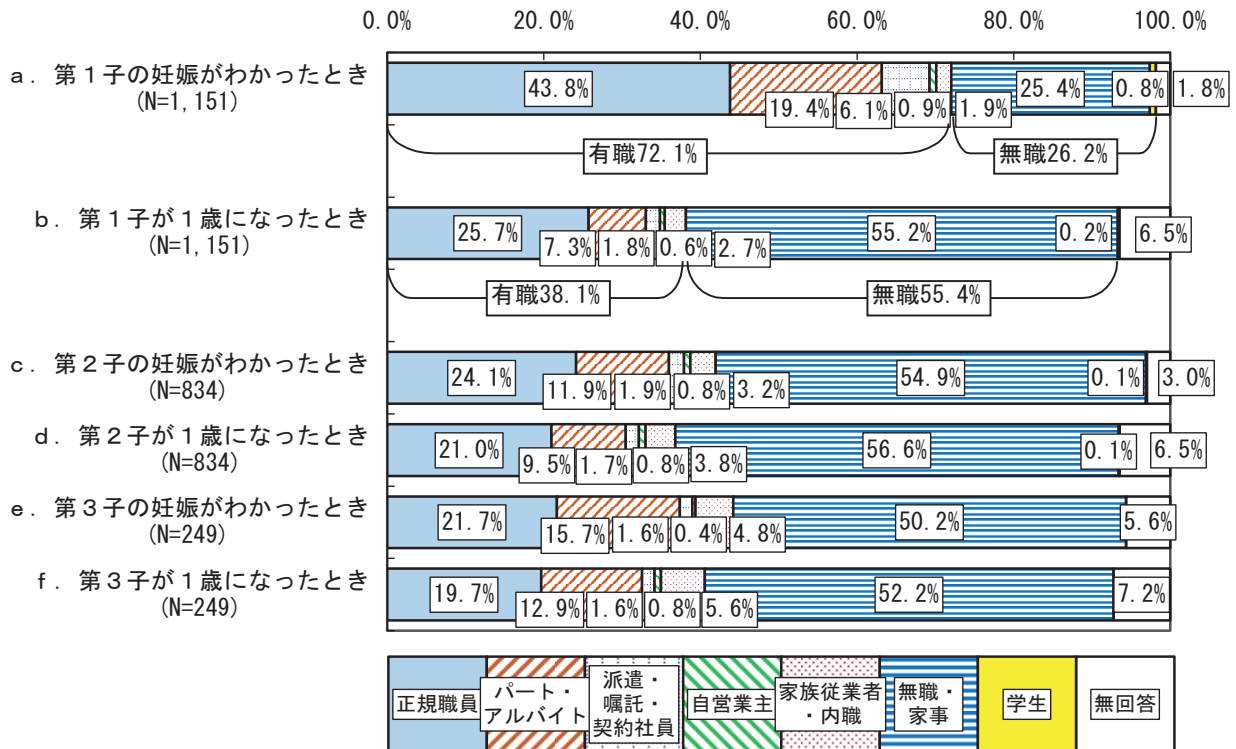


※13歳未満の子どものいる夫婦

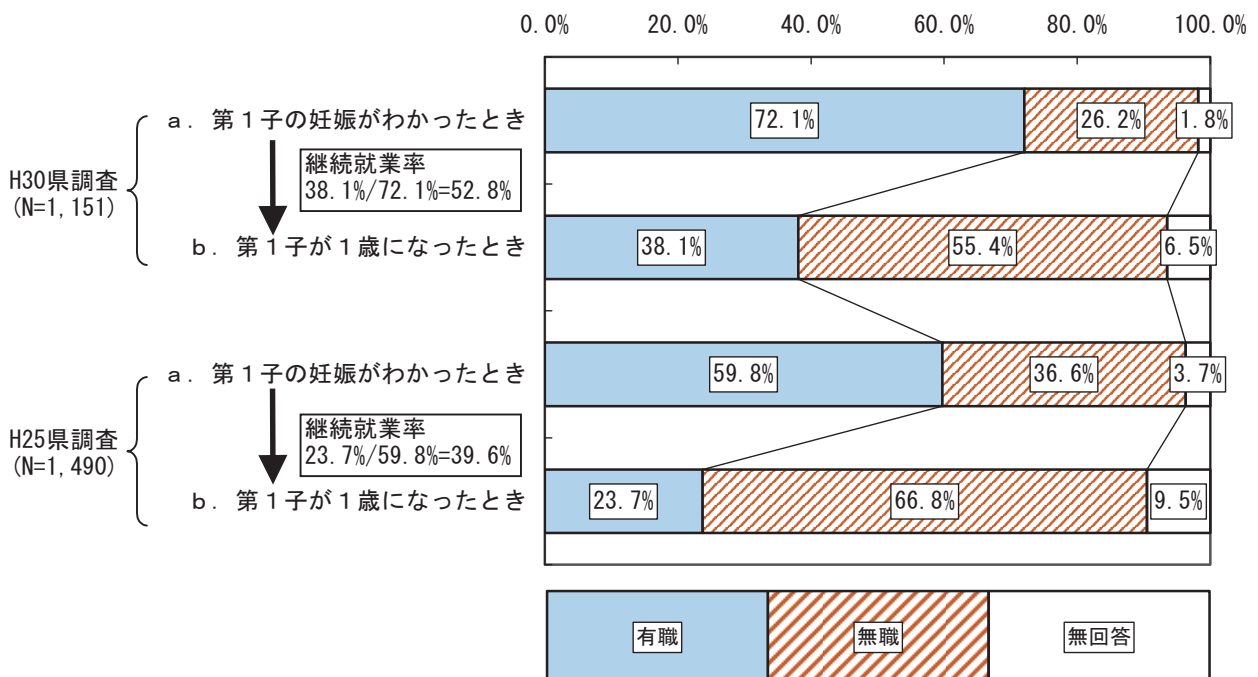
### ③ 第1子出産前後の妻の就労状況

第1子妊娠時に就労している妻の割合は72.1%で、そのうち「正規職員」の割合が43.8%、「パート・アルバイト」等の非正規雇用職員の割合が25.5%となっている。第1子が1歳になった時には、就労している妻の割合は38.1%に低下し、「無職・家事」が25.4%から55.2%に増加している。第1子出産前後の継続就業率を前回調査と比較すると、39.6%から52.8%となり、13.2ポイント伸びたことが分かる。

【図表4-3-1 妊娠・出産後の妻の就労状況】



【図表4-3-2 第1子出産前後の妻の就労状況】

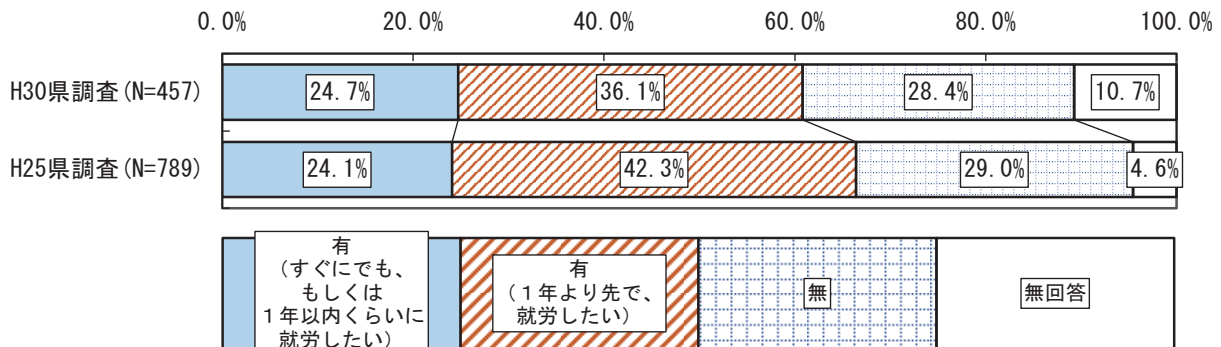


#### ④ 未就労の妻の就労希望

##### ④-1 就労希望

未就労の妻の就労希望をみると、「すぐにでも、もしくは1年以内くらいに就労したい」の割合は24.7%、「1年より先で、就労したい」の割合は36.1%、「希望なし」が28.4%となっている。就労希望の「有」の合計の割合は、前回調査に比べると、前回66.4%から60.8%と減少している。

【図表4-4-1 就労希望】

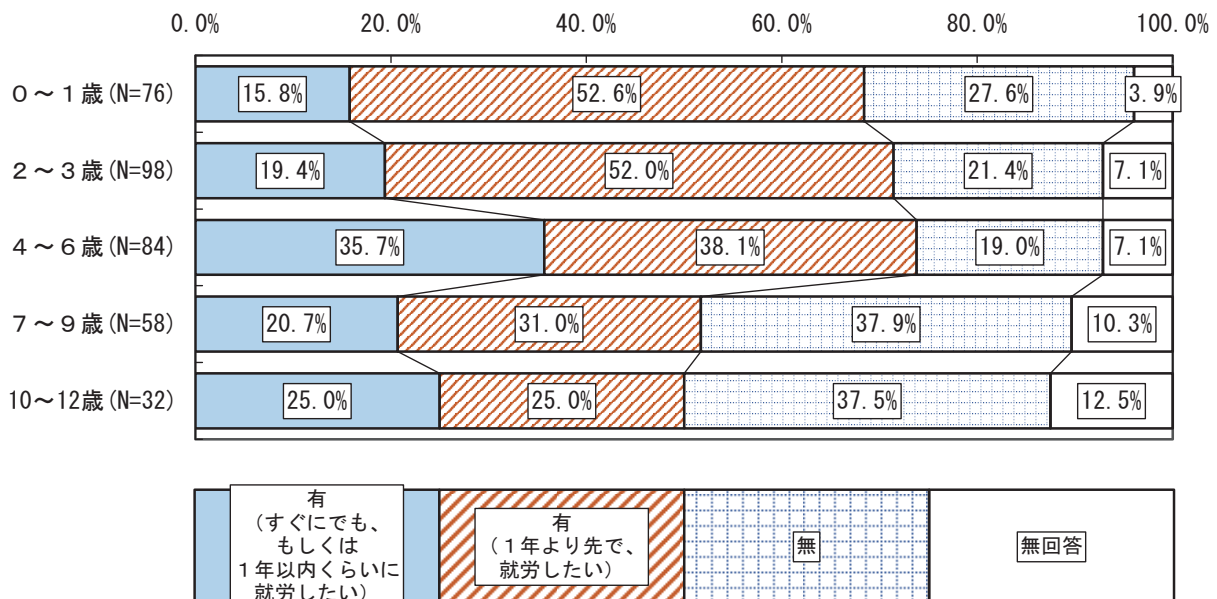


※妻が現在就労していない夫婦

##### ④-2 末子の年齢別 就労希望

末子の年齢別に就労希望をみると、末子年齢が0～6歳の母親では、就労希望「有」が7割前後となっており、特に4～6歳では、35.7%がすぐに就労したい希望がある。しかし、7歳以降では、就労希望が約5割に低下している。

【図表4-4-2 末子の年齢別 就労希望】

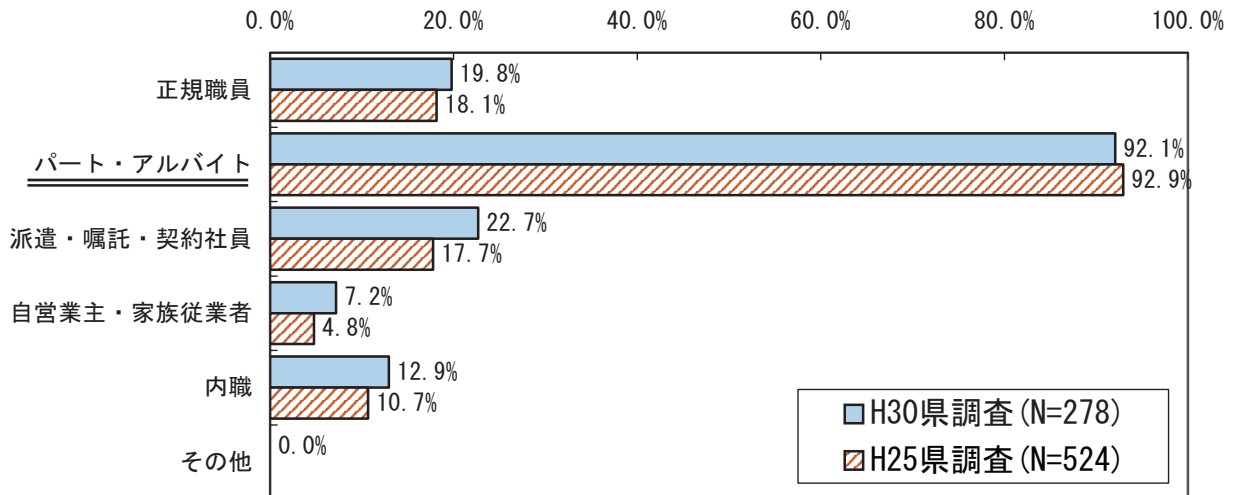


※13歳未満の子どもがいて、妻が現在就労していない夫婦

#### ④-3 希望就労形態

就労希望のある未就労の妻の希望就労形態をみると、「パート・アルバイト」が92.1%で最も多く、次いで「派遣・嘱託・契約社員」(22.7%)、「正規職員」(19.8%)となっている。前回調査に比べて、おおむね同傾向である。

【図表4-4-3 希望就労形態】(複数回答)

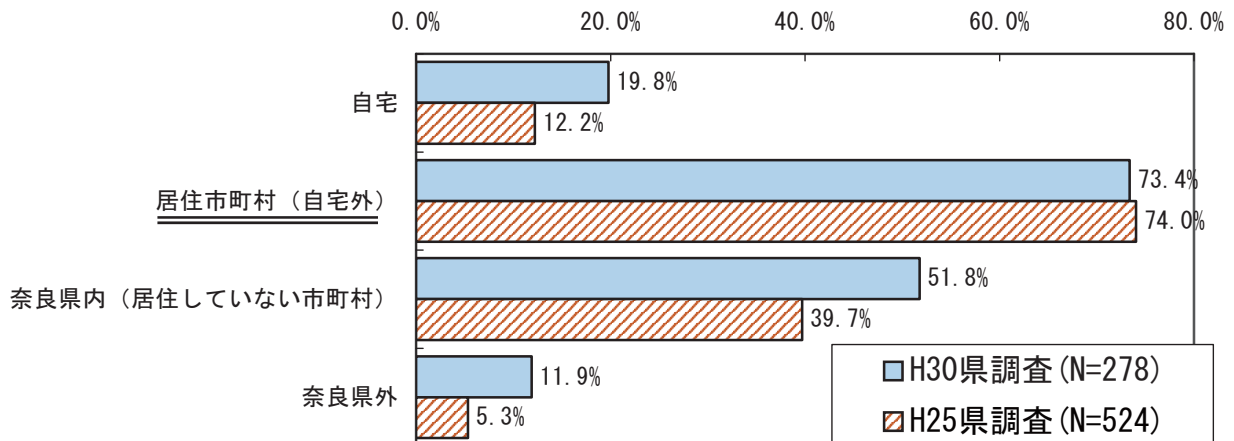


※妻が現在就労していない夫婦  
※無回答を除く

#### ④-4 希望勤務地

就労希望のある未就労の妻の希望勤務地をみると、「居住市町村」が73.4%で最も多く、次いで「奈良県内」(51.8%)、「自宅」(19.8%)となっている。前回調査に比べて、「奈良県内」の割合が12.1ポイント、「自宅」の割合が7.6ポイント、「奈良県外」の割合が6.6ポイント上昇している。

【図表4-4-4 希望勤務地】(複数回答)



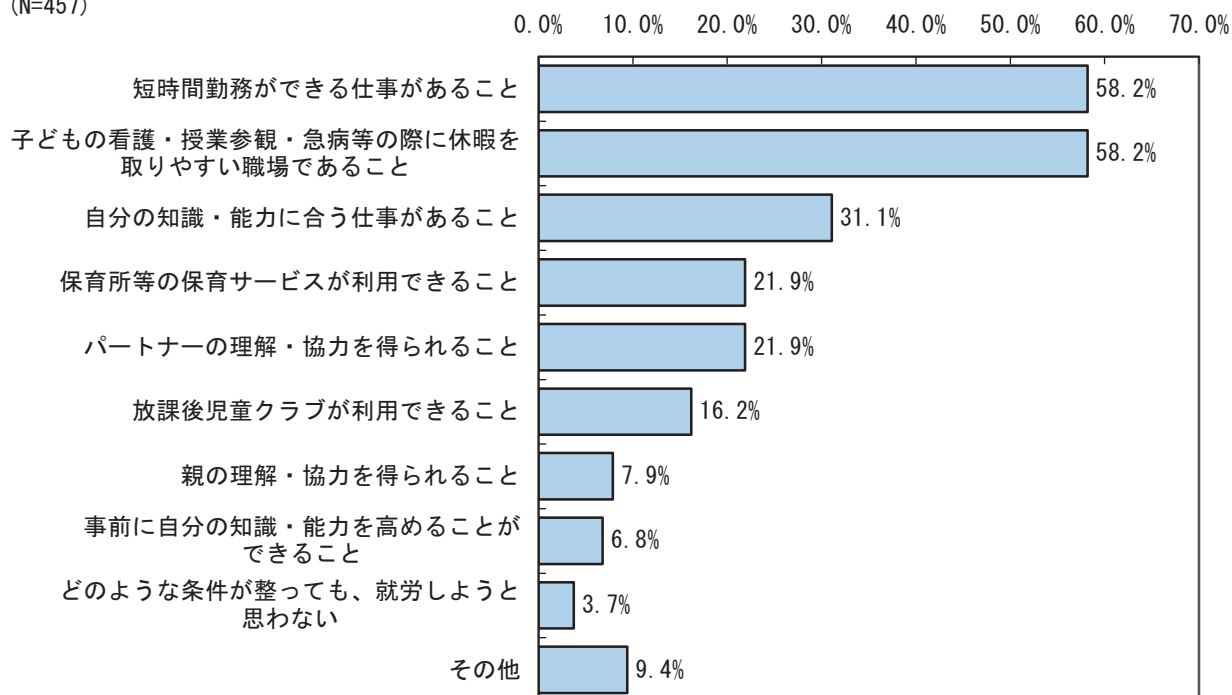
※妻が現在就労せず、今後就労希望がある夫婦  
※無回答を除く

#### ④-5 就労の条件

未就労の妻の就労の条件をみると、「短時間勤務ができる仕事があること」「子どもの看護・授業参観・急病等の際に休暇を取りやすい職場であること」がともに58.2%で最も多く、次いで「自分の知識・能力に合う仕事があること」(31.1%)となっている。

【図表4-4-5 就労条件】(複数回答)

(N=457)



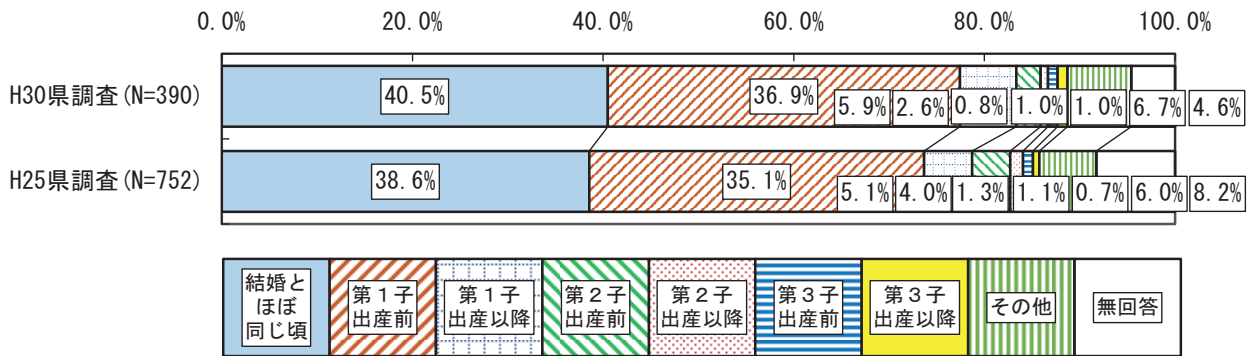
※妻が現在就労していない夫婦

⑤ 未就労の妻の仕事辞めた時期等

⑤-1 仕事を辞めた時期

妻が仕事を辞めた時期をみると、「結婚とほぼ同じ頃」が40.5%で最も多く、次いで「第1子出産前」が36.9%となっている。前回調査に比べて、各時期の割合に大きな変化はない。

【図表4-5-1 仕事を辞めた時期】

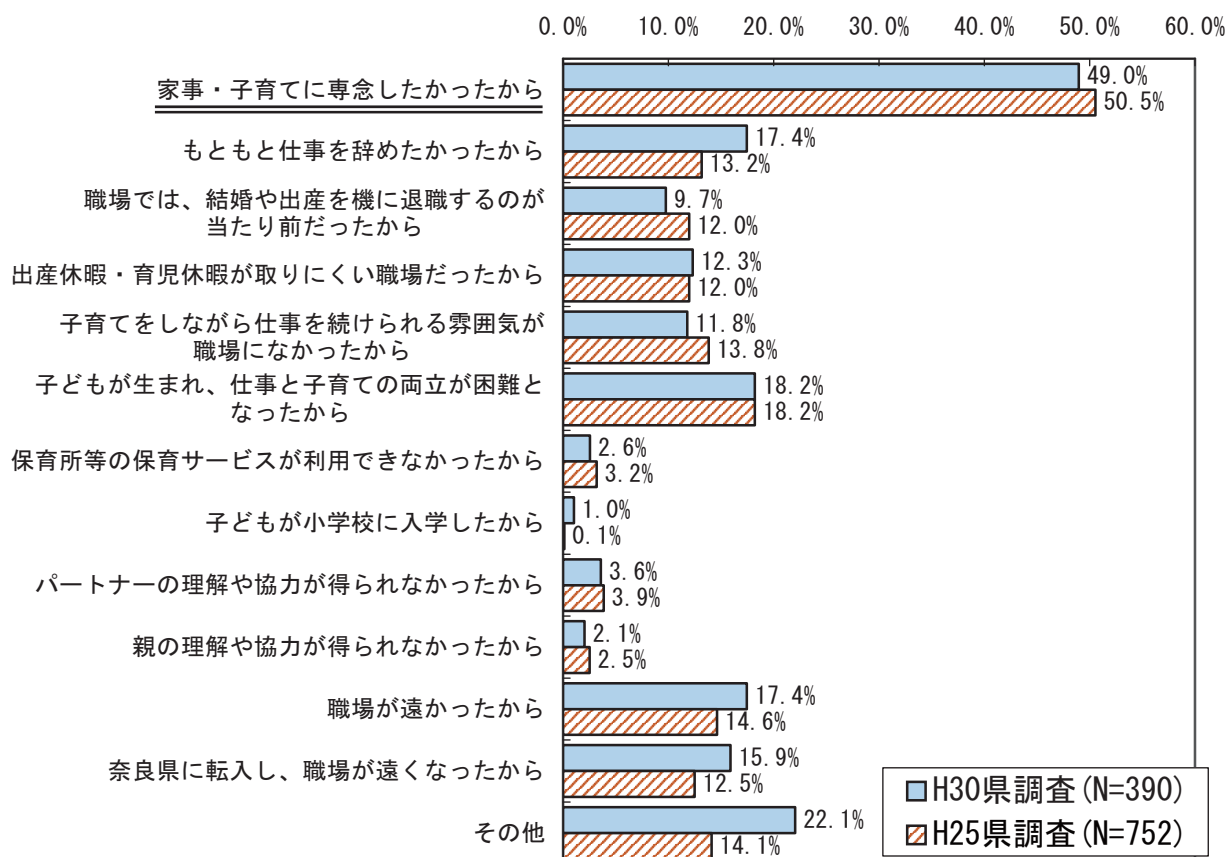


※妻が以前仕事をしていたが、現在は仕事をしていない夫婦

## ⑤-2 仕事を辞めた理由

妻が仕事を辞めた理由をみると、「その他」を除いて、「家事・子育てに専念したかったから」が49.0%で最も多く、次いで「子どもが生まれ、仕事と子育ての両立が困難となったから」(18.2%)、「もともと仕事を辞めたかったから」「職場が遠かったから」(ともに17.4%)となっている。前回調査に比べて、おおむね同傾向となっている。

【図表4-5-2 仕事を辞めた理由】(複数回答)



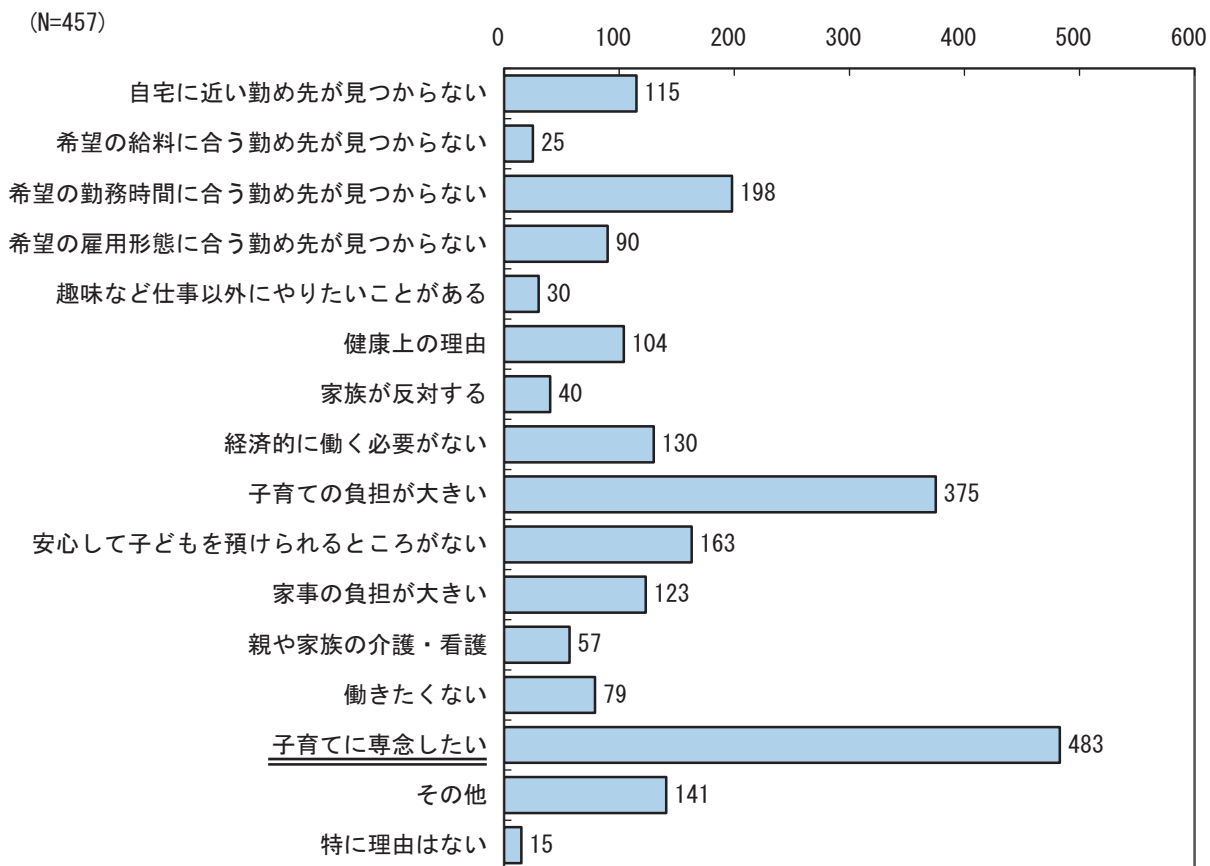
※妻が以前仕事をしていたが、現在は仕事をしていない夫婦



## ⑥ 就労しない理由

未就労の妻の就労していない・希望しない理由をみると、「子育てに専念したい」が最も多く、次いで「子育ての負担が大きい」、「希望の勤務時間に合う勤め先が見つからない」となっている。

【図表4-6-1 就労しない理由】(あてはまる理由を3つ選択)



※妻が現在就労していない夫婦  
 ※最大の理由＝3点、第二の理由＝2点、第三の理由＝1点として点数換算

◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「奈良県の夫婦のワークライフバランスの課題」

梅田直美（奈良県立大学地域創造学部准教授）

図表4-1-1・図表4-1-2（P32・33）で夫婦のライフコースをたどってみると、学校を卒業した直後は、「正規職員」の割合が夫、妻とも7割以上を占め、ほぼ差はない。しかし、結婚直後には「正規職員」の割合は夫が79.1%であるのに対し妻は41.3%と激減している。現在に至っては、夫は「正規職員」が78.2%、妻は「正規職員」は23.6%と、依然として男女差が生じている。

また、妻では「パート・アルバイト」が32.8%で最も多く、次いで「無職・家事」が30.2%である。末子年齢別の妻の就労状況（P33・図表4-2-1）をみても、末子年齢が高まるに従い非正規就業の就労率が高まっていくが、「正規職員」は反対に減少する。一旦、結婚や子育てにより退職すると、その後再就職で正規職員となる割合は極めて低くなっていくことがわかる。

現在未就労の妻の就労希望においては、約6割が「希望がある」としているが（P35・図表4-4-1）、希望する就労形態としては、約9割が「パート・アルバイト」である（P36・図表4-4-3）。

また、就労の条件で選択した項目は、「短時間勤務ができる仕事があること」「子どもの看護・授業参観・急病等の際に休暇を取りやすい職場であること」が最も多く（P37・図表4-4-5）、さらに、就労しない理由として、「子育てに専念したい」が最大の理由として最も多く選択されており、「子育ての負担が大きい」という項目をかなり引き離している（P40・図表4-6-1）。

以上から考える未就労の妻の就労の現状と課題として、末子年齢別の妻の就労状況からは、子どもが3歳頃までは子育てに専念すべきという考え（いわゆる「3歳児神話」）と、子どもが小学校高学年になる10歳頃までは子育てや教育に専念するほうが望ましいという考え（「10歳児神話」（筆者調査より））といった、子育てにおける規範意識・実態の存在が示唆される。

また奈良県は、教育や習い事に熱心であるという指標が多いことが特徴であるが、この調査結果からも、子育てや教育に熱心で、力を注ぎたいと主体的に考えている妻が多数いることがうかがえる。

あわせて、約6割が就労を望んでいるが、正規職員として働くには、県内の事業所が少なく職住近接が難しく、また、労働条件もまだまだ厳しく、柔軟に休暇もとりにくいと認識のもと、子育て・教育を中心とした個人・家庭生活の時間を確保できる現実的な働き方として、就労希望者の9割近くが「パート・アルバイト」を選択していると推測する。

これらの結果からは、自ら子育てや教育に専念したいと考え短時間勤務を希望する人、子どもを保育所に預け夫婦でフルタイムの仕事に専念する人など、様々な生き方を選ぶ人々が、希望するワークライフバランスを実現させながら、安定した雇用環境で自身の能力・適性にあった仕事ができる、多様な人々に開かれた社会システムの整備が急務であることが示唆される。

そのためには、男女ともライフイベントに伴う生活状況の変化等にかかわらず、退職せず働き続けることができ、また再就職においても、非正規だけでなく正規職員になって働くことができるしくみ（テレワーク、時短勤務等フレキシブルな働き方、経営トップへの啓発など）の整備は不可欠である。

## 〈5〉子育て施策

### 結果のポイント

- 子育て施策で満足していないのは、「経済的支援」を大きく引き離し、「男性の育児休暇の取得」の推進や「働き方改革等」の促進
- 保育サービスで望むことは、待機児童の解消策が最も多く、次いで病児・病後児保育
- 父親の育児休暇・休業は、夫より妻の方が取得した方がいいと思っている割合が少なく、必要と思う期間も妻の方が短い傾向にある

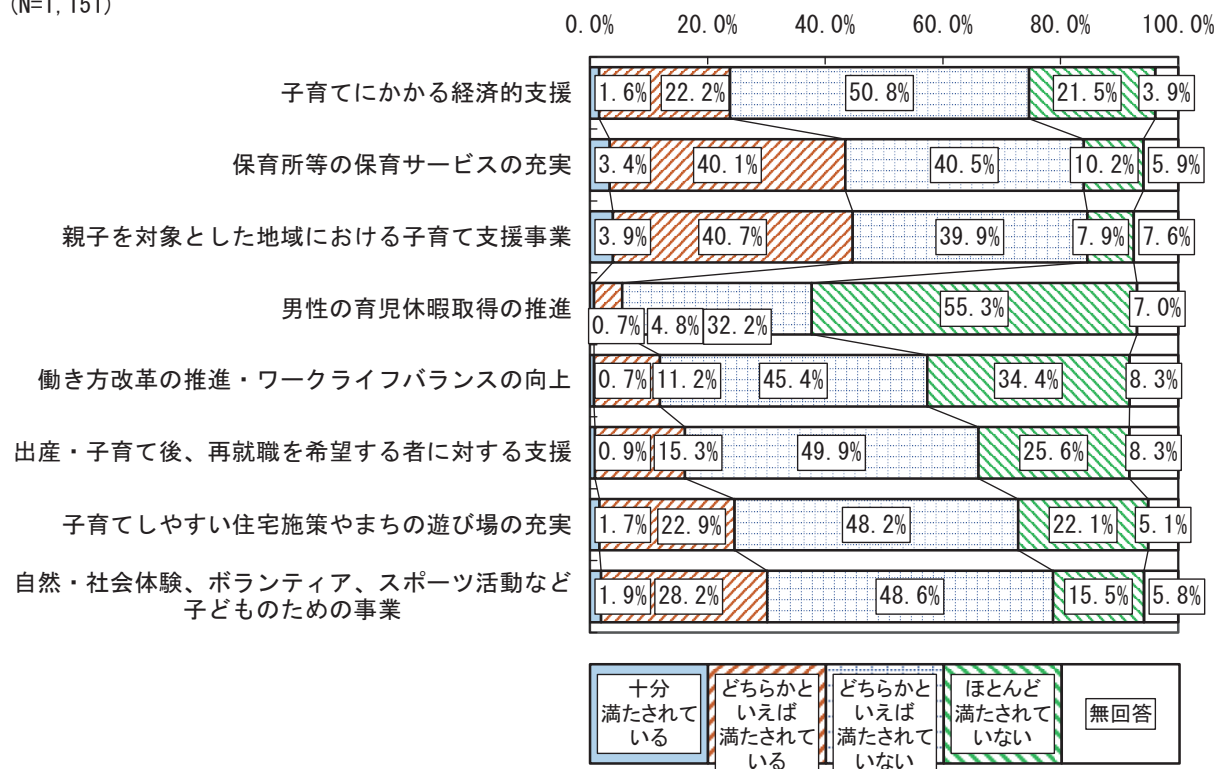
### ① 子育て支援策に関する満足度

「十分満たされている」と「どちらかといえば満たされている」の割合の合計は、「親子を対象とした地域における子育て支援事業」が44.6%で最も多く、次いで「保育所等の保育サービスの充実」(43.5%)、「自然・社会体験、ボランティア、スポーツ活動など子どものための事業」(30.1%)となっている。

また、「ほとんど満たされていない」「どちらかといえば満たされていない」の割合の合計は、「男性の育児休暇取得の推進」が87.5%で最も多く、次いで「働き方改革の推進・ワークライフバランスの向上」(79.8%)、「出産・子育て後、再就職を希望する者に対する支援」(75.5%)となっている。

【図表5-1-1 子育て支援策に関する満足度】

(N=1,151)



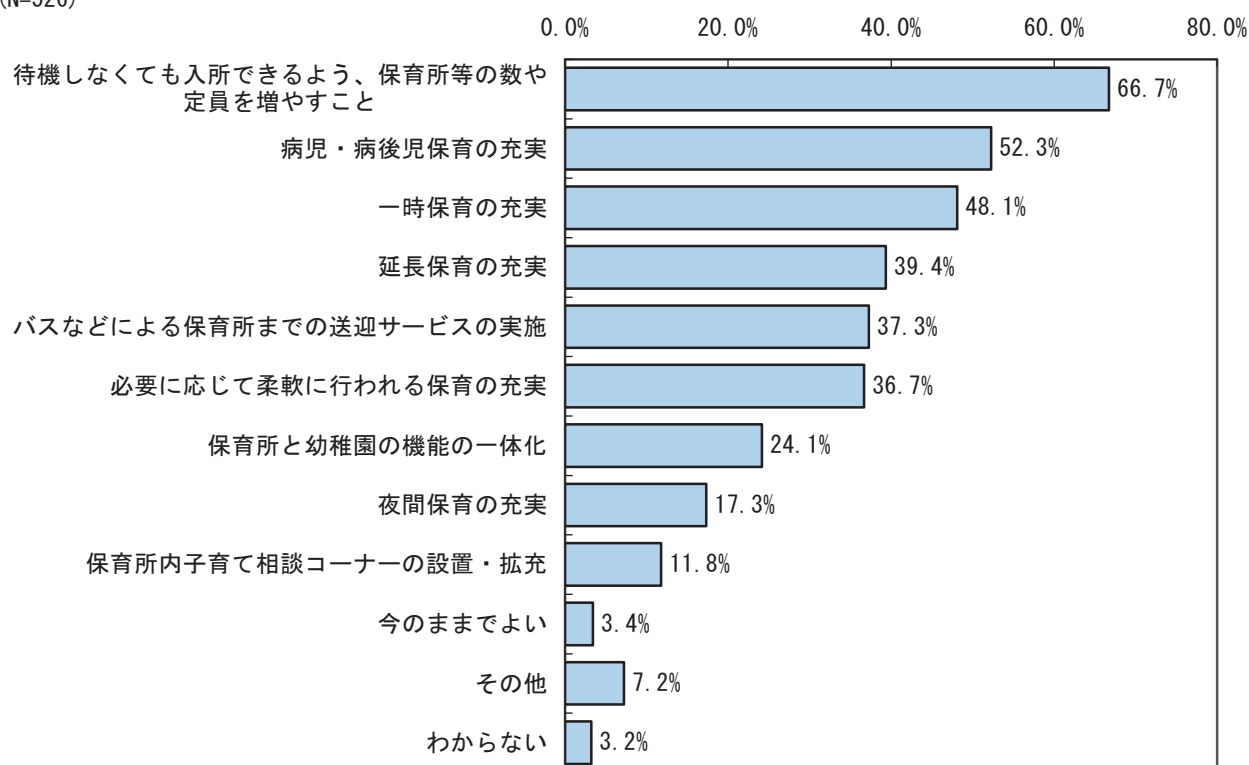
※子どものいる夫婦

## ② 保育サービスで望むこと

保育サービスで望むことをみると、「待機しなくても入所できるよう、保育所等の数や定員を増やすこと」が66.7%で最も多く、次いで「病児・病後児保育（風邪などの病児又は病後児を預かること）の充実」（52.3%）、「一時保育（緊急時など、一時的に利用すること）の充実」（48.1%）となっている。

【図表5-2-1 保育サービスで望むこと】(複数回答)

(N=526)



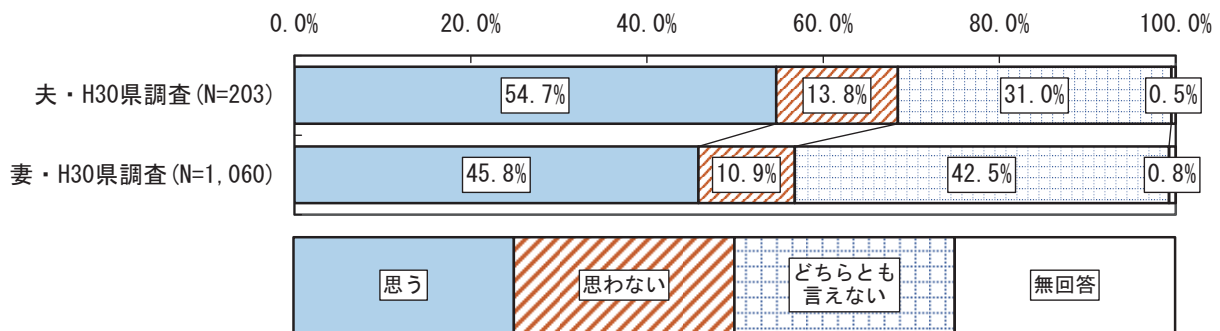
※ 6歳未満の子どもがいる夫婦

### ③ 父親の育児休暇・休業

#### ③-1 父親の育児休暇・休業への考え

父親も育児休暇・休業を取った方がいいと思う人は、妻（45.8％）に比べ、夫（54.7％）の方が高い結果となっている。

【図表5-3-1 父親の育児休暇・休業取得】



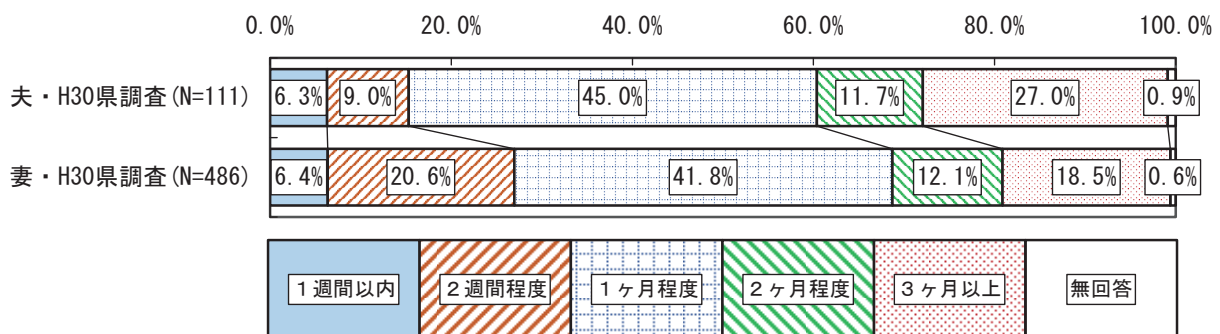
※回答者全数

#### ③-2 父親の育児休暇・休業の必要な取得期間

必要だと思う父親の育児休暇・休業の取得期間をみると、妻では「1ヶ月程度」が41.8％で最も多く、次いで「2週間程度」（20.6％）、「3ヶ月以上」（18.5％）となっている。

夫では「1ヶ月程度」が45.0％で最も多く、次いで「3ヶ月以上」（27.0％）、「2ヶ月程度」（11.7％）となっている。

【図表5-3-2 父親の育児休暇・休業の必要な取得期間】



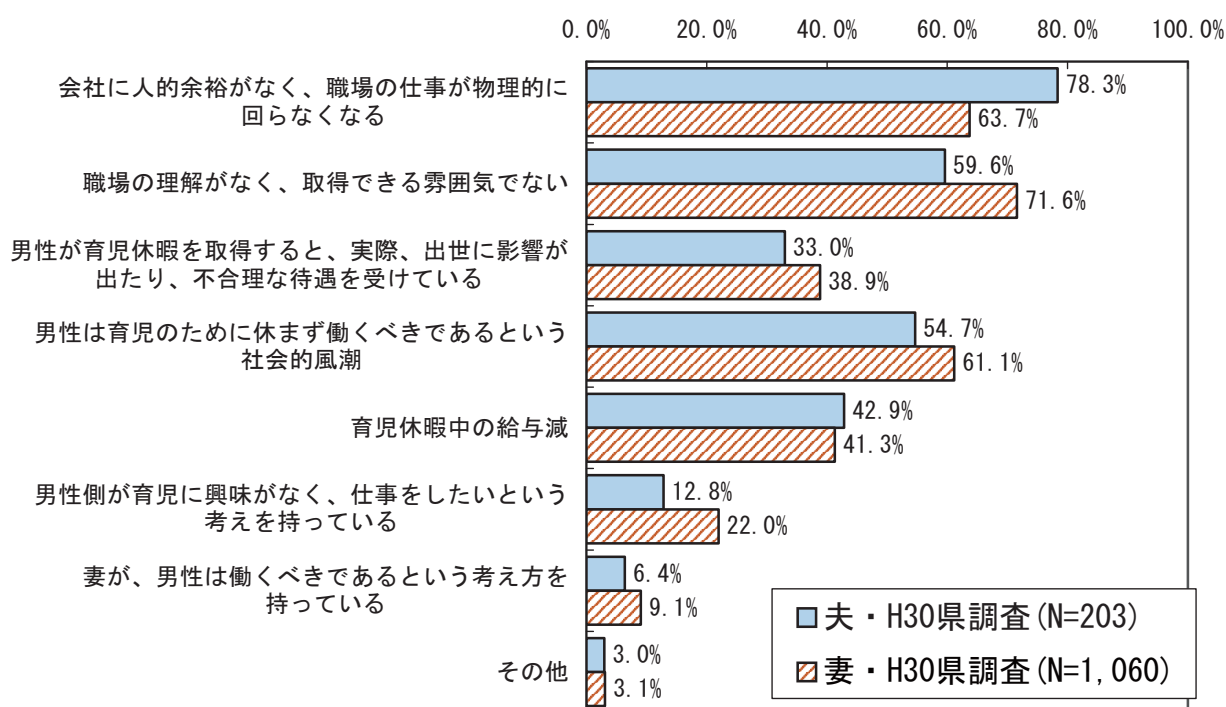
※育児休暇・休業が必要だと「思う」と回答した夫婦

### ③-3 男性の育児休暇・休業の取得率が低い理由

男性の育児休暇・休業の取得率が低い理由をみると、妻では「職場の理解がなく、取得できる雰囲気でない」が71.6%で最も多く、次いで「会社に人的余裕がなく、職場の仕事が物理的に回らなくなる」(63.7%)、「男性は育児のために休まず働くべきであるという社会的風潮」(61.1%)となっている。

夫では「会社に人的余裕がなく、職場の仕事が物理的に回らなくなる」が78.3%で最も多く、次いで「職場の理解がなく、取得できる雰囲気でない」(59.6%)、「男性は育児のために休まず働くべきであるという社会的風潮」(54.7%)となっている。

【図表5-3-3 男性の育児休暇・休業の取得率が低い理由】(複数回答)



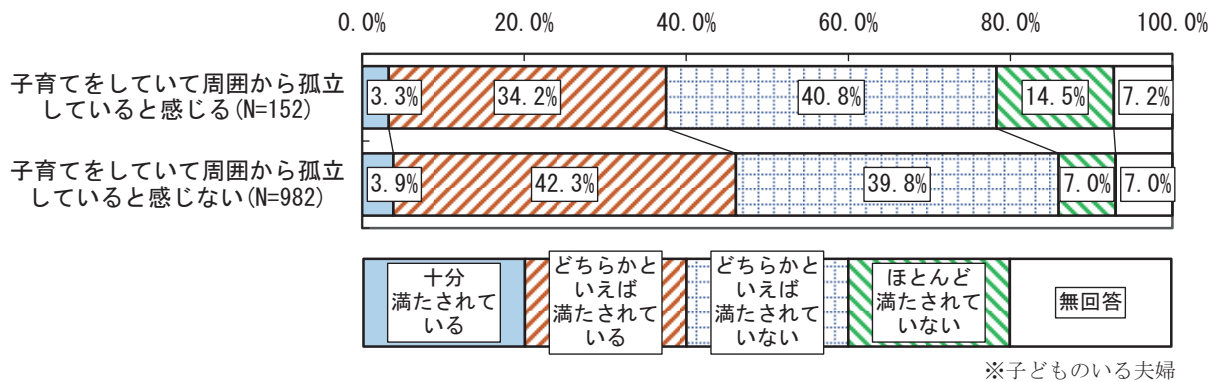
※回答者全数

◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「子育ての不安感・負担感と子育て支援の満足度との関係」  
新川泰弘氏（関西福祉科学大学教育学部准教授）

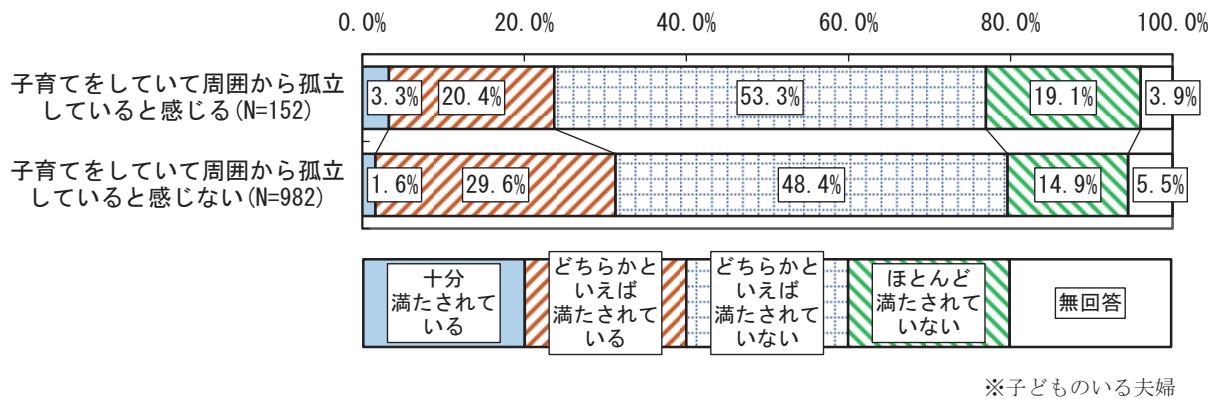
子育て支援に関する満足度と子育ての不安感・負担感の相関を見ると、子育てをしていて周囲から孤立していると感じている人の方が、そうでない人より、親子を対象とした地域における子育て支援事業、自然・社会体験、ボランティア、スポーツ活動など子どものための事業について、満たされていないと感じていることが明らかになった。（下記図表5-4-1と図表5-4-2）

この結果は、社会から孤立しているほど、子育て支援の制度・サービスへの認知度が低いことを示唆している。認知度を高めれば、孤立感を低下させることにつながるのだが、そのためには、社会から孤立している子育て家庭が、保育や子育て支援の制度・サービスの利用を希望する際に、ニーズとサービスを確実につないでいく子育てコーディネートやケースマネジメントといった役割が、ますます求められることになるのである。

【図表5-4-1 子育てをしていて周囲から孤立していると感じている × 親子を対象とした地域における子育て支援事業】



【図表5-4-2 子育てをしていて周囲から孤立していると感じている × 自然・社会体験、ボランティア、スポーツ活動など子どものための事業】



## 〈6〉結婚観・子育て観

### 結果のポイント

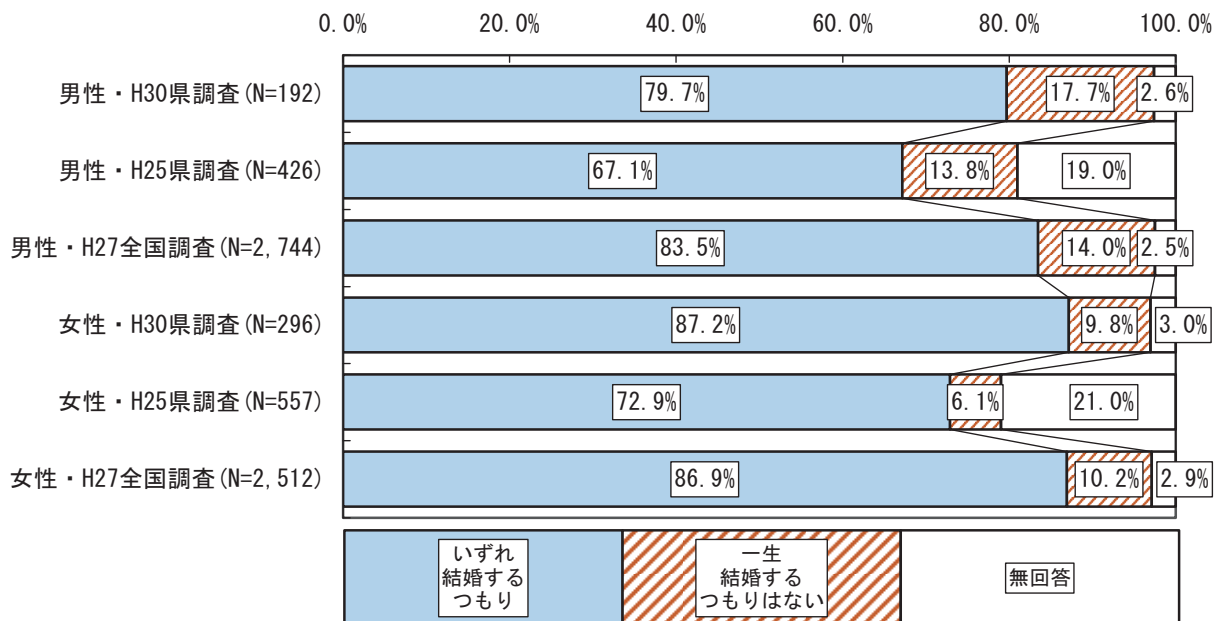
- 独身者の結婚意欲がある人の割合は、全国の水準とほぼ同程度
- 独身でいる理由の1位は男女とも「適切な相手にまだめぐり会わないから」だが、女性が結婚相手に「経済力」を求める割合は、全国平均より10ポイント以上高い
- 夫婦調査では、結婚を決めたきっかけの第1位は「年齢的に適切な時期だと思ったから」だが、夫婦の約9割が、結婚してよかったと思っている

### ① 独身者の結婚意欲

結婚経験のない20～39歳の、結婚意欲をみると、男性では「いずれ結婚するつもり」が79.7%となり、前回調査に比べて、12.6ポイント上昇している。女性では「いずれ結婚するつもり」が87.2%となっており、前回調査に比べて、14.3ポイント上昇している。

男女ともに、「いずれ結婚するつもり」の割合は全国と比べほぼ同程度であり、若年層をみても結婚意欲は高い。

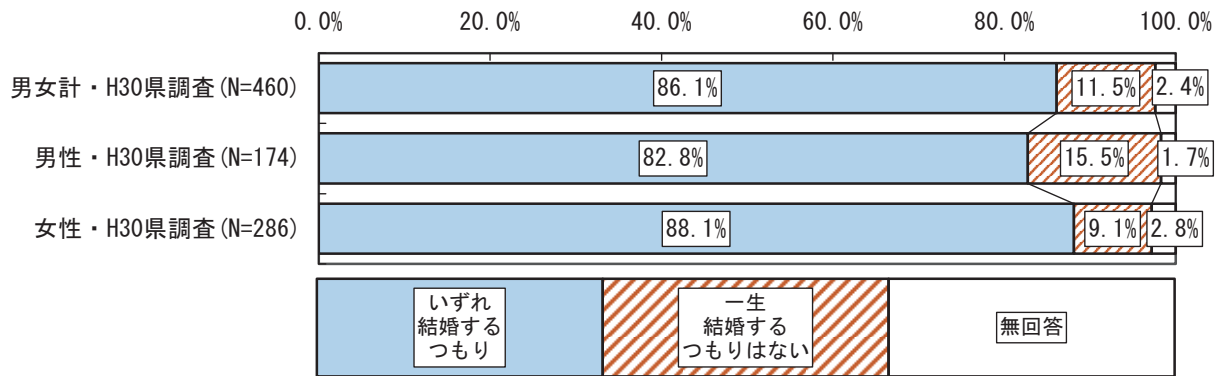
【図表6-1-1 いずれ結婚しようとする未婚者の割合】



※20～39歳の結婚経験のない未婚者



【図表6-1-2 いずれは結婚しようとする未婚者の割合】（18～34歳の結婚経験のない未婚者）



※35歳未満の結婚経験のない未婚者（性別不明を除く）

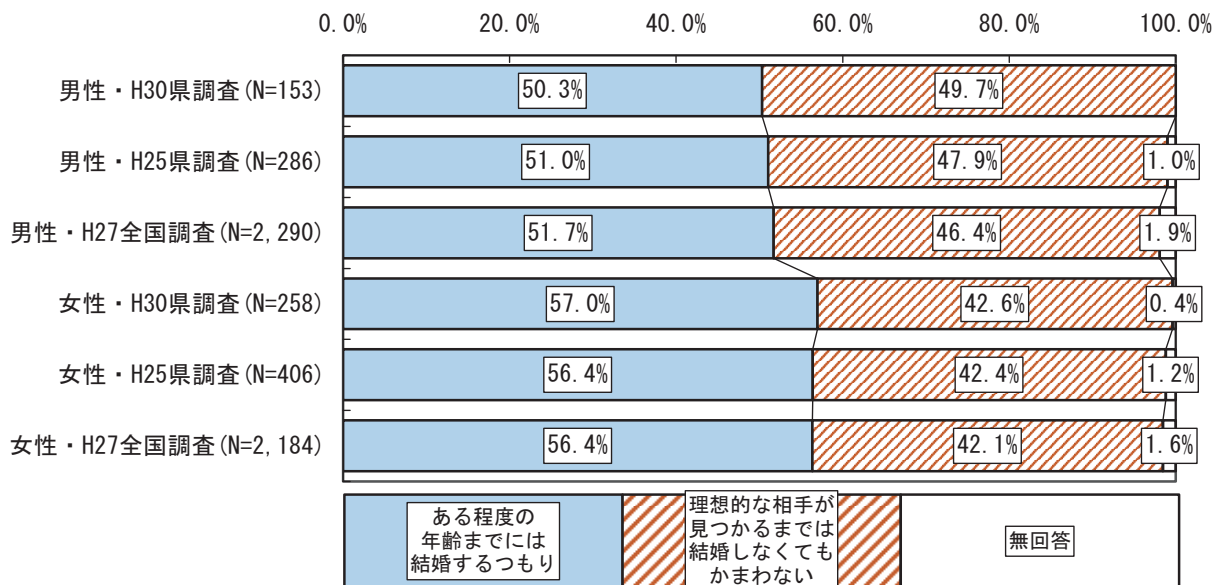
② 独身者の結婚時期についての考え

結婚経験のない20～39歳の、結婚時期についての考えをみると、男性では「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が50.3%となっており、前回調査に比べて、回答の割合に大きな変化はない。

女性では「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が57.0%となっており、前回調査に比べて大きな差はない。

男女ともに、すべての回答結果について、全国調査の結果とほぼ同程度になっている。

【図表6-2-1 結婚時期についての考え】

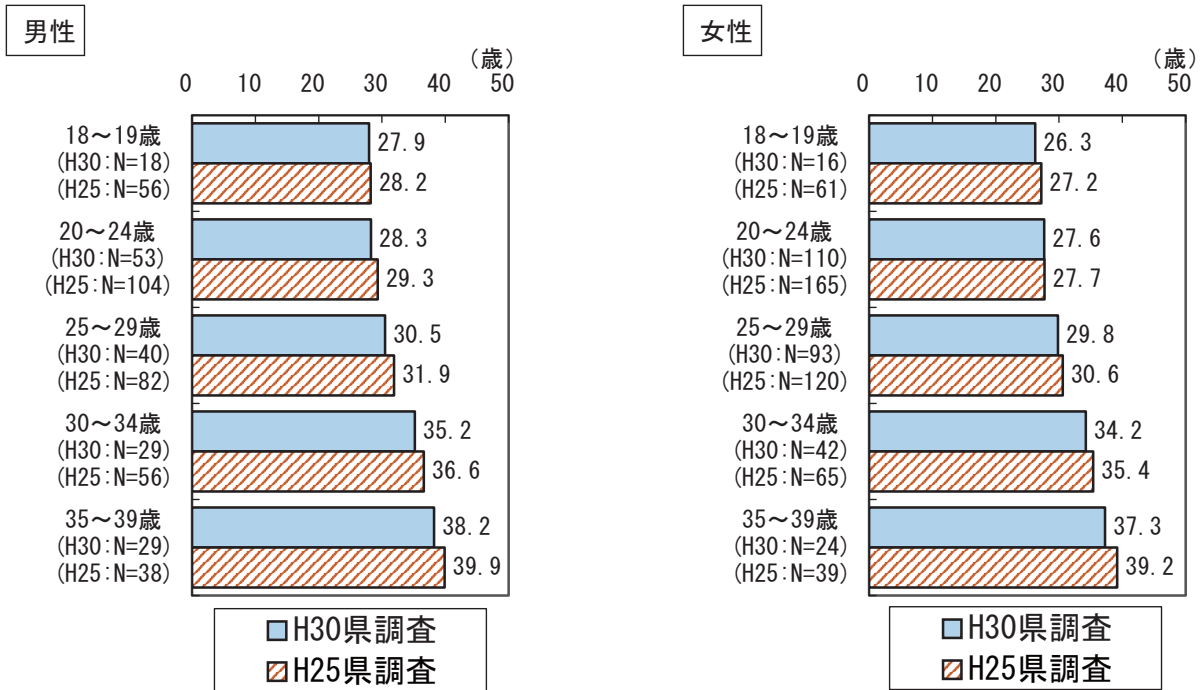


※いずれ結婚するつもりの方の20～39歳の結婚経験のない未婚者

### ③ 独身者の希望結婚年齢

各年代の独身者が希望する結婚年齢の平均をみると、前回調査の結果に比べて、男女ともにすべての年代で低下している。

【図表6-3-1 希望結婚年齢】



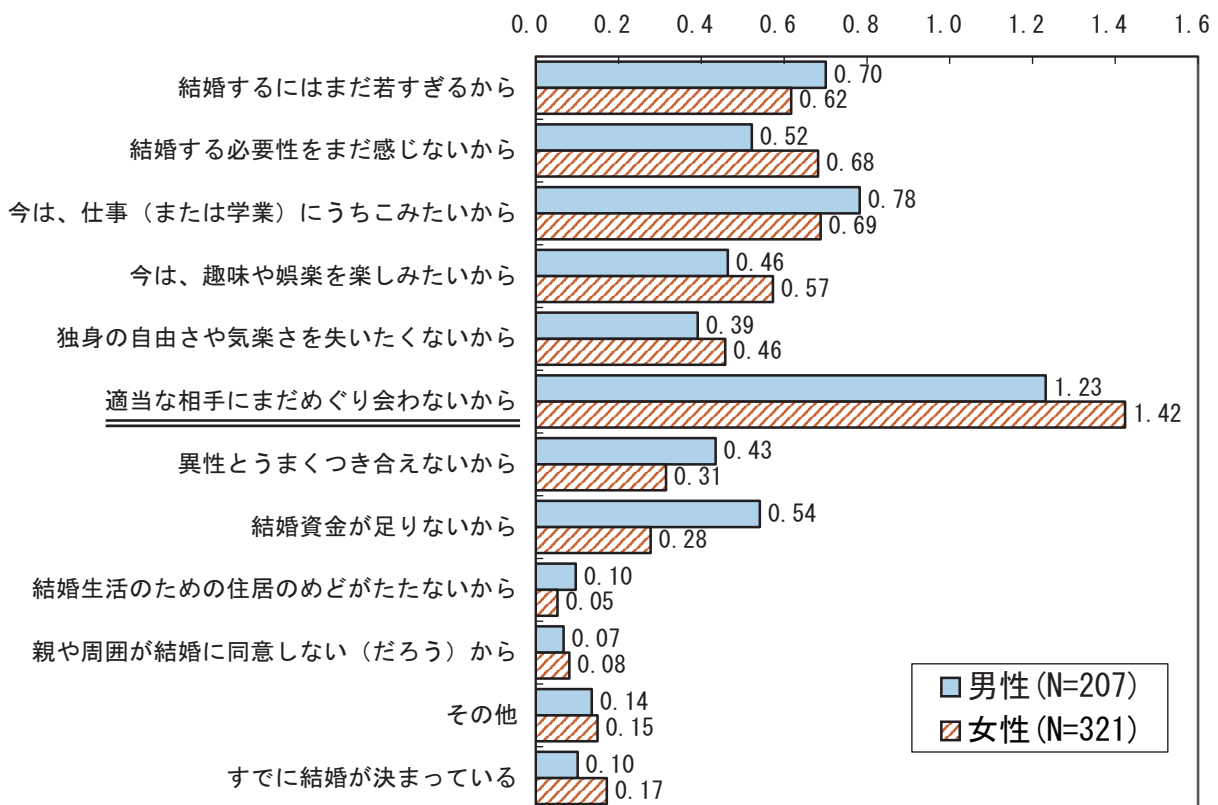
※いずれ結婚するつもりの方の独身者（40歳以上及び年齢不詳除く）

#### ④ 現在独身でいる理由

現在独身でいる理由をみると、男性では「適当な相手にまだめぐり会わないから」が1.23点で最も多く、次いで「今は、仕事（または学業）にうちこみたいから」（0.78点）、「結婚するにはまだ若すぎるから」（0.70点）となっている。

女性では「適当な相手にまだめぐり会わないから」が1.42点で最も多く、次いで「今は、仕事（または学業）にうちこみたいから」（0.69点）、「結婚する必要性をまだ感じないから」（0.68点）となっている。

【図表6-4-1 現在独身でいる理由】(あてはまる理由を3つ選択)

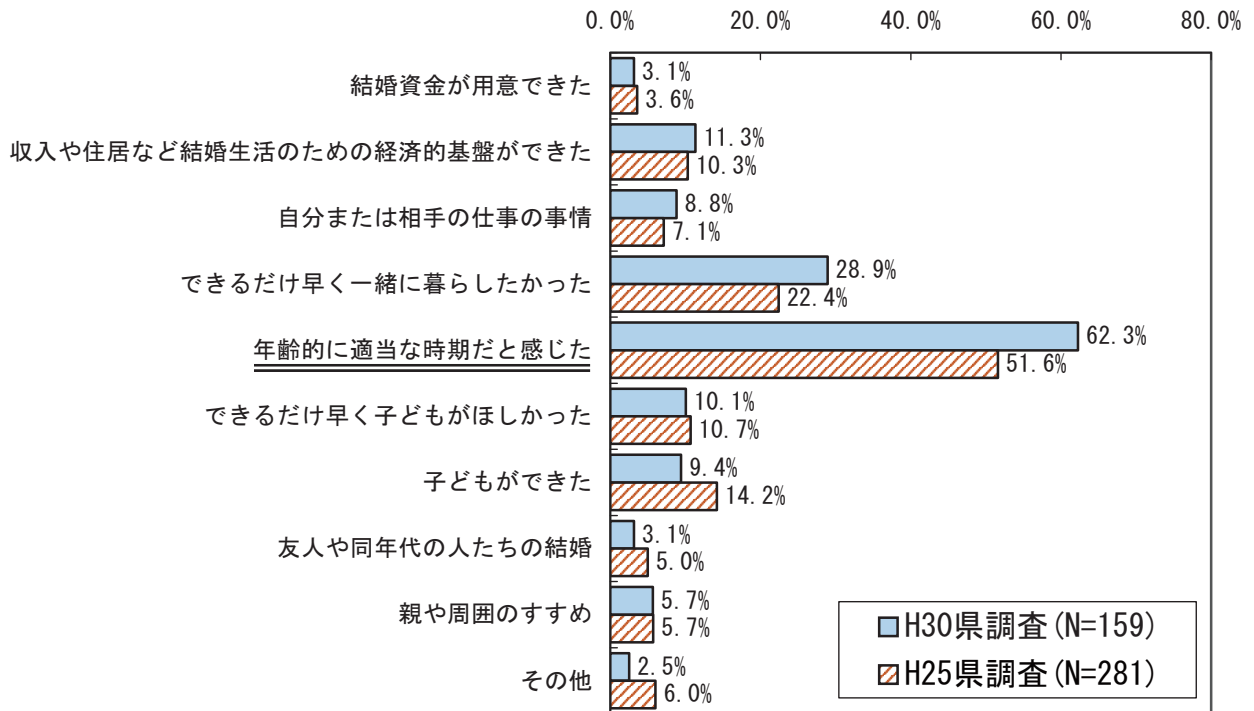


※結婚の意思があり、結婚経験のない方について、最大の理由＝3点、第二の理由＝2点、第三の理由＝1点として合計し、対象の母数で割った値を得点とした。

⑤ 夫婦が結婚を決めたきっかけ

④の独身者が現在独身でいる理由は、「適当な相手にまだめぐり合わないから」が男女とも最も多いが、夫婦が結婚を決めたきっかけは、2位の「できるだけ早く一緒に暮らしたかった」(28.9%)を大きく上回り、「年齢的に適当な時期だと感じた」が62.3%で最も多い。

【図表6-5-1 結婚を決めた直接のきっかけ】(あてはまる選択肢を2つ選択)

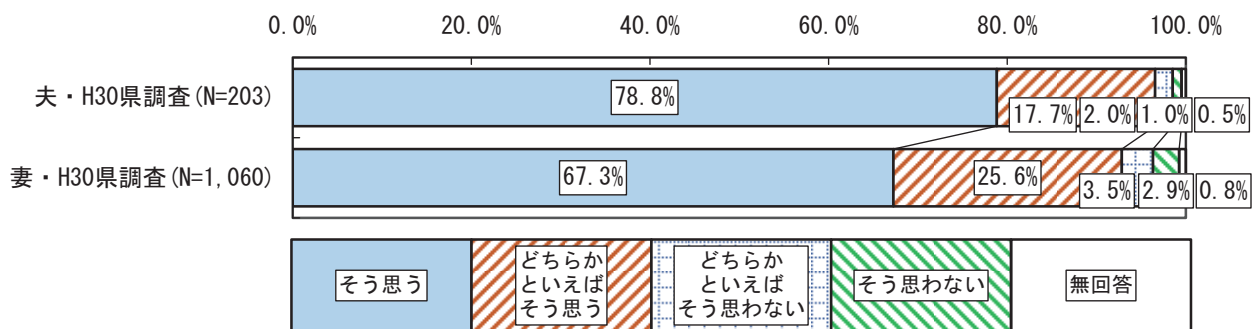


※初婚同士、結婚5年以内

⑥ 結婚してよかったと思うか

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は、夫では96.5%、妻では92.9%となっており、9割以上が結婚してよかったと考えている。

【図表6-6-1 結婚してよかったと思う】

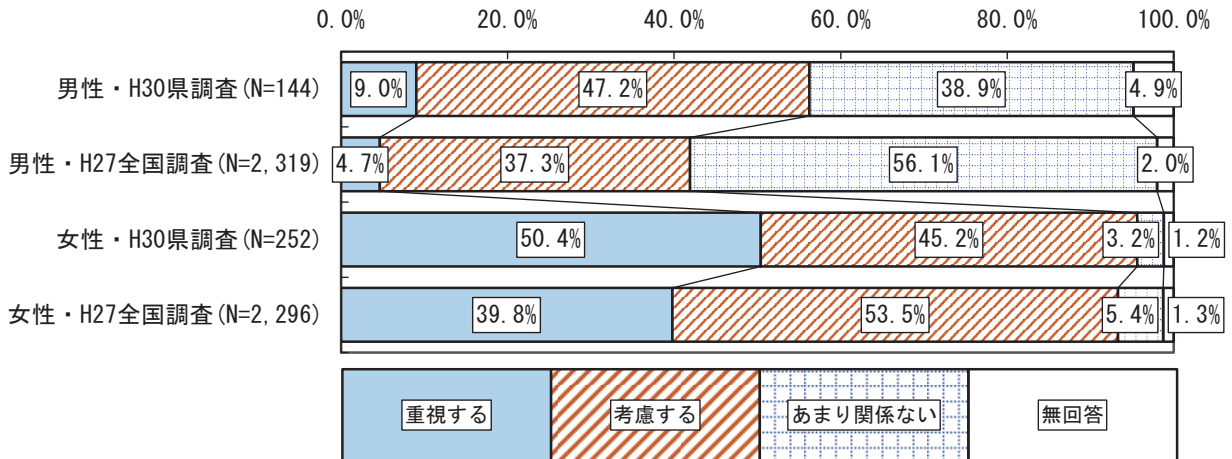


※回答者全数

⑦ 独身者が結婚相手を決める際に重視すること

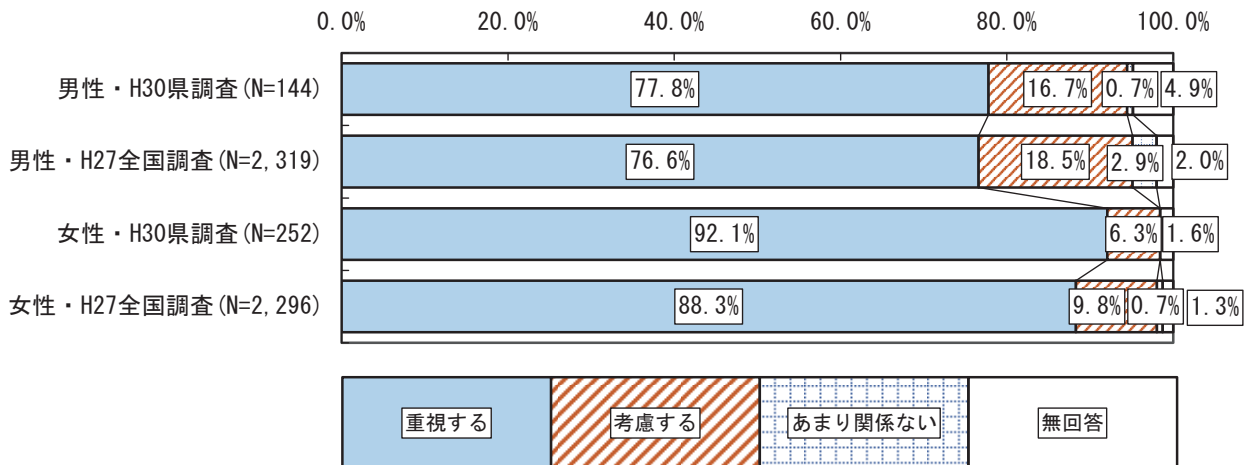
「結婚相手を決める際に重視すること」を奈良県と全国で比較すると、女性では、全国より「相手の経済力」を重視し、「家事・育児に対する能力や姿勢」について重視する人が少ない。「相手の性格」については男女ともほぼ同程度である。

【図表6-7-1 結婚相手を決める際に重視すること ①相手の経済力】



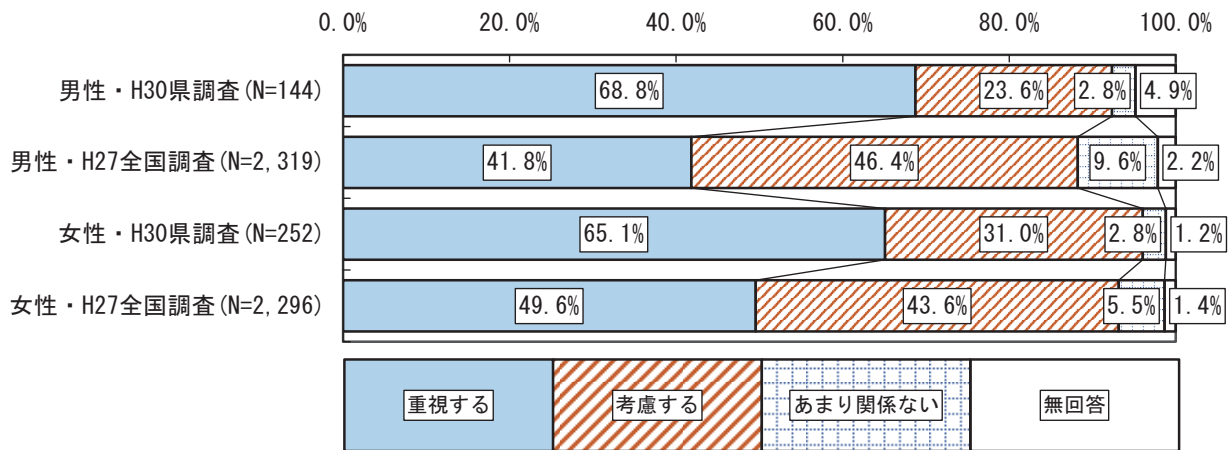
※いずれ結婚するつもり18～34歳の未婚者

【図表6-7-2 結婚相手を決める際に重視すること ②相手の性格】



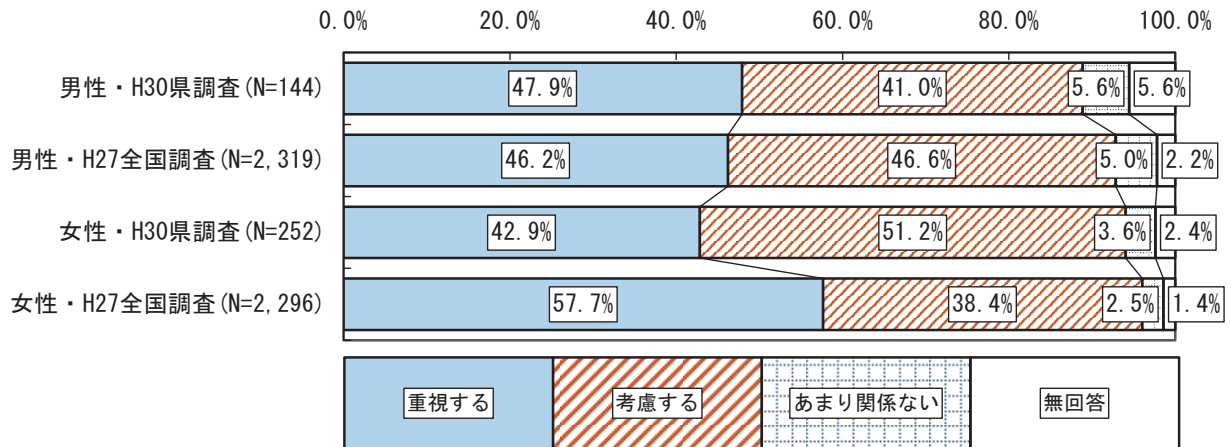
※いずれ結婚するつもり18～34歳の未婚者

【図表6-7-3 結婚相手を決める際に重視すること ③自分の仕事や生き方に対する理解と協力】



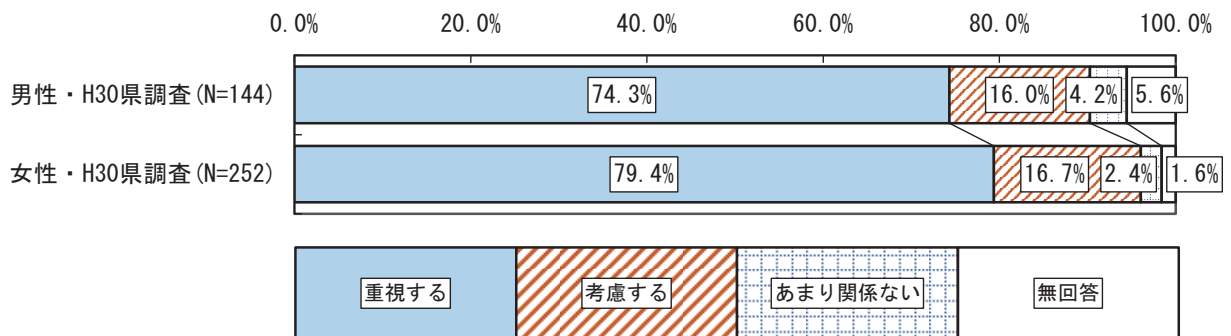
※いずれ結婚するつもりの方の18～34歳の未婚者  
 ※全国調査の質問内容は「自分の仕事に対する理解と協力」

【図表6-7-4 結婚相手を決める際に重視すること ④家事・育児に対する能力や姿勢】



※いずれ結婚するつもりの方の18～34歳の未婚者

【図表6-7-5 結婚相手を決める際に重視すること ⑤価値観が合うこと】



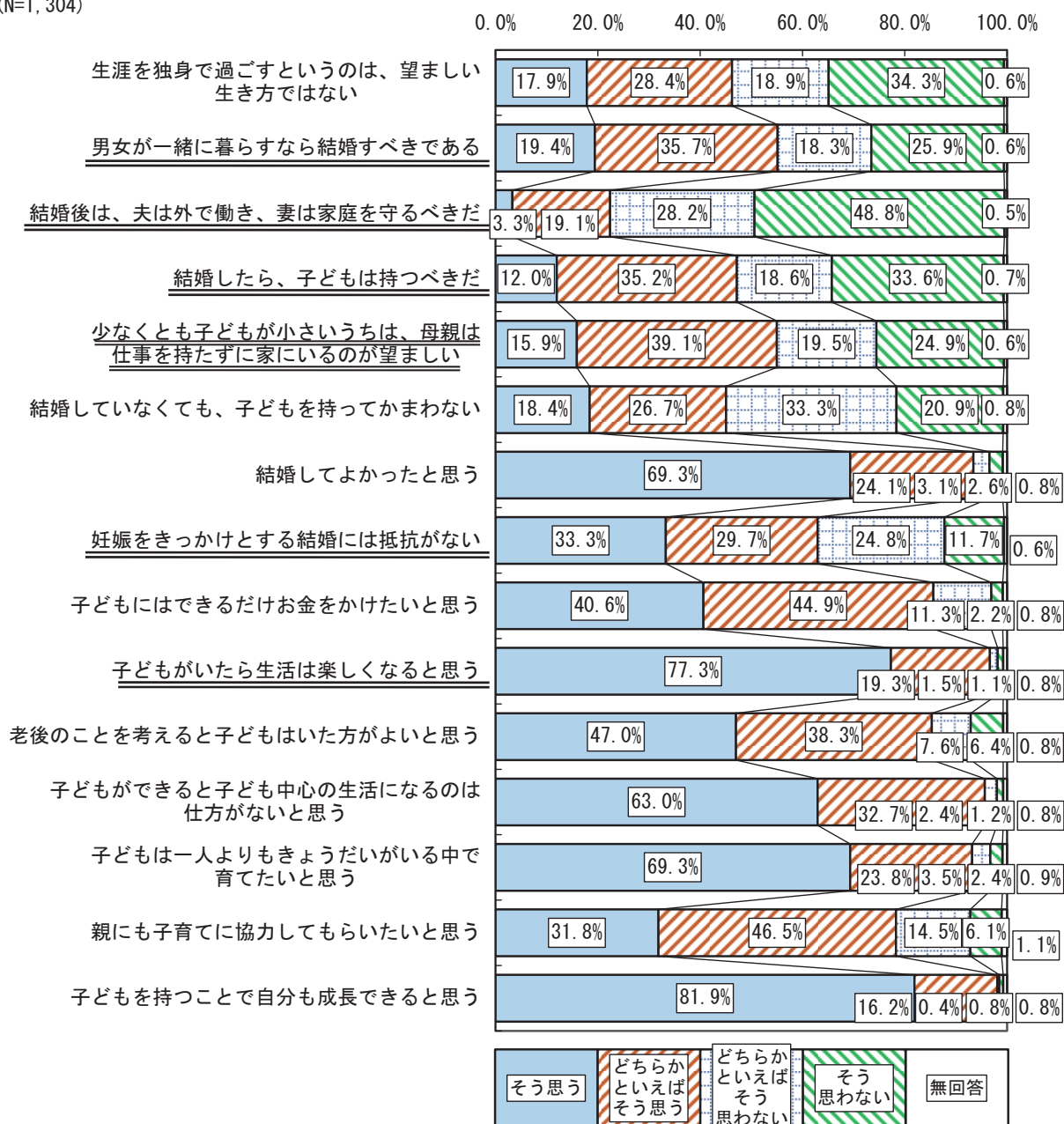
※いずれ結婚するつもりの方の18～34歳の未婚者

◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「既婚者と独身者の結婚・子育てに関する意識の違い」  
清水益治氏（帝塚山大学現代生活学部こども学科教授）

下記の図表6-8-1（夫婦調査）・次ページの図表6-8-2（独身者調査）の、「男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである」「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」「結婚したら、子どもは持つべきだ」「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」などの固定的性別役割分担意識等に対して、「そう思う」の割合は、夫婦より独身者の方が高く、また「妊娠をきっかけとする結婚には抵抗がない」に対して、「そう思わない」の割合も、独身者の方が高い。このことから、独身者は、夫婦より保守的な傾向がみられることが明らかになった。（次ページに続く）

【図表6-8-1 夫婦調査 結婚・家族・子育てに関する意識】

(N=1,304)



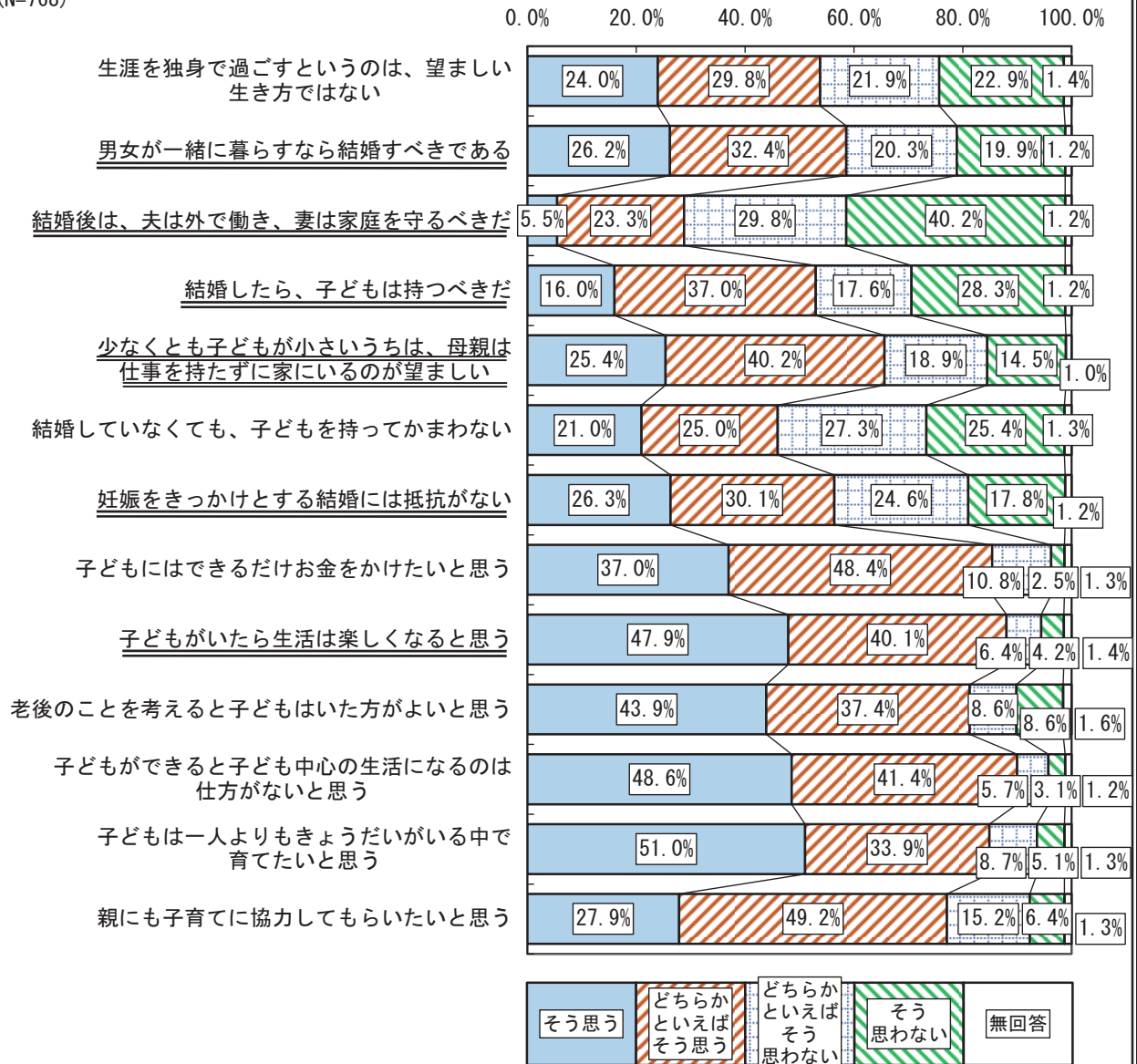
※回答者全数

(前ページより)

また、「子どもがいたら生活が楽しくなると思う」に対して、「そう思う」の割合は夫婦では、77.3%と高いが、独身者は、47.9%と低かった。奈良県の独身者に対しては、固定的性別役割分担意識の払拭や、子どものいる生活の楽しさを独身者がイメージできるような取組を社会に出る前から伝えることが望まれる。

【図表6-8-2 独身者 結婚・家族・子育てに関する意識】

(N=768)



※回答者全数



◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「男性の意識改革の必要性」

小崎恭弘氏（大阪教育大学教育学部准教授）

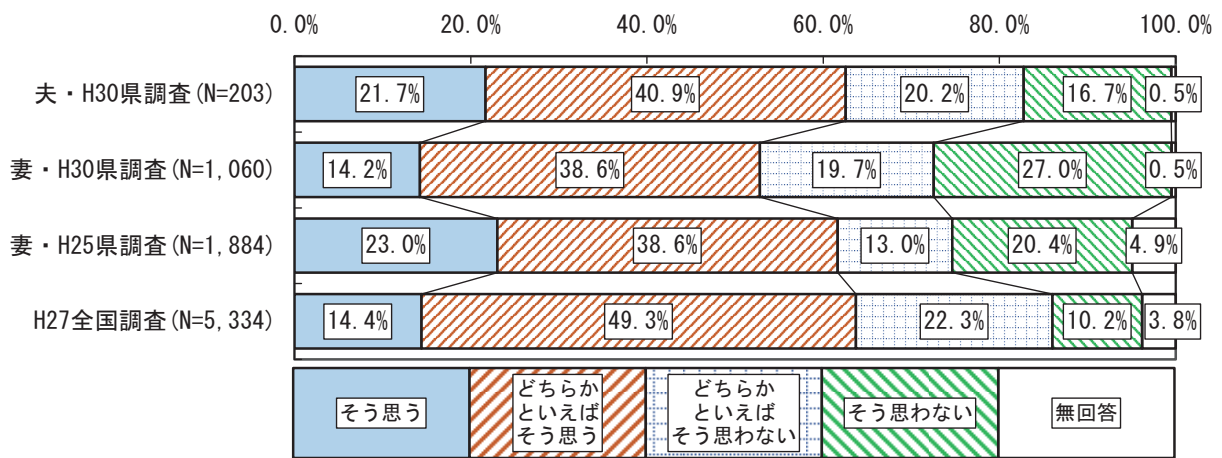
下記図表6-8-3（夫婦調査）・図表6-8-4（独身者調査）の「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」について、この設問は、いわゆる三歳児神話（幼子は母の手で育てる）に関する設問であるが、夫婦調査では、妻、夫ともに半数以上の肯定群があり、特に夫に関しては6割に至る。さらに独身者調査では、前回調査より減っているが、男女とも夫婦調査より高い結果となっている。

子育ての多様化が求められ、また母親の育児の負担から起きる様々な問題（児童虐待、育児不安、産後うつ等）を考えると、このような強固な三歳児神話のありようは、社会全体としては決して良い影響ばかりではない。

このような視点で考えると、奈良県は「固定的性別役割分担意識」が全国一高いというデータもあり、子育て、夫婦関係に関しては保守的傾向が見受けられ、特に男性の意識において顕著である。ここには「男性＝仕事・女性＝家事、育児」という、昭和の高度経済成長期に出来上がった強固な社会的な公式が深く根付いている。

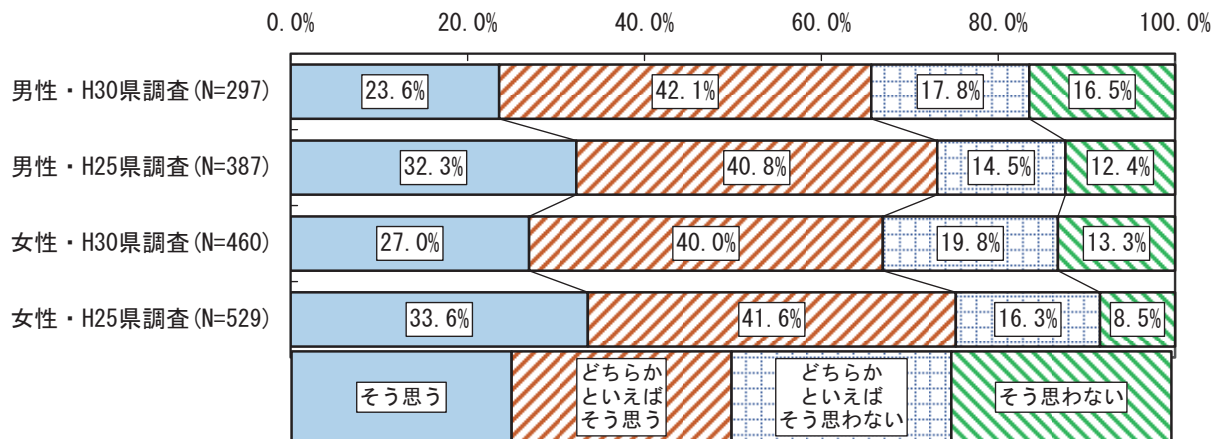
これらの意識が、子育てや夫婦のあり方に大きく影響を及ぼしていると考え。奈良県全体の男女共同参画意識の変革について、例えば、教育における男女共同参画の推進であったり、若年層の子育てやライフデザインの意識改革の取り組みなど、様々な部署において、取り組む必要性を感じる。

【図表6-8-3 夫婦調査「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」に対する考え】



※回答者全数

【図表6-8-4 独身者・男女別「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」に対する考え】



※回答者全数（無回答を除く）

## 〈7〉奈良県の結婚・子育て環境のイメージ

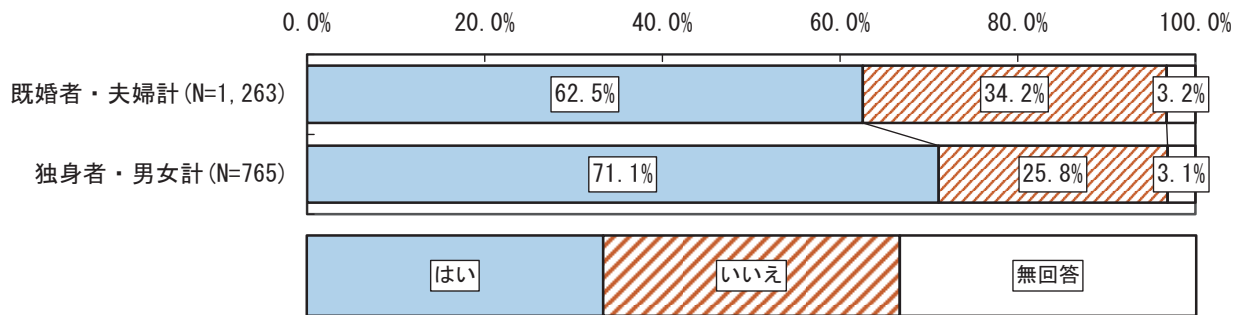
### 結果のポイント

- 夫婦の約6割、独身者の約7割が奈良県は子どもを産み育てやすいところだと思っている
- その理由は自然環境が第1位で、次いで買い物などの生活環境が整っていること

#### ① 奈良県は結婚して子どもを産み育てやすいところか

夫婦では、奈良県は結婚して子どもを産み育てやすいところだと思う人は62.5%となっている。独身者では、奈良県は結婚して子どもを産み育てやすいところだと思う人は71.1%となっている。夫婦と独身者を比較すると、独身者の方が肯定的な意見が多い。

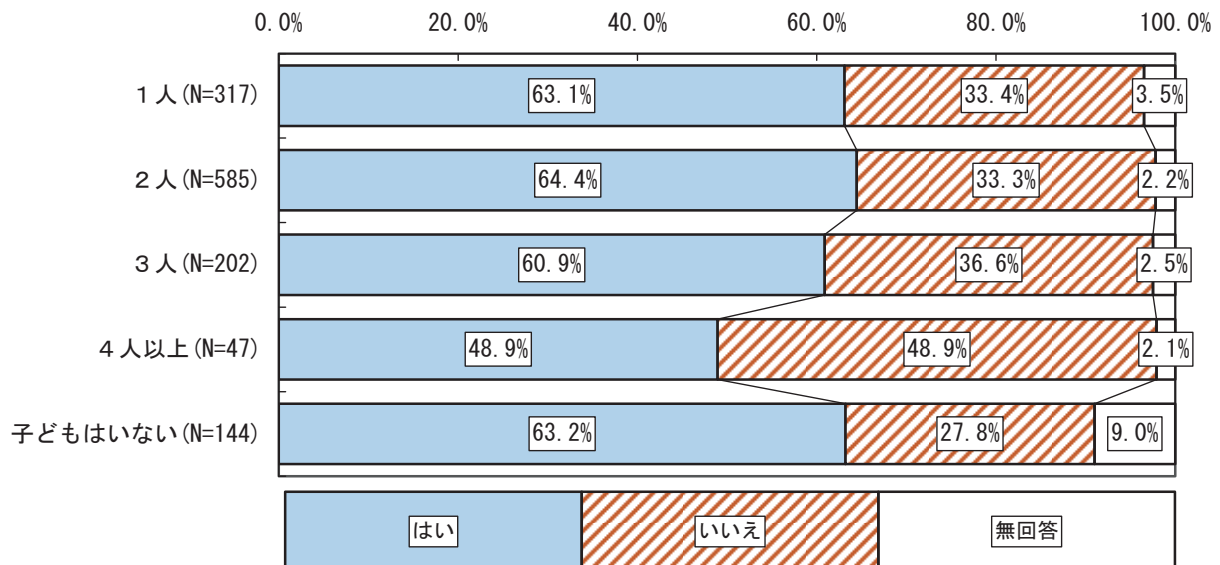
【図表7-1-1 夫婦・独身者別 奈良県は子どもを産み育てやすいところだと思うか】



※回答者全数（性別不明を除く）

子どもの人数別にみると、奈良県は結婚して子どもを産み育てやすいところだと思う人は、子どもが1～3人の場合6割が肯定的な意見だが、4人以上になると5割を下回ってくる。

【図表7-1-2 子どもの人数別 奈良県は子どもを産み育てやすいところだと思うか】



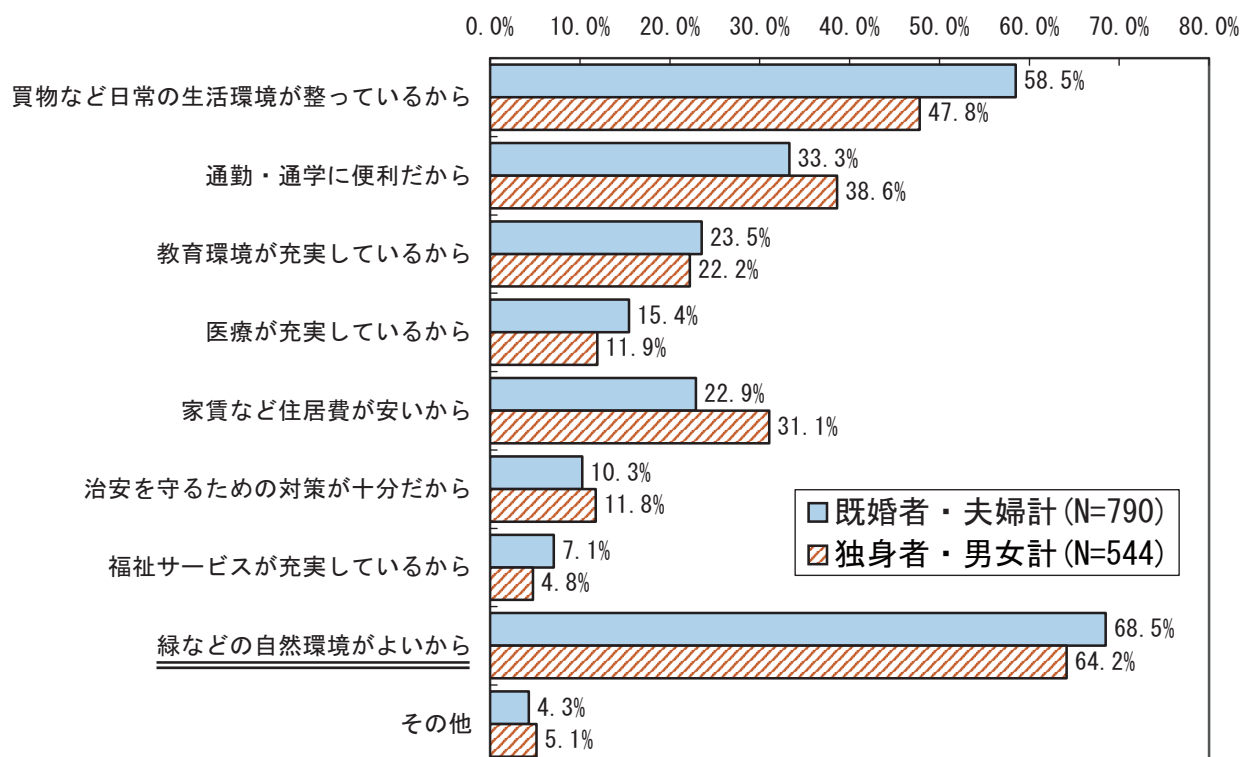
※回答者全数（子ども数不明を除く）

## ② 子どもを生き育てやすいところだと思う理由

夫婦では、子どもを生き育てやすいところだと思う理由をみると、「緑などの自然環境がよいから」が68.5%で最も多く、次いで「買物など日常の生活環境が整っているから」（58.5%）、「通勤・通学に便利だから」（33.3%）となっている。

独身者についても夫婦調査と同じ順で、「緑などの自然環境がよいから」が64.2%で最も多く、次いで「買物など日常の生活環境が整っているから」（47.8%）、「通勤・通学に便利だから」（38.6%）となっている。

【図表7-2-1 奈良県は子どもを生き育てやすいところだと思う理由】(複数回答)



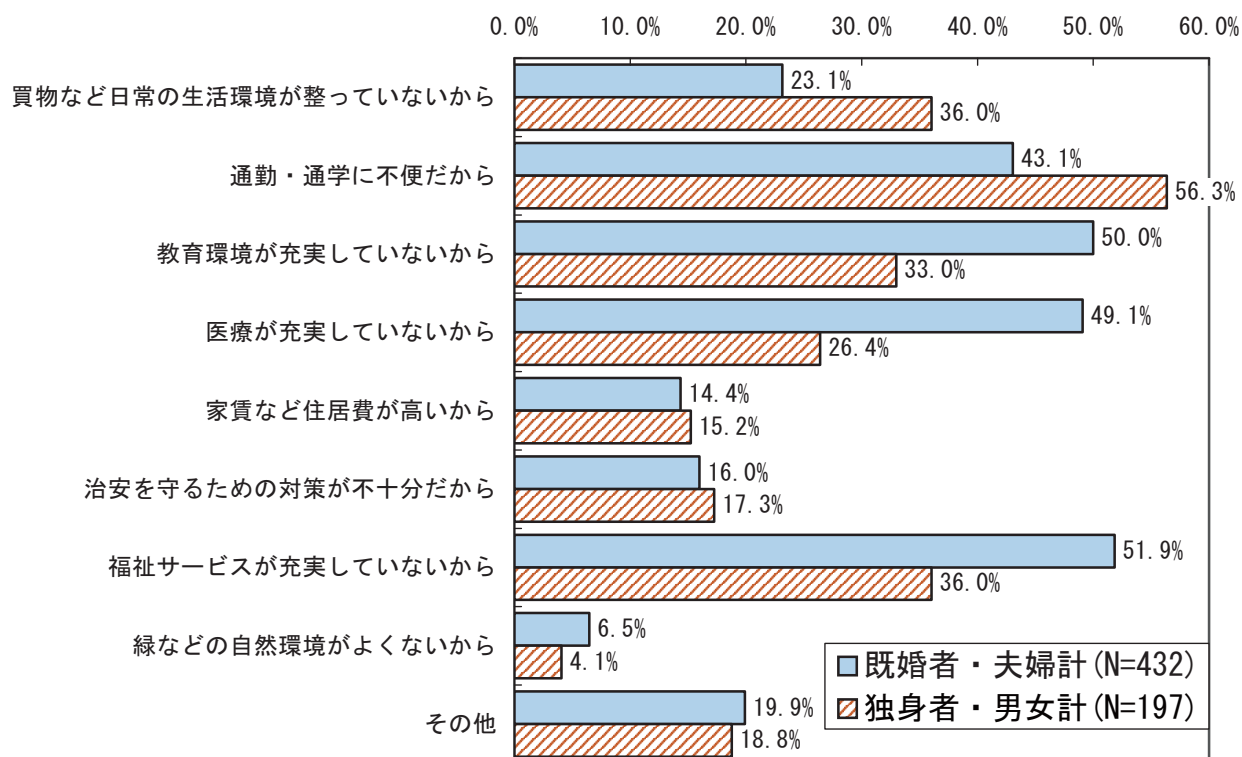
※回答者全数（性別不明を除く）

### ③ 子どもを生き育てやすいところだと思わない理由

夫婦では、子どもを生き育てやすいところだと思わない理由をみると、「福祉サービスが充実していないから」が51.9%で最も多く、次いで「教育環境が充実していないから」（50.0%）、「医療が充実していないから」（49.1%）となっている。

独身者では、子どもを生き育てやすいところだと思わない理由をみると、「通勤・通学に不便だから」が56.3%で最も多く、次いで「買物など日常の生活環境が整っていないから」、「福祉サービスが充実していないから」（ともに36.0%）となっている。

【図表7-3-1 奈良県は子どもを生き育てやすいところだと思わない理由】(複数回答)



※回答者全数（性別不明を除く）

◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「子育て支援の充実は地域住民への大きなメッセージ」  
小崎恭弘氏（大阪教育大学教育学部准教授）

奈良の子育て環境についての肯定的な意見の第一位が「自然環境の良さ」を挙げている（P58・図表7-2-1）。これは大きな奈良の特徴である。この点はさらなる充実、発展が望まれる。ただしこの項目自体は、地方都市であれば上位にすることが予想されるものであり、単に環境の良さだけをアピールするのではなく、子育て世代により積極的に活用される工夫や取り組みが求められる。

また否定的な理由に「教育」「医療」「福祉」への不備が指摘されている（P59・図表7-3-1）。これらは市町村の取り組みに担う部分も大きいですが、どれも高い値であることを考えれば、広域行政として県全体の底上げや整備が求められる。県民の生活にダイレクトに直結する項目への不満が高いことに対して、今後の改善の視座を示している。またこれらの項目は、乳幼児期から始まり生涯にわたり続くものである。つまり人生の初期におけるネガティブなイメージは、その後も継続する可能性が示唆される。反対に言えば、この人生の初期のタイミングで信頼に足る行政としての存在感を示すことは、その後の県民の安心感や信頼を得ることに繋がると考える。そのような視点に立てば、妊娠、出産、子育ての人生の初期の支援や取り組みは、地域住民への大きなメッセージを含んでいる政策であると考えられる。

このことより「妊娠、出産、子育て」の人生の初期の社会保障を含む、「教育」「医療」「福祉」に対する政策を、より具体的な見える形で実施、アピールを行って欲しい。

◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「奈良のイメージ・夫婦と独身者の違い」  
清水益治氏（帝塚山大学現代生活学部こども学科教授）

夫婦調査では、奈良県は結婚して子どもを生き育てやすいところだと思う割合が6割を超えている。これは決して少ない数字ではないと考える（P57・図表7-1-1）。

また、奈良県が子どもを生き育てやすいところだと思う理由として、「買い物など日常生活環境が整っているから」を選んだ割合が高いが、独身者の方は低く（P58・図表7-2-1）、さらに、一方で、奈良県が子どもを生き育てやすいところだと思わない理由として、「買い物など日常生活環境が整っていないから」も高い（P59・図表7-3-1）。これは、独身者のイメージでは、買い物など日常生活環境が整っていないように思われているが、実際子育てしてみると、そうではないということであり、将来の生活のイメージにつながる奈良の良さを伝えていく必要を感じる。

奈良県結婚・子育て実態調査報告書  
概要版

平成31年3月

編集・発行 奈良県福祉医療部こども・女性局  
女性活躍推進課  
〒630-8501 奈良市登大路町30  
電話 0742-27-8603



